

JILPT 調査シリーズ

No.245

2024 年 7 月

副業者の就労に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.245

2024 年 7 月

副業者の就労に関する調査

ま え が き

少子高齢化が進むなかで、成長戦略や多様な働き方の観点から、副業・兼業への注目が高まっている。ここ数年は、副業を希望する人材と副業人材を活用したい事業者とのマッチング・サービスを提供するオンラインプラットフォームも数多く登場しており、働く人としては副業・兼業の機会を以前よりも探しやすくなっている。こうしたサービスを利用して、本業以外の場所で自身のスキル・知識を活かすことで、高い収入や成長の機会を得る人がいる一方で、コロナ禍で本業の収入が減少したことなどにより、生活のために副業をせざるを得ない人も存在している。

そうしたなかで厚生労働省は、副業・兼業の促進の方向性や、労働時間や労働者の健康確保等の留意事項をまとめた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を平成 30 年に策定し、令和 2 年には同ガイドラインを改定して、副業・兼業に関する労働時間管理や健康確保など、ルールを明確にする取り組みを行ってきた。

このたび当機構では、厚生労働省からの要請に基づいて、副業を行う労働者の割合や、労働者が実施する副業の形態、業種、副業を行う理由等について把握し、副業者の就労状況を確認するためのアンケート調査を実施した。本報告書は、その結果をとりまとめたものである。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2024 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属
ぐんじ 郡司 まさと 正人	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー
いわた 岩田 としひで 敏英	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	4
第1節 副業者の割合	4
1. スクリーニング調査について	4
2. 副業をしている人の割合	4
第2節 副業者の属性	9
1. 本業の状況	9
(1) 本業の就業形態	9
(2) 本業の業種	9
(3) 本業の職種	10
(4) 本業の勤務先の従業員規模	10
(5) 本業での残業の状況	11
(6) 本業での1カ月あたりの実労働日数	11
(7) 本業での1週間あたりの実労働時間	11
(8) 本業の月収	12
(9) 本業での雇用保険の加入状況	13
(10) 本業での通勤時間	13
(11) 本業でのテレワークの頻度	13
2. 世帯年収	14
3. 健康状態	14
第3節 副業の動機	16
1. 副業する理由	16
(1) 概況	16
(2) 金銭目的の副業の状況	21
(3) 成長目的の副業の状況	26
(4) 副業する理由と健康状態	31
2. 重視する情報	33
第4節 副業の実態	34
1. 副業における就労内容	34
(1) 副業の数	34
(2) 副業での就労形態	34

(3) 副業の業種	35
(4) 副業の職種	36
(5) 副業の仕事内容と本業の仕事内容の関連	37
(6) 副業は本業にどの程度役立っているか	38
(7) 副業を始めてから現在までの期間	40
2. 副業の頻度と労働時間	41
(1) 副業の頻度	41
(2) 副業での1週間あたりの実労働時間	41
(3) 本業の労働時間と副業の労働時間の総計	44
3. 副業での収入の状況	46
(1) 副業における収入	46
(2) 本業の月収と副業の月収の総計	48
4. 副業の勤務地	49
5. 副業でのテレワーク	50
6. 副業でのプラットフォームの利用	51
7. 新型コロナの影響	53
(1) 副業をはじめた時期は新型コロナの流行前か後か	53
(2) 副業する理由への影響	54
第5節 本業の勤め先での副業の禁止・通知の状況	57
1. 本業の勤め先での副業の禁止状況	57
2. 本業の勤め先の副業への姿勢	59
3. 副業していることの本業の勤め先への通知状況	61
4. 本業の勤め先に副業を知らせない理由	63
5. 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか	64
6. 本業の勤め先へ通知が求められている内容	66
7. 労働時間の報告の状況	67
8. 労働時間の報告の方法	68
9. 報告した労働時間に応じた健康配慮措置の実施状況	69
10. 厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の認知状況	70
11. 労働時間の通算についての認知状況	70
第6節 本業の就業形態と主な副業の就業形態の組み合わせ別の結果	71
1. 本業の就業形態と主な副業の就業形態の組み合わせ	71
2. 各タイプの属性	72
(1) 性別	72
(2) 年齢階級	72

(3) 最終学歴	73
(4) 世帯上の地位	74
(5) 世帯年収	74
(6) 健康状態	75
3. 本業の状況と主な副業の状況	76
(1) 業種	76
(2) 職種	77
(3) 1 カ月あたりの本業の実労働日数	78
(4) 副業の頻度	79
(5) 月収	80
4. 副業する理由	81
第7節 本業のみの人の今後の副業希望	82
1. 今後の副業希望	82
2. 今後、副業を希望する理由	82
3. 今後、副業を希望しない理由	83
4. 重視する情報	84
第8節 2022 年調査と 2017 年調査の比較	85
1. 2017 年調査との比較について	85
2. 副業の就業形態	85
3. 副業の業種	86
4. 副業の職種	86
5. 副業する理由	87
6. 本業の勤め先での副業の禁止・通知の状況	91
(1) 本業の勤め先での副業の禁止状況	91
(2) 副業していることの本業の勤め先への通知状況	91
7. 世帯年収	92
＜参考＞総務省「就業構造基本調査」における副業者の属性	94
参考文献	97
調査票	98
付属統計表	186

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

厚生労働省によって平成30年に、副業・兼業（以下「副業」という。）で働く人の労働時間管理や健康確保等の留意事項をまとめた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が策定されるなど、副業を行うための環境整備が進められてきた。

副業のための環境整備が一定程度進んだことから、現在の副業をめぐる状況について、副業を行う労働者の割合や、労働者が実施する副業の形態、業種、副業を行う理由等を把握し、副業者の就労状況を確認するためのアンケート調査を実施した。

なお、本調査は厚生労働省労働基準局労働条件政策課の要請を受けて行った。

2. 調査名

「副業者の就労に関する調査」

3. 本調査でわかったこと(主な事実発見)

- ・ 仕事をしている人のうち、副業をしている人の割合は6.0%で、男性（5.1%）よりも女性（7.4%）で高い割合となっている。女性は年齢が高いほど副業をしている人の割合が高く、「18～29才」が5.9%に対して、「60～64才」は8.3%。
- ・ 副業する理由（複数回答）は、「収入を増やしたいから」が54.5%でもっとも割合が高く、次いで「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」（38.2%）、「自分が活躍できる場を広げたいから」（18.7%）などとなっている。これを本業の就業形態別にみると、「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」の割合は「非正社員」が43.9%、「非雇用者」が38.9%、「正社員」が31.6%。
- ・ 副業をしている理由は新型コロナが「影響している」とする人の割合は34.7%だった。本業の業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（45.0%）がもっとも高く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」（40.8%）、「建設業」（39.3%）、「製造業」（39.2%）、「運輸業、郵便業」（38.0%）、「その他のサービス業」（37.1%）などの順となっている。

4. 調査方法

調査会社の登録モニターを対象としたインターネット調査

5. 調査対象

調査会社が保有する登録調査モニターのうち、モニター登録上の職種が「無職」の者を除く 18～64 歳の男女。

6. 調査実施期間

令和 4（2022）年 10 月 3 日～10 月 13 日

7. 回収状況

「5. 調査対象」の条件に合致する 159 万 8,770 人に調査回答依頼のメールを送信し、調査で「仕事をしている」と回答した人について、18 万 8,980 人の有効回答を得た。このうち、調査で「仕事は 2 つ以上（副業をしている）」と回答した 1 万 1,358 人を「副業者」として集計している。また、調査で「仕事は 1 つだけ」と回答した「本業のみの人」についても、参考数値として 2,182 人の回答を集計している（「仕事は 1 つだけ」と回答した人は、先着の 2,000 人強を集計対象とした）。

8. 回答者の属性

次ページの通り。

図表 1-1-1 回答者の属性(性別)

性別	副業者		本業のみの人	
	n	%	n	%
男性	5,914	52.1	1,114	51.1
女性	5,444	47.9	1,068	48.9

図表 1-1-2 回答者の属性(年齢階級)

年齢階級	副業者		本業のみの人	
	n	%	n	%
18～29 才	672	5.9	371	17.0
30～39 才	1,844	16.2	583	26.7
40～49 才	3,419	30.1	508	23.3
50～59 才	3,911	34.4	548	25.1
60 才以上	1,512	13.3	172	7.9

図表 1-1-3 回答者の属性(世帯上の地位)

世帯上の地位	副業者		本業のみの人	
	n	%	n	%
世帯主(扶養親族あり)	3,563	31.4	498	22.8
世帯主(扶養親族なし)	3,668	32.3	704	32.3
世帯主以外	4,127	36.3	980	44.9

図表 1-1-4 回答者の属性(本業の月収)

本業の月収	副業者		本業のみの人	
	n	%	n	%
5 万円未満	580	5.1	60	2.7
5 万円以上 10 万円未満	1,444	12.7	200	9.2
10 万円以上 20 万円未満	3,024	26.6	521	23.9
20 万円以上 30 万円未満	2,635	23.2	636	29.1
30 万円以上 40 万円未満	1,586	14.0	411	18.8
40 万円以上 50 万円未満	713	6.3	173	7.9
50 万円以上 60 万円未満	540	4.8	97	4.4
60 万円以上 70 万円未満	268	2.4	33	1.5
70 万円以上	568	5.0	51	2.3

第2章 調査結果の概要

第1節 副業者の割合

1. スクリーニング調査について

本調査の前段に、調査対象者を絞り込むためのスクリーニング設問を設定し、調査対象者の中から副業をしている者を識別している。具体的には、調査対象者に対して、「仕事をしているか否か」「仕事は1つか2つ以上か」を聞き、「仕事は2つ以上」＝副業者を識別した。なお、無職の者は調査対象から除外したにもかかわらず、「仕事をしているか否か」を聞いているのは、モニター登録時に有職であっても回答時点で無職である可能性もあるため、あらためて有職者を絞り込むためである。ここで「仕事をしていない」と回答した者は、その回答時点で調査終了となる。

2. 副業をしている人の割合¹

「仕事をしている」と回答した有効回答者 18 万 8,980 人に対し、仕事の数を尋ねたところ、「仕事は1つだけ」（「本業のみの人」）が 17 万 7,622 人（94.0%）、「仕事は2つ以上（副業をしている）」（以下、「副業者」）が 1 万 1,358 人となっている。有職者に占める副業者の割合は 6.0%となっている²。

副業者の割合を男女別にみると、男性が 5.1%に対して女性が 7.4%で、女性の方が高い割合となっている。年齢による違いはそれほどみられない（図表 2-1-1）。

図表 2-1-1 仕事の数（男女別、年齢階級別、単位：%）

	n	仕事は1つだけ	仕事は2つ以上 (副業をしている)
計	188,980	94.0	6.0
男性	115,397	94.9	5.1
女性	73,583	92.6	7.4
18～29才	11,580	94.2	5.8
30～39才	28,599	93.6	6.4
40～49才	53,432	93.6	6.4
50～59才	71,077	94.5	5.5
60～64才	24,292	93.8	6.2

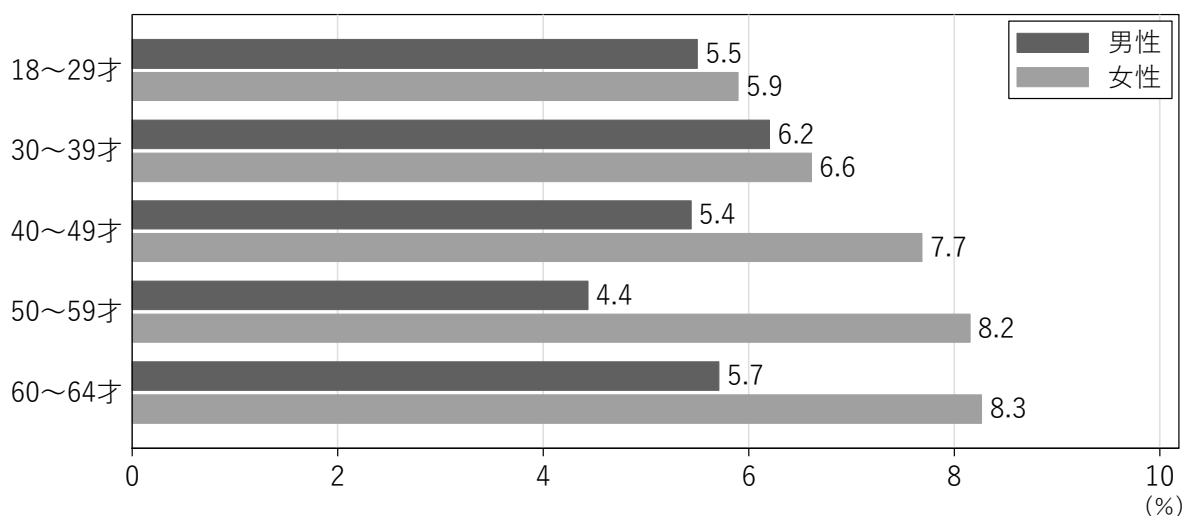
¹ 参考として総務省「就業構造基本調査」における副業者の属性を 94～96 ページに掲載している。

² 「仕事」については以下のように定義した（調査画面では「収入になる定常的な仕事」、その後、「仕事」と略して表示した。以下の定義は調査画面にも表示）。※ここでの「定常的な仕事をしている」とは、ふだん仕事をしており、今後もしていくことになっている場合をいいます。※年金、利子・家賃、株等の配当、相続などによる収入（例えば、個人的な株のデイトレーディングやネットオークションなどによる収入）は、ここでの仕事には該当しません。※自営業の家族の方が家業を手伝い、少しでも収入を得た場合は「仕事をしている」に該当します。※いわゆる専業主婦でも、パートやアルバイト・内職など収入になる仕事をしている場合は「仕事をしている」に該当します。

副業者の割合を男女別および年齢階級別にみると、男性は「30～39才」（6.2％）がもっとも高く、「50～59才」（4.4％）がもっとも低い。一方で女性は、年齢が高いほど副業をしている人の割合が高く、男女で異なる傾向がみられる（図表 2-1-2）。

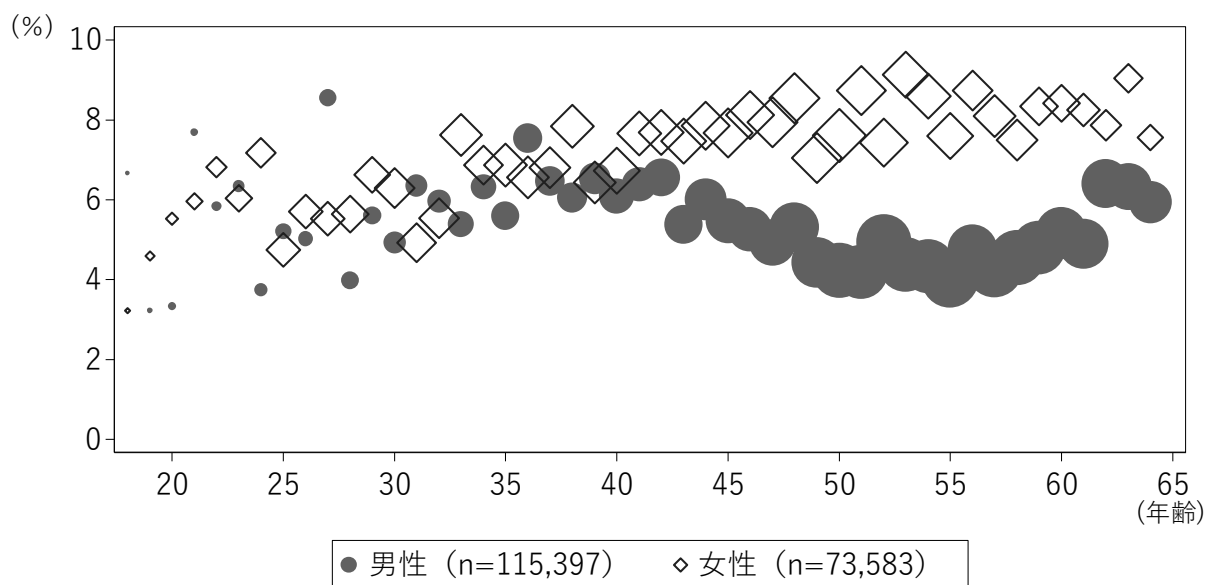
男女別および年齢別の状況を散布図で細かくみてみると、男性は40歳前後から55歳前後までは年齢が高くなるにつれ副業者の割合が低下しており、55歳以降は年齢が高いほど副業者の割合が高まっていることがみてとれる。女性は30歳前後から45歳前後にかけて、年齢が高くなるにつれて副業者の割合が高くなっている（図表 2-1-3）。

図表 2-1-2 副業者の割合（男女別および年齢階級別）



注）各属性のサンプルサイズは付属統計表（189 ページ）を参照。

図表 2-1-3 副業者の割合（男女別および年齢別）

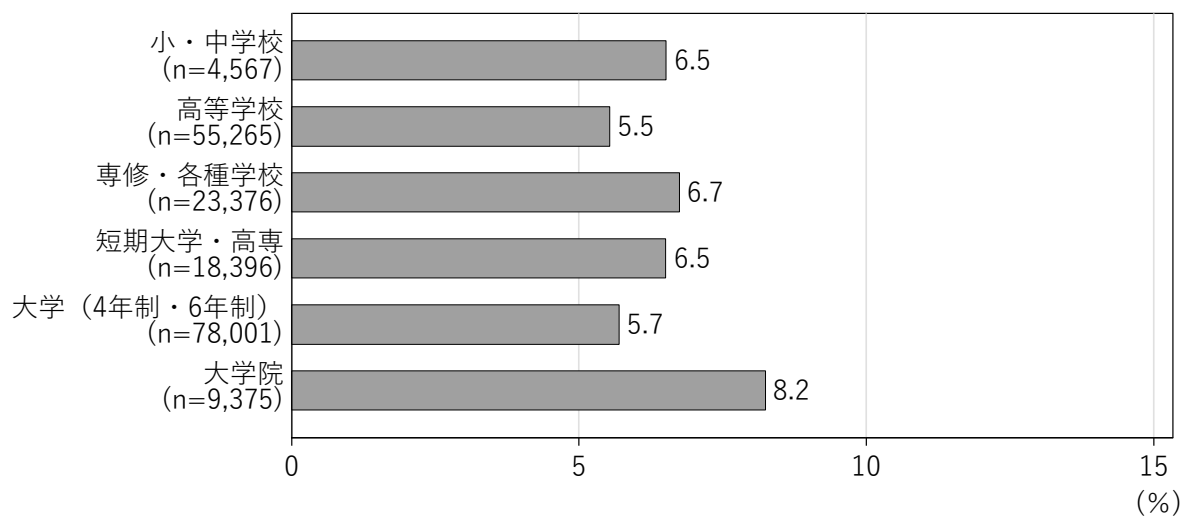


注）図中の記号の大きさは、各年齢でのサンプルサイズの大きさを示している。

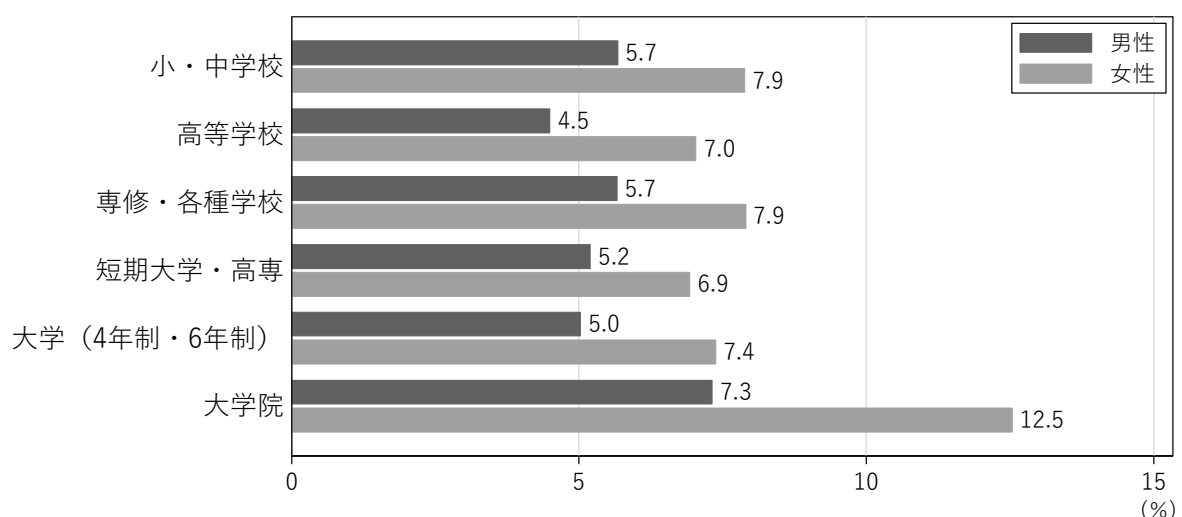
副業者の割合を最終学歴別³にみると、「大学院」（8.2％）がもっとも高く、次いで「専修・各種学校」（6.7％）、「小・中学校」「短期大学・高専」（6.5％）などとなっている。もっとも低いのは「高等学校」（5.5％）となっている（図表 2-1-4）。

男女別および最終学歴別にみると、男性は「大学院」（7.3％）が特に高く、その他の学歴はそれほど差がみられない。女性もやはり「大学院」（12.5％）が特に高く、その他の学歴はそれほど差がみられない（図表 2-1-5）。

図表 2-1-4 副業者の割合（最終学歴別）



図表 2-1-5 副業者の割合（男女別および最終学歴別）



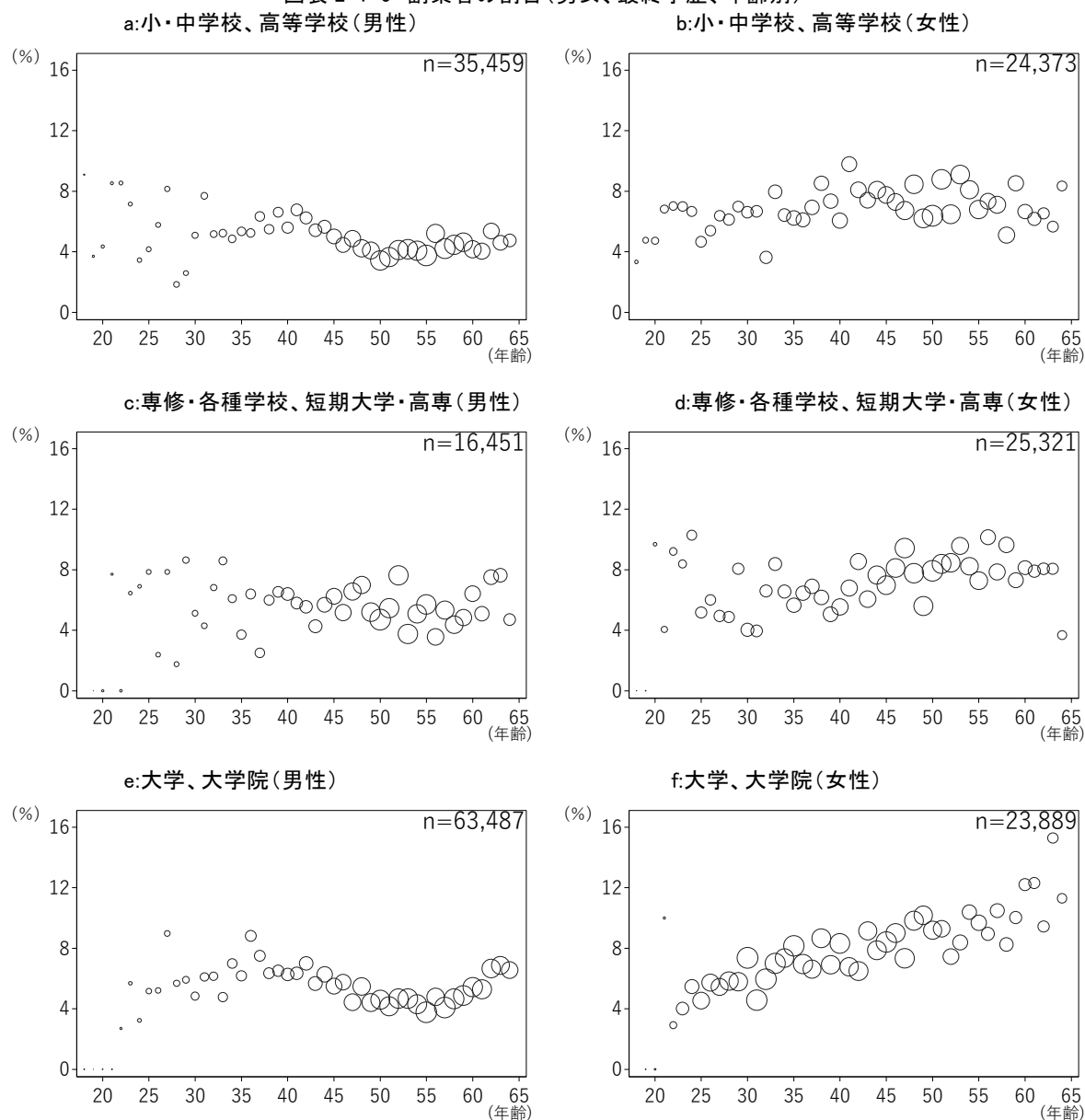
注）各属性のサンプルサイズは付属統計表（192 ページ）を参照。

³ 「最後に卒業した学校、または現在、在学中の学校」および「その学校に在学しているか、それとも卒業しているか」の回答をもとに集計している。「専修・各種学校」「短期大学・高専」「大学（4年制・6年制）」に在学中の者は高等学校卒業として、「大学院」に在学中のものは大学卒業としてそれぞれ集計している。

男女別および最終学歴別の副業者の割合を、散布図で年齢別に細かくみると、男性は「小・中学校、高等学校」と「大学、大学院」において、40歳から50歳にかけて副業者の割合が低下していることがみてとれる。「専修・各種学校、短期大学・高専」ではそのような傾向はみられない（図表 2-1-6a、図表 2-1-6c、図表 2-1-6e）。

一方で女性は、いずれの最終学歴でもそうした傾向はみられず、年齢でおおむね右肩上がりの傾向となっている。特に「大学、大学院」の女性ではその傾向が顕著で、より急な傾きとなっている（図表 2-1-6b、図表 2-1-6d、図表 2-1-6f）。

図表 2-1-6 副業者の割合（男女、最終学歴、年齢別）

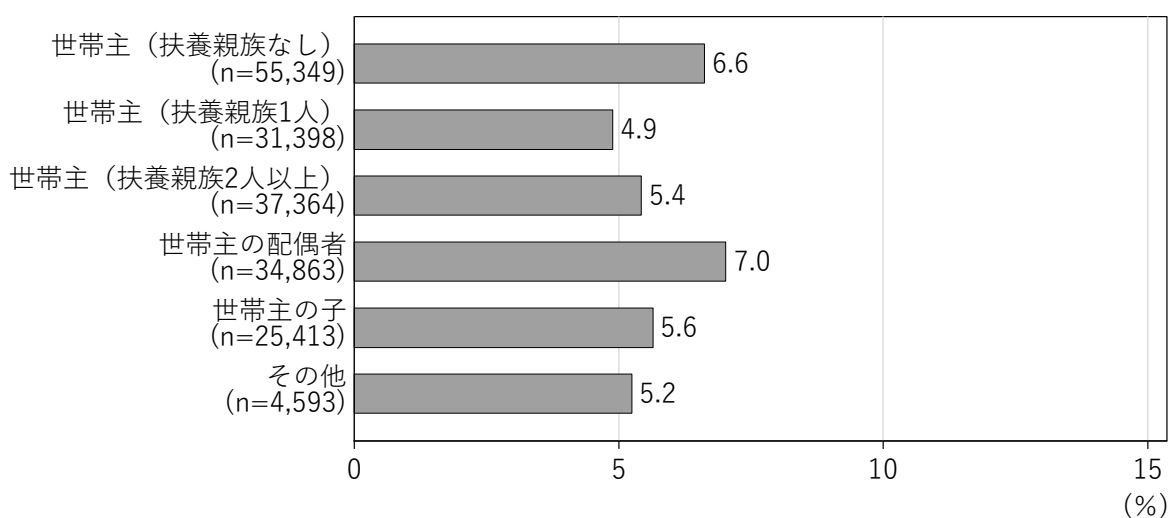


注) 図中の記号の大きさは、各年齢でのサンプルサイズの大きさを示している。

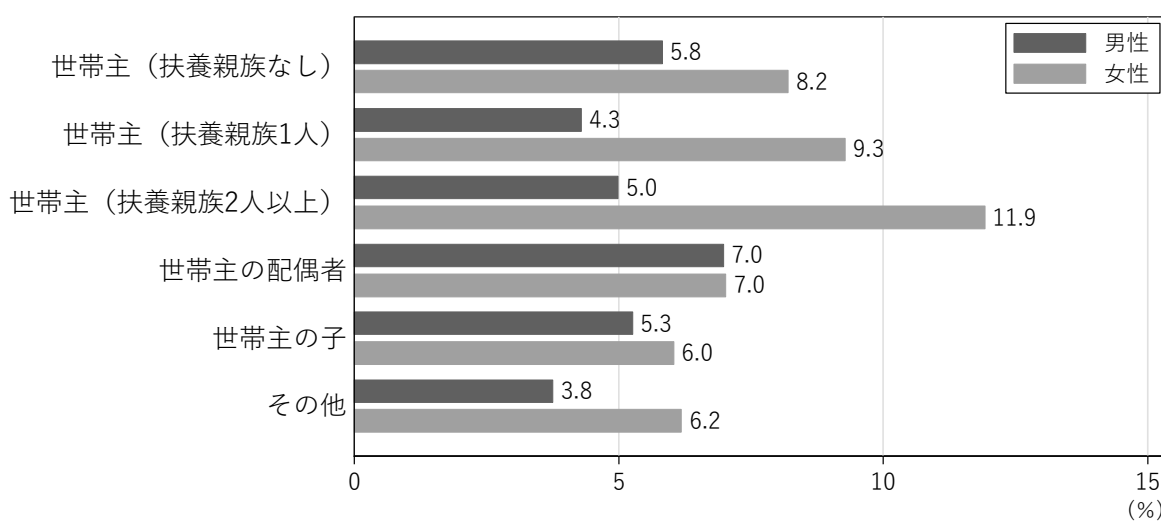
副業者の割合を世帯上の地位別にみると、「世帯主の配偶者」（7.0%）がもっとも高く、次いで「世帯主（扶養親族なし）」（6.6%）となっている。もっとも低いのは「世帯主（扶養親族1人）」（4.9%）となっている（図表 2-1-7）。

男女別および世帯上の地位別にみると、女性の世帯主で副業者の割合が高いことが目立つ。女性は「世帯主（扶養親族2人以上）」が 11.9%となっているほか、「世帯主（扶養親族1人）」が 9.3%、「世帯主（扶養親族なし）」が 8.2%となっている。こうした人たちは経済状況や家事・育児による時間の制約から、複数の仕事を持たざるを得ない状況となっている可能性も考えられる⁴（図表 2-1-8）。

図表 2-1-7 副業者の割合（世帯上の地位別）



図表 2-1-8 副業者の割合（男女別および世帯上の地位別）



注）各属性のサンプルサイズは付属統計表（197 ページ）を参照。

⁴ 世帯上の地位別にみた副業する理由を図表 2-3-4（18 ページ）に示している。

第2節 副業者の属性

1. 本業の状況

(1) 本業の就業形態

副業者の本業（自らが主たる仕事と考える仕事。以下同じ）の就業形態をみると、「正社員」の割合がもっとも高かったが、38.1%と4割弱にとどまり、「パート・アルバイト」が28.4%、「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」が9.0%、「自営業主」が8.6%、「契約・嘱託社員」が8.0%などの順となっている。本業のみの人と比べると回答結果は大きく異なっており、「正社員」の割合は本業のみの人よりも約25ポイント低い。一方で「パート・アルバイト」「自営業主」「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」などは副業者の方が高い割合となっている（図表2-2-1）。

図表 2-2-1 本業の就業形態（単位：％）

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	請負会社の社員	期間工・季節工・日雇	会社などの役員	自営業主	立 自 由 業 ・ フ リ ー ラ ン ス （ 独 立 ） ・ 個 人 請 負	家族従業員・家業の手伝い	その他
本業のみの人	2,182	63.1	6.5	20.4	3.1	0.0	0.0	0.5	2.9	2.1	0.6	0.7
副業者	11,358	38.1	8.0	28.4	4.3	0.2	0.1	2.1	8.6	9.0	0.6	0.5

(2) 本業の業種

副業者の本業の業種⁵をみると、「医療・福祉」が13.9%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」（11.7%）、「卸売業・小売業」（11.6%）などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が「製造業」の割合が約9ポイント低くなっているのが目立つ。一方で、「教育・学習支援業」は副業者の方が約4ポイント高い（図表2-2-2）。

⁵ 本業の就業形態が派遣社員の回答者には派遣先の会社の業種で、請負会社の社員の回答者には請負先の業種で答えてもらった。

図表 2-2-2 本業の業種(単位: %)

	n	農林 漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	その他
本業のみの人	2,182	0.9	5.3	20.3	1.5	7.3	5.7	9.6	4.9	1.9	4.0	3.1	3.8	5.1	12.7	2.5	7.6	3.8
副業者	11,358	1.3	4.3	11.7	1.1	4.8	6.0	11.6	2.4	2.7	5.7	6.5	6.6	8.9	13.9	1.7	7.5	3.1

(3)本業の職種

副業者の本業の職種をみると、「専門的・技術的職業」が 24.2%でもっとも割合が高く、次いで「事務」(17.4%)、「サービス職業」(12.4%)、「管理的職業」(11.9%)、「販売」(11.2%)、などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が「管理的職業」「サービス職業」が約 4 ポイント高い割合となっている一方で、「事務」は約 13 ポイント低い割合となっている (図表 2-2-3)。

図表 2-2-3 本業の職種(単位: %)

	n	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林・漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・梱包等	その他
本業のみの人	2,182	7.7	21.0	30.0	8.7	8.2	1.1	0.5	9.6	1.9	2.2	6.1	2.9
副業者	11,358	11.9	24.2	17.4	11.2	12.4	0.8	1.1	5.3	2.5	1.8	7.1	4.4

(4)本業の勤務先の従業員規模

本業の勤務先の従業員規模をみると、副業者は「29 人以下」(25.1%) の割合がもっとも高く、次いで「1,000 人以上」(21.0%) となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が「29 人以下」は約 9 ポイント高く、「1,000 人以上」は 7 ポイント低い (図表 2-2-4)。

図表 2-2-4 本業の従業員規模(単位: %)

	n	29 人 以下	30 人 以上 99 人 以下	100 人 以上 299 人 以下	300 人 以上 499 人 以下	500 人 以上 999 人 以下	1,000 人 以上	わからない
本業のみの人	2,044	16.5	17.2	14.1	6.3	6.7	28.0	11.2
副業者	9,228	25.1	15.5	12.9	5.9	6.7	21.0	12.9

(5) 本業での残業の状況

本業の就業形態が雇用者の人⁶に対して、本業での残業の頻度を尋ねたところ、副業者では「ほとんどしていない」が 55.0%でもっとも割合が高く、「たまにしている」が 27.6%、「よくしてる」が 9.6%、「ほとんど毎日のようにしている」が 7.8%だった。本業のみの人と比べると、副業者の方が残業をしている割合が若干少ない（図表 2-2-5）。

図表 2-2-5 本業での残業の状況(単位: %)

	n	ほとんど していない	たまに している	よく している	ほとんど 毎日 のよう に
本業のみの人	2,032	51.0	28.8	10.2	10.0
副業者	8,984	55.0	27.6	9.6	7.8

(6) 本業での 1 カ月あたりの実労働日数

本業の仕事の 1 カ月あたりの実労働日数について答えてもらったところ、副業者は「20 日以上 25 日未満」が 57.2%でもっとも割合が高く、次いで「25 日以上」(14.6%)、「15 日以上 20 日未満」(11.2%) などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が「25 日以上」が約 7 ポイント高い（図表 2-2-6）。

図表 2-2-6 本業での 1 カ月あたりの実労働日数(単位: %)

	n	10 日 未 満	10 日 以 上 15 日 未 満	15 日 以 上 20 日 未 満	20 日 以 上 25 日 未 満	25 日 以 上
本業のみの人	2,182	9.9	4.4	6.6	71.3	7.7
副業者	11,358	8.8	8.2	11.2	57.2	14.6

(7) 本業での 1 週間あたりの実労働時間

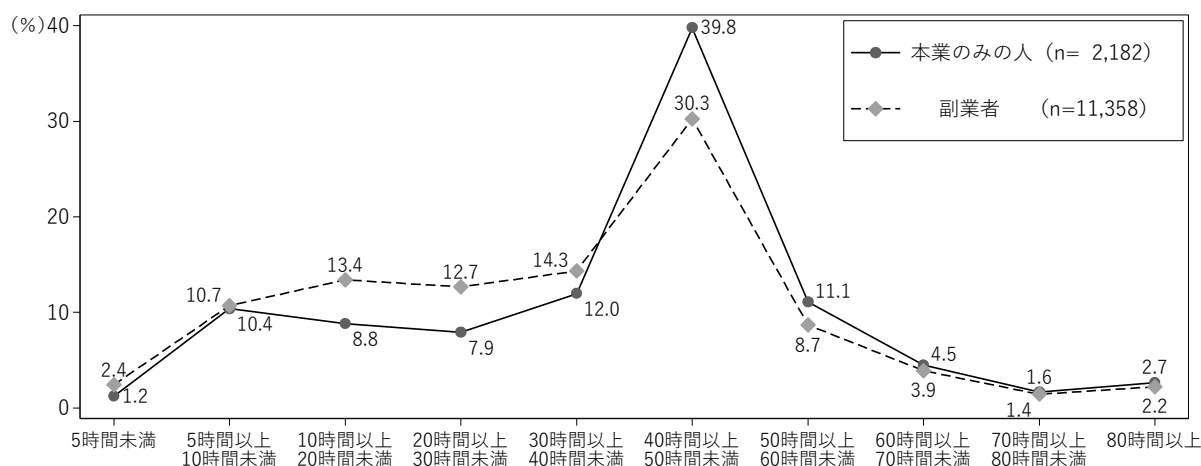
本業の仕事で 1 週間あたりどのくらいの時間を実際に働いたか⁷について答えてもらったところ、副業者の平均値は 33.4 時間であった（本業のみの方は 37.1 時間）。カテゴリ別に割

⁶ 本調査では、雇用者は、「正社員」「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「請負会社の社員」「期間工・季節工・日雇」としている（以下同じ）。

⁷ 本業の就業形態が雇用者の人は、所定内労働時間と残業時間の合計。残業時間は「平均的な週」を尋ねた。非雇用者に対しては「直近の実績」を尋ねた。

合をみると、「40 時間以上 50 時間未満」が 30.3%でもっとも高く、以下「30 時間以上 40 時間未満」(14.3%)、「10 時間以上 20 時間未満」(13.4%) などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が 40 時間以上の割合が低くなっている（図表 2-2-7）。

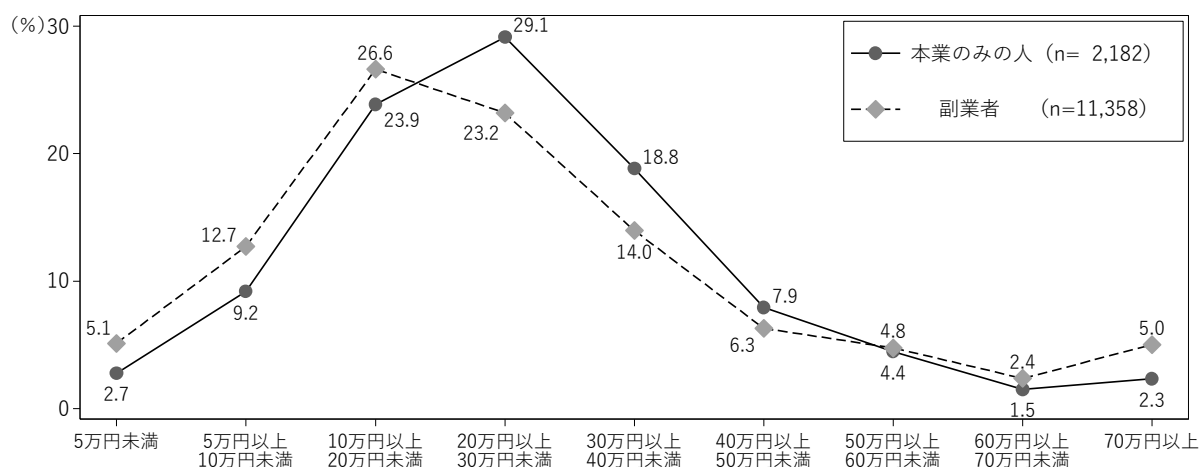
図表 2-2-7 本業での 1 週間あたりの実労働時間(単位: %)



(8)本業の月収

本業の仕事での月収⁸について尋ねたところ、副業者の平均値は約 26.4 万円（本業のみ的人是約 25.6 万円）だった。カテゴリ別に割合をみると、副業者では「10 万円以上 20 万円未満」が 26.6%でもっとも割合が高く、次いで「20 万円以上 30 万円未満」(23.2%)、「30 万円以上 40 万円未満」(14.0%) などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が 20 万円未満と 50 万円以上の割合が高くなっている（図表 2-2-8）。

図表 2-2-8 本業の月収(単位: %)



⁸ 税金・社会保険料などを差し引かれる前の額（額面）で、残業代を含む。ボーナス・退職金は含まない。

(9) 本業での雇用保険の加入状況

本業の就業形態が雇用者の人に対して、本業の仕事で雇用保険に加入しているか尋ねたところ、副業者では「雇用保険に加入している」が 72.1%だった。本業のみの人と比べると、副業者の方が約 5 ポイント低くなっている（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9 本業での雇用保険の加入状況(単位: %)

	n	し 雇 て 用 い 保 る 険 に 加 入	し 雇 て 用 い 保 な 険 に 加 入	わ か ら な い
本業のみの人	2,032	77.3	14.4	8.3
副業者	8,984	72.1	24.3	3.6

(10) 本業での通勤時間

本業での通勤時間（片道）を尋ねたところ、副業者では「0 分以上 15 分未満」（33.8%）の割合がもっとも高く、次いで「15 分以上 30 分未満」（27.3%）となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が通勤時間が短い傾向がみられる（図表 2-2-10）。

図表 2-2-10 本業での通勤時間(片道、単位: %)

	n	0 分 以 上 15 分 未 満	15 分 以 上 30 分 未 満	30 分 以 上 60 分 未 満	60 分 以 上 90 分 未 満	90 分 以 上
本業のみの人	2,182	25.8	28.7	30.6	10.7	4.2
副業者	11,358	33.8	27.3	25.6	9.8	3.5

(11) 本業でのテレワークの頻度

本業でテレワークを週にどの程度しているか尋ねたところ、副業者は「まったくしていない」が 78.8%でもっとも割合が高く、次いで「週に 1 日程度」（5.8%）となっている。本業のみの人と比べても、それほど違いはみられない（図表 2-2-11）。

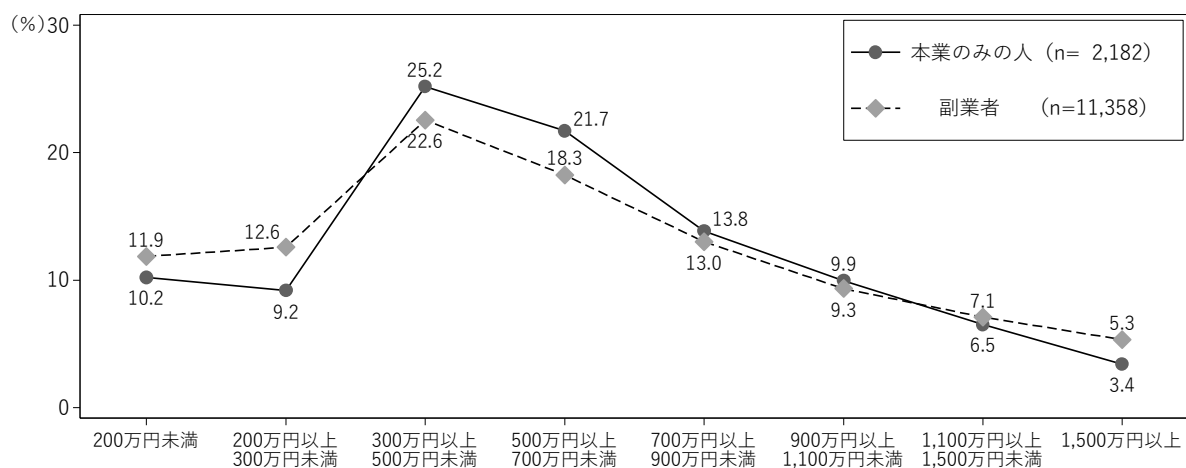
図表 2-2-11 本業でのテレワークの頻度(単位: %)

		まったくしていない	週に1日程度	週に2日程度	週に3日程度	週に4日程度	週に5日以上
	n						
本業のみの人	2,182	80.8	5.6	3.8	2.9	1.9	5.0
副業者	11,358	78.8	5.8	4.7	3.3	2.3	5.1

2. 世帯年収

副業者の世帯年収をみると、「300 万円以上 500 万円未満」(22.6%) がもっとも割合が高く、次いで「500 万円以上 700 万円未満」(18.3%) となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が 300 万円未満と 1,100 万円以上の割合が高くなっている (図表 2-2-12)。

図表 2-2-12 世帯年収(単位: %)



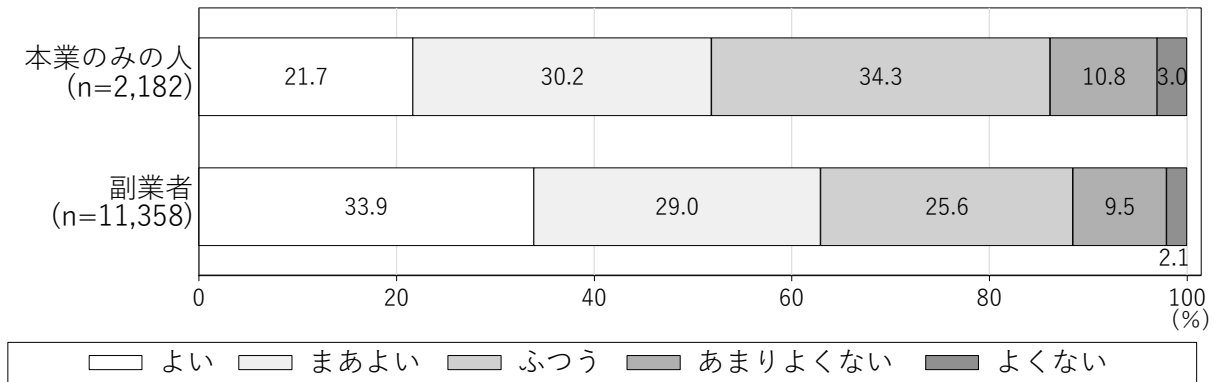
3. 健康状態

現在の健康状態を尋ねたところ、副業者は「よい」(33.9%) の割合がもっとも高く、以下「まあよい」(29.0%)、「ふつう」(25.6%) などの順となっている。本業のみの人と比べると、副業者の方が「よい」の割合が約 12 ポイント高いことが目立つ⁹ (図表 2-2-13)。

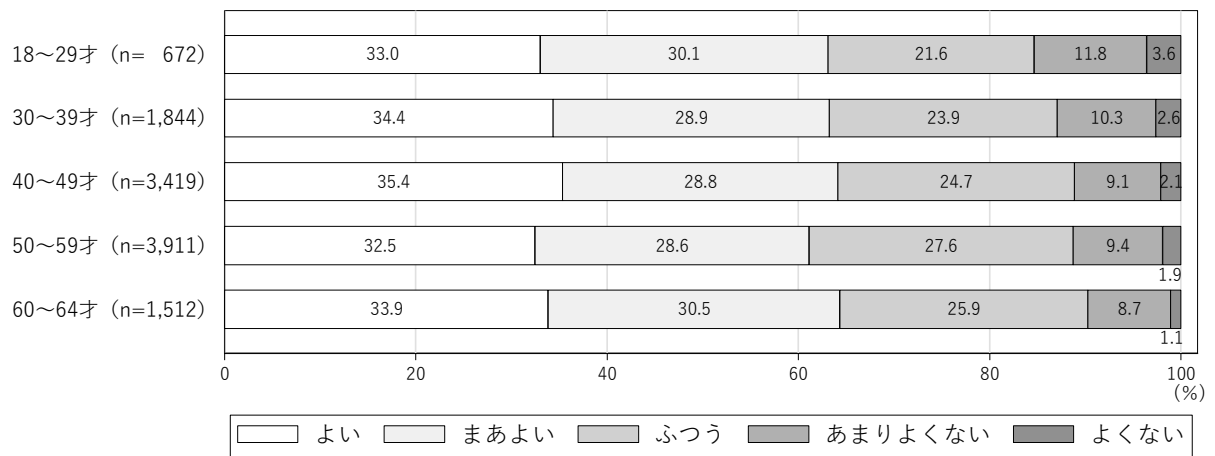
年齢階級別にみると、副業者では、年齢による違いはそれほど大きくはないものの、若年ほど「あまりよくない」「よくない」の割合が高い傾向にある (図表 2-2-14)。一方で本業のみの方は、「60～64 才」を除くと、若年ほど「あまりよくない」「よくない」の割合がやや低い傾向にあり、副業者と本業のみの人で対称的となっている (図表 2-2-15)。

⁹ 副業する理由別の健康状態の集計を図表 2-3-25、図表 2-3-26、図表 2-3-27、図表 2-3-28 (31～32 ページ) に示している。

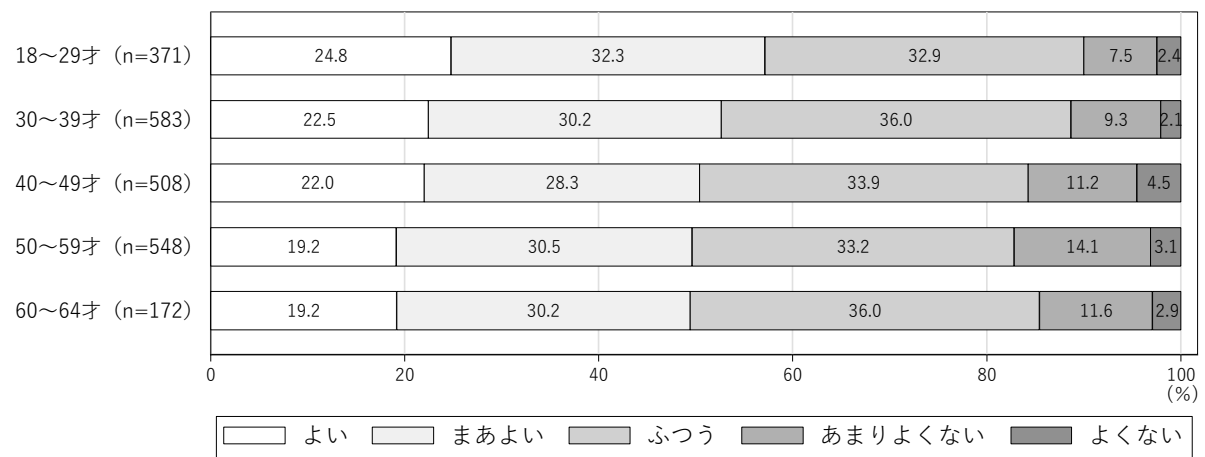
図表 2-2-13 健康状態(単位: %)



図表 2-2-14 健康状態(副業者、年齢階級別)



図表 2-2-15 健康状態(本業のみの人、年齢階級別)



第3節 副業の動機

1. 副業する理由

(1)概況

副業する理由を尋ねたところ（複数回答）、「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」の回答割合が高く、それぞれ54.5%、38.2%となっている。次いで「自分が活躍できる場を広げたいから」（18.7%）、「時間のゆとりがあるから」（15.8%）、「様々な分野の人とつながりができるから」（13.2%）などの順。

本業の就業形態¹⁰別でも、いずれの就業形態も「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」の割合が高い傾向は変わらず、特に「非正社員」で「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」と回答した割合が43.9%と高いのが目立つ（図表2-3-1）。

図表 2-3-1 副業する理由（複数回答、本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が 少なく、生活自体がで ないから	自分が活躍できる場を広げ たいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつながり ができるから	ローンなど借金や負債を抱 えているため	定年後に備えるため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用・ 仕事だから	副業のほう が本場に好きな 仕事だから	独立したいから	ど ら （大学教員、研究者な ど）	本業の仕事の性格上、別 の仕事をもつことが自然だ から	働くことができ る時間、1つの仕事で生 活を営めるような収入を得 られる仕事に就けなかつた	転職したいから	その他
計	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8	4.4	4.1	3.2	3.1	
正社員	4,327	59.1	31.6	20.2	13.7	14.9	14.9	15.6	12.8	10.7	7.3	7.0	4.6	1.9	4.7	3.1	
非正社員	4,657	53.2	43.9	15.4	17.2	10.5	9.5	9.1	7.7	10.0	7.1	3.1	2.0	6.1	2.7	2.7	
非雇用者	2,374	48.7	38.9	22.7	17.1	15.5	8.2	7.5	14.2	7.6	10.5	4.0	8.8	4.1	1.4	3.8	

副業する理由（複数回答）を本人の年収（本業と副業の合計）別にみると、おおむね年収が高い人ほど回答割合が高い傾向にあるのは「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」「本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから（大学教員、研究者など）」「仕事を頼まれ、断りきれなかったから」となっている。「時間のゆとりがあるから」は年収による違いがあまりみられない（図表2-3-2）。

¹⁰ 本業の就業形態が「正社員」の場合は「正社員」とし、「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「請負会社の社員」「期間工・季節工・日雇」の場合は「非正社員」とし、それ以外の就業形態（会社などの役員」「自営業主」「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」「家族従業員・家業の手伝い」「その他」）の場合は「非雇用者」として分類した。

図表 2-3-2 副業する理由(複数回答、本人の年収別、単位:%)

年収	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから	自分が活躍できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつながりができるから	ローンなど借金や負債を抱えているため	定年後に備えるため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用・	副業のほかが本心に好きな仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれなかったから	独立したいから	ど(大学教員、研究者など)	本業の仕事の性格上、別から	約があり、1つの仕事で生活の営めるような収入を得たいから	働くことができる時間に制限	転職したいから	その他
計	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8		4.4		4.1	3.2	3.1	
200万円未満	4,076	50.9	44.5	15.3	16.2	10.2	8.8	6.8	7.5	8.9	7.4	3.3		2.7		6.2	2.5	2.7	
200万円以上 300万円未満	2,006	54.7	51.9	15.3	15.5	11.4	12.6	10.7	8.4	8.9	6.5	3.4		2.0		4.7	4.0	2.7	
300万円以上 500万円未満	2,455	60.3	38.4	18.7	16.5	13.8	14.3	14.0	11.9	11.4	6.3	5.3		3.5		2.7	3.5	2.6	
500万円以上 700万円未満	1,237	61.5	26.4	21.9	15.0	15.7	15.4	14.1	13.3	9.9	8.5	7.1		5.6		1.5	3.2	3.1	
700万円以上 900万円未満	661	52.8	19.4	27.7	14.7	18.8	12.0	18.8	19.7	10.7	11.5	7.4		10.0		2.4	3.9	5.3	
900万円以上 1100万円未満	371	46.4	12.4	27.0	13.7	20.8	6.7	16.7	17.0	10.2	11.6	8.4		12.1		1.9	5.1	4.0	
1100万円以上 1500万円未満	301	45.8	7.0	32.6	15.3	23.6	4.0	15.6	24.3	12.3	15.3	10.3		14.3		2.7	3.0	5.3	
1500万円以上	251	47.0	8.0	33.9	17.1	21.5	5.6	14.3	21.1	6.8	15.5	6.0		14.7		1.2	0.8	6.8	

副業する理由(複数回答)を最終学歴別にみると、「自分が活躍できる場を広げたいから」「仕事を頼まれ、断り切れなかったから」はおおむね学歴が高いほど回答割合が高い傾向にある。「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」は学歴が高いほど回答割合が低い傾向にある(図表 2-3-3)。

図表 2-3-3 副業する理由(複数回答、最終学歴別、単位:%)

最終学歴	n	収入を増やしたいから	少ないから、生活自体ができない	1つの仕事だけでは収入が足りないから	自分が活躍できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつながりができるから	ローンなど借金や負債を抱えているため	定年後に備えるため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用・	仕事だから	副業のほうが本心に好きな仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれなかったから	独立したいから	ど（大学教員、研究者など）	本業の仕事の性格上、別から	約があり、1つの仕事で生活の営めるような収入を得られる仕事に就けなかったから	働くことができる時間に制	転職したいから	その他
計	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8		4.4			4.1	3.2	3.1		
小・中学校	298	56.0	56.7	13.1	9.7	10.4	20.5	8.7	8.1	8.7	3.7	4.0		1.0			5.0	2.0	1.7		
高等学校	3,062	52.5	47.0	11.7	13.9	9.2	14.6	9.6	6.7	8.0	6.8	3.3		1.5			4.6	2.7	2.9		
専修・各種学校	1,577	57.0	41.5	18.3	15.8	13.9	13.4	10.9	11.0	9.1	7.9	4.6		2.0			4.1	2.7	3.2		
短期大学・高専	1,199	54.1	35.4	16.2	16.9	13.1	9.3	12.2	7.7	9.1	8.4	3.3		2.6			5.4	2.4	3.6		
大学(4年制・6年制)	4,449	55.8	32.7	21.8	17.8	14.9	8.9	12.5	12.6	11.3	8.2	6.1		4.8			3.3	3.6	3.0		
大学院	773	49.8	25.5	36.0	12.9	19.3	6.7	11.4	24.7	10.5	11.5	6.0		22.4			3.9	5.0	3.5		

副業する理由（複数回答）を世帯上の地位別にみると、「世帯主（扶養親族あり）」は「ローンなど借金や負債を抱えているため」「定年後に備えるため」の回答割合が相対的に高い。「世帯主（扶養親族なし）」は「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」の回答割合が相対的に高い（図表 2-3-4）。

図表 2-3-4 副業する理由（複数回答、世帯上の地位別、単位：％）

世帯上の地位	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が 少なくて、生活自体がで きないから	自分が活躍できる場を広 げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつなが りができるから	ローンなど借金や負債を抱 えているため	定年後に備えるため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用 ・	副業のほかが本当に好き な仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれ なかったから	独立したいから	ど （大学教員、研究者な ど）	本業の仕事の性格上、別 の仕事をもつことが自然 だから	約があり、1つの仕事で生 活を営めるような収入を 得られる仕事に就けなかつ た	働くことができる時間 に制限がある	転職したいから	その他
計	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8	4.4	4.1	3.2	3.1			
世帯主 （扶養親族あり）	3,563	53.9	36.1	19.4	12.3	14.3	14.1	13.4	11.7	9.5	8.9	5.3	5.7	2.6	3.5	3.4			
世帯主 （扶養親族なし）	3,668	54.2	44.5	18.3	17.1	13.2	11.4	11.4	11.6	9.1	7.0	4.9	4.1	3.6	3.0	3.0			
世帯主以外	4,127	55.3	34.4	18.5	17.7	12.2	8.7	9.3	9.8	10.5	7.8	4.3	3.5	5.8	3.1	2.9			

副業する理由で、もっともあてはまるものについても尋ねた。その結果をみても（図表 2-3-5）、やはり「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」の回答割合が高い（それぞれ 33.7％、26.2％）。一方で、「自分が活躍できる場を広げたいから」「時間のゆとりがあるから」「様々な分野の人とつながりができるから」は、複数回答（図表 2-3-1）と比べると半分以下の割合に減少している。

図表 2-3-5 副業する理由でもっともあてはまるもの（本業の就業形態別、単位：％）

本業の 就業形態	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が 少なく、生活自体ができないから	自分が活躍できる場を広げ たいから	時間のゆとりがあるから	副業のほかが本気に好きな 仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれな かったから	ローンなど借金や負債を抱 えているため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用・ できるから	様々な分野の人とつながり が得られるから	定年後に備えるため	から	活を営めるような収入を得 られる仕事に就けなかった	働くことができ、1つの仕事で生 計が営める、1つの仕事で生計 が営
-------------	---	------------	---------------------------------	----------------------	-------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	---------	-----------------------	-------------------------	-----------	----	------------------------------	--

副業する理由で、もっともあてはまるものについて、本業の月収別にみると、「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」はおおむね本業の月収が多いほど低い割合となる傾向にある。「自分が活躍できる場を広げたいから」はおおむね本業の月収が多いほど高い割合となる傾向にある（図表 2-3-6）。

もっとも、いずれにせよ「収入を増やしたいから」の割合がもっとも高く、これらの結果からは、一般的な傾向として、副業をするもっとも強い動機は金銭的なもので、そのうえで自己実現や時間、それに人とのつながりも重要視されていることがうかがえる。

図表 2-3-6 副業する理由でもっともあてはまるもの（本業の月収別、単位：％）

本業の月収	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が足りないから	自分が活躍できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	副業のほが本当に好きな仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれなかったから	ローンなど借金や負債を抱えているため	向上させるための能力を向上させるため	仕事で必要な能力を活用・向上させるため	様々な分野の人とつながりができるから	定年後に備えるため	かられる仕事に就けなかつた	約が、1つ以上の収入を得るために働くこと	（大学教員、研究者など）	本業の仕事の性格上、別	独立したいから	転職したいから	その他
計	11,358	33.7	26.2	6.2	4.8	4.3	4.2	3.9	2.9	2.8	2.6		1.8		1.7	1.5	0.7	2.7	
5万円未満	580	27.6	32.9	5.7	8.3	4.7	4.5	1.9	1.9	2.8	0.9		3.8		1.6	0.5	0.7	2.4	
5万円～10万円未満	1,444	29.9	29.8	6.0	7.3	4.2	6.4	1.2	2.0	3.1	1.5		3.6		0.4	0.6	0.8	3.1	
10万円～20万円未満	3,024	28.9	38.3	4.6	3.9	5.1	3.5	3.8	1.9	1.8	1.7		2.1		0.6	1.1	0.6	2.1	
20万円～30万円未満	2,635	38.0	28.3	5.2	3.8	4.2	2.5	5.1	2.0	2.4	3.1		1.0		0.8	1.3	0.6	1.7	
30万円～40万円未満	1,586	41.1	17.4	6.1	4.2	4.4	3.8	5.5	3.4	1.7	3.3		1.4		2.0	2.0	0.5	3.1	
40万円～50万円未満	713	38.8	10.2	6.9	3.9	3.8	5.6	5.5	4.2	4.3	4.9		0.1		3.4	2.2	1.1	4.9	
50万円～60万円未満	540	34.8	9.8	11.3	5.4	3.5	3.9	3.3	5.4	5.9	3.5		0.6		5.4	3.5	1.3	2.4	
60万円～70万円未満	268	31.7	4.5	11.9	7.1	3.4	5.2	1.5	6.7	7.8	4.1		0.7		6.3	3.7	0.4	4.9	
70万円以上	568	27.6	6.2	12.5	5.5	2.8	8.6	2.8	9.3	6.2	3.5		1.6		6.9	1.9	0.4	4.2	

副業する理由（複数回答）で「仕事で必要な能力を活用・向上させるため」を選択した人（n=1,249）に対して、具体的にどのようなことで能力を活用・向上させることができたかを自由記述で尋ねた。その回答内容をアフターコーディングした結果をみると、もっとも割合が高かった項目は「コミュニケーション能力」の 15.8％で、以下「人脈・人間関係」（3.7％）、「視野が広がった」（3.0％）、「IT スキル」（3.0％）、「語学」（2.4％）の順となっている。残りの様々な内容をまとめて「その他」（72.1％）とした。

本業の就業形態別にみると、「コミュニケーション能力」は「非正社員」（18.2％）で高い割合となっている。「人脈・人間関係」「視野が広がった」は「正社員」（それぞれ 5.6％、4.1％）が高く、「非正社員」（それぞれ 0.8％、0.8％）で低い割合となっている（図表 2-3-7）。

図表 2-3-7 副業で活用・向上させた能力(本業の就業形態別、単位: %)

本業の 就業形態	n	シ コ ミ ュ ニ ケ ー 	人 脈 ・ 人 間 関 係	視 野 が 拡 が っ た	I T ス キ ル	語 学	そ の 他
計	1,249	15.8	3.7	3.0	3.0	2.4	72.1
正社員	556	15.5	5.6	4.1	2.9	1.4	70.5
非正社員	357	18.2	0.8	0.8	2.8	2.2	75.1
非雇用者	336	13.7	3.6	3.6	3.6	4.2	71.4

副業する理由(複数回答)で「働くことができる時間に制約があり、1つの仕事で生活を営めるような収入を得られる仕事に就けなかったから」を選択した人(n=464)に対して、その具体的な理由を尋ねた(複数回答)。その結果をみると、「(自分の)病気のため、体力不足のため」(44.6%)の割合がもっとも高い。

本業の就業形態別にみると、「その他」を除いては、いずれの選択肢も「正社員」がもっとも高い割合となっている(図表 2-3-8)。

図表 2-3-8 「働くことができる時間に制約があり、1つの仕事で生活を営めるような収入を得られる仕事に就けなかった」具体的な理由(複数回答、本業の就業形態別、単位: %)

本業の 就業形態	n	介 護 の た め	育 児 の た め	た た へ め め 自 分 の 体 力 不 病 足 気 の	そ の 他
計	464	19.0	17.2	44.6	31.5
正社員	84	22.6	22.6	53.6	21.4
非正社員	282	20.6	17.0	41.1	34.0
非雇用者	98	11.2	13.3	46.9	32.7

(2) 金銭目的の副業の状況

副業する理由でもっともあてはまるものについて、「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」を「金銭目的」¹¹とみなしたうえで、これらの理由を選んだ人の特徴を細かくみていく。

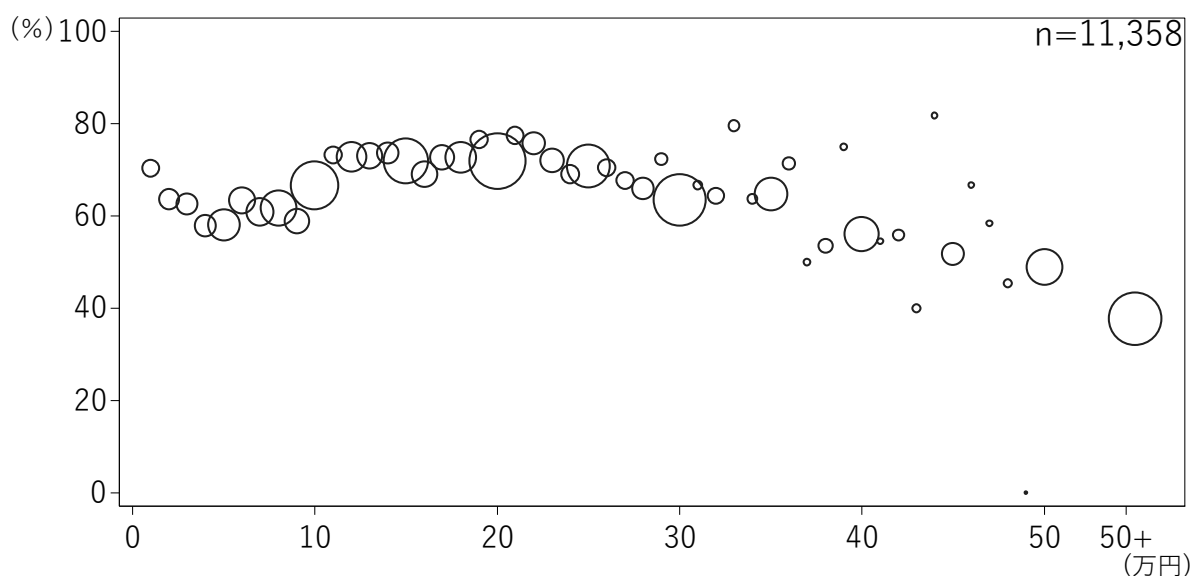
「金銭目的」の人の割合は、全体では 63.8% となっている。

副業が金銭目的であることと、本業の月収との関係を散布図でみると、月収 20 万円以上では、月収が高いほど金銭目的で副業をする人の割合が低くなる傾向にある（図表 2-3-9）。

年齢との関係を散布図でみると（図表 2-3-10）、金銭目的とする人の割合は 20 代で高くなっている。35～50 歳にかけては年齢による違いがあまりみられないが、50 歳以降は年齢が高いほど金銭目的の割合が低下している。

最終学歴別にみると、学歴が高いほど金銭目的の割合は低く、「小・中学校」が 78.9% で 8 割弱となっているのに対して、「大学院」は 45.7% と半分に満たない（図表 2-3-11）。

図表 2-3-9 副業する理由が金銭目的の人の割合（本業の月収別）

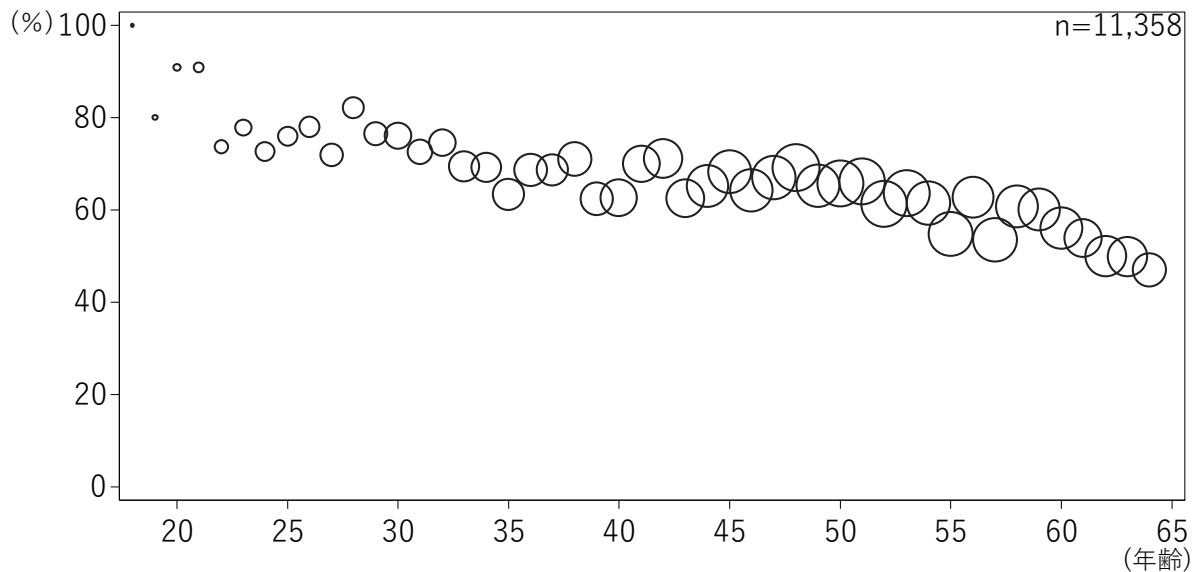


注) 縦軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかを選択した人の割合を示している。横軸の目盛「50+」は 50 万円超を示している。図中の記号の大きさは、各月収でのサンプルサイズの大きさを示している。

¹¹ 川上（2017）は労働政策研究・研修機構が 2007 年に実施した「副業者の就労に関する調査」のデータを用いた分析のなかで、この 3 つの選択肢を理由とする副業を「金銭的動機」によるものとみなしている。本稿も川上（2017）の扱いに従う。2007 年の調査の詳細は労働政策研究・研修機構（2009）を参照。

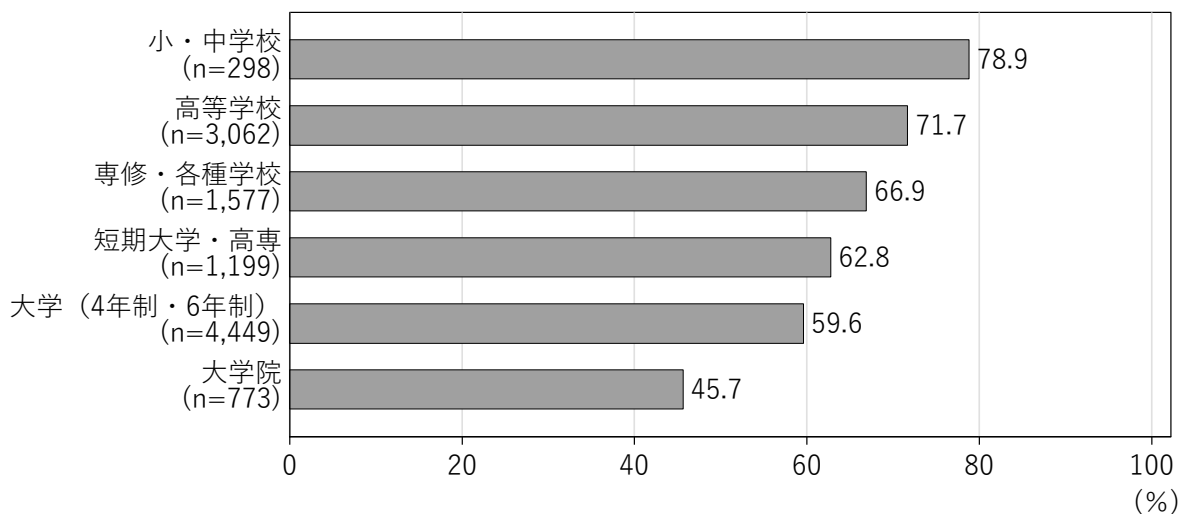
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2009/055.html>

図表 2-3-10 副業する理由が金銭目的の人の割合(年齢別)



注) 縦軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかを選択した人の割合を示している。図中の記号の大きさは、各年齢でのサンプルサイズの大きさを示している。

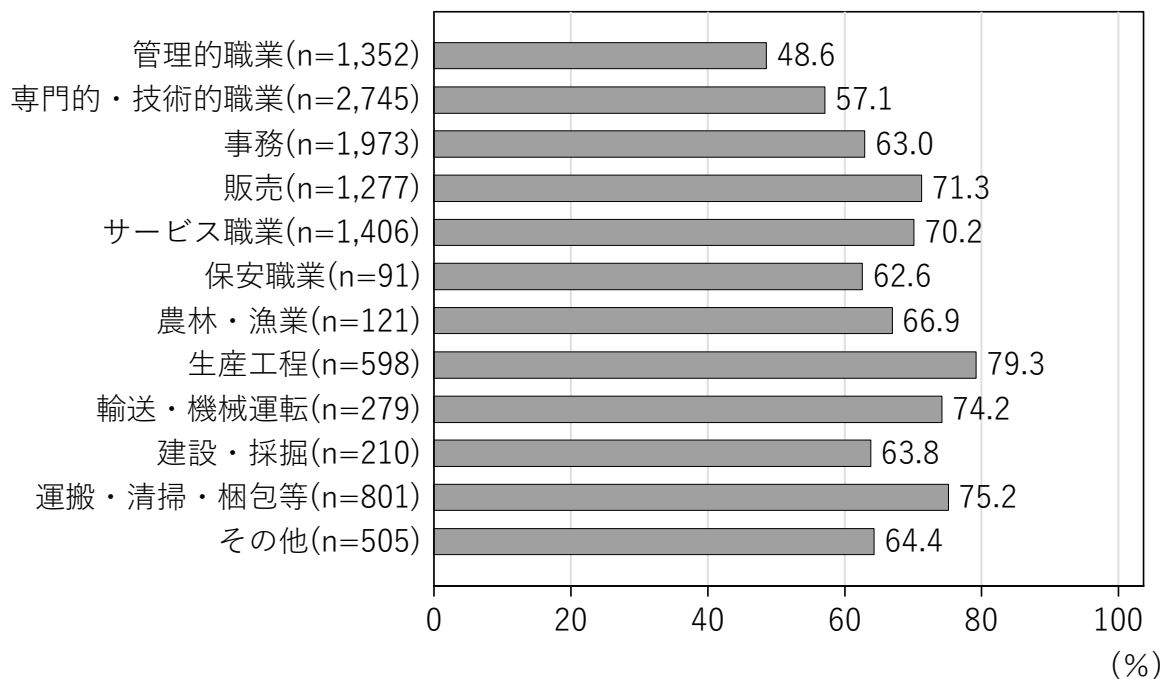
図表 2-3-11 副業する理由が金銭目的の人の割合(最終学歴別)



注) 横軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかを選択した人の割合を示している。

本業の職種別にみると、金銭目的の割合がもっとも高いのは「生産工程」(79.3%)で、次いで「運搬・清掃・梱包等」(75.2%)、「輸送・機械運転」(74.2%)などとなっている。一方、金銭目的の割合がもっとも低いのは「管理的職業」(48.6%)で、「専門的・技術的職業」(57.1%)が続く(図表 2-3-12)。

図表 2-3-12 副業する理由が金銭目的の人の割合(本業の職種別)



注) 横軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なくて、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかを選択した人の割合を示している。

ここまで、副業の理由が金銭目的であることと各属性の関係をみてきたが、図表 2-3-9 と図表 2-3-10 で示したように、本業の月収が（20 万円以上では）高いほど、また年齢が高いほど金銭目的とする人の割合が低下している。こうした関係は、性別や最終学歴といった属性を考慮したあとでも観察されるのだろうか。

この点を分析するために、2つの方法を採用。1つ目は、副業が金銭目的であるかどうかを被説明変数として、本業の月収や年齢を説明変数とする OLS による推定である。被説明変数が二値変数であるため、線形確率モデル（Linear Probability Model）となる。本業の月収は対数をとる。その他の説明変数としては、アングリスト・ピスケ（2013）の「バッド・コントロール」の考え方に従い、労働市場に参加する以前から所与であると一般に考えられる性別、最終学歴を含める。

2つ目の方法として、性別や学歴といった、ここでは関心のない説明変数は関数形を仮定してパラメトリックに推定する一方で、関心のある本業の月収および年齢は関数形を仮定せずにノンパラメトリックに推定し、全体としてはセミパラメトリックに推定する Robinson（1988）の手法を採用する。この手法の OLS と比べた特徴は、関心の変数について線形を仮定することなく推定できることにある。図表 2-3-9 と図表 2-3-10 でみたように、副業の理由が金銭目的であることと、本業の月収・年齢との関係は線形ではない。

図表 2-3-13 記述統計(金銭目的と金銭目的以外)

	金銭目的		金銭目的以外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
本業の月収(円、対数)	12.09	0.79	12.26	0.93
年齢	46.67	10.34	49.41	9.91
年齢2乗	2284.63	929.69	2539.87	931.58
女性ダミー	0.48		0.48	
最終学歴				
小・中学校	0.03		0.02	
高等学校	0.30		0.21	
専修・各種学校	0.15		0.13	
短期大学・高専	0.10		0.11	
大学	0.37		0.44	
大学院	0.05		0.10	
n	4,114		7,244	

図表 2-3-14 副業する理由が「金銭目的」であることと本業の月収、年齢との関係

被説明変数	副業する理由は金銭目的			
	OLS			
モデル	(1)	(2)	(3)	(4)
本業の月収(対数)	-0.0562 (0.0055)	-0.0557 (0.0060)		
年齢		0.0026 (0.0033)	-0.0066 (0.0004)	0.0013 (0.0033)
年齢2乗		-0.0001 (0.0000)		-0.0001 (0.0000)
n	11,358	11,358	11,358	11,358

注) カッコ内は不均一分散に頑健な標準誤差。その他の説明変数に女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

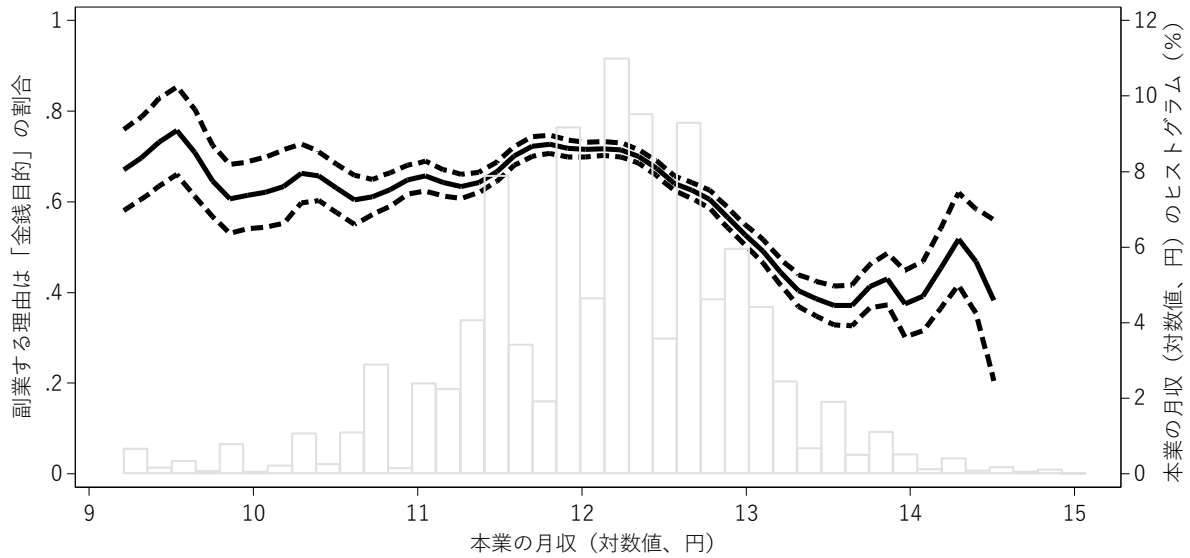
以上 2 つの推定にかかる記述統計を図表 2-3-13 に示している。年齢をみると、「金銭目的」の方が「金銭目的以外」よりも約 3 歳低い。最終学歴をみると、「大学」「大学院」の割合は「金銭目的」の方が「金銭目的以外」よりもそれぞれ約 7 ポイント、約 5 ポイント低くなっている。

OLS の推定結果を図表 2-3-14 に示している。(1) 列の推定結果によると、性別と学歴をコントロールしたうえで本業の月収が 1% 高くなると、副業する理由が金銭目的である確率は 0.06% ポイント低くなる。(2) 列では説明変数に年齢と年齢の 2 乗を加えているが、(1) 列と同様に、本業の月収が 1% 高くなると、副業する理由が金銭目的である確率は 0.06% ポイント低くなる。

Robinson (1988) のセミパラメトリック推定の結果を図表 2-3-15 に示している¹²。これは、図表 2-3-14 の (2) 列における推定で、本業の月収をノンパラメトリックに推定したうえで、その他の説明変数をパラメトリックに推定したものとなっている。

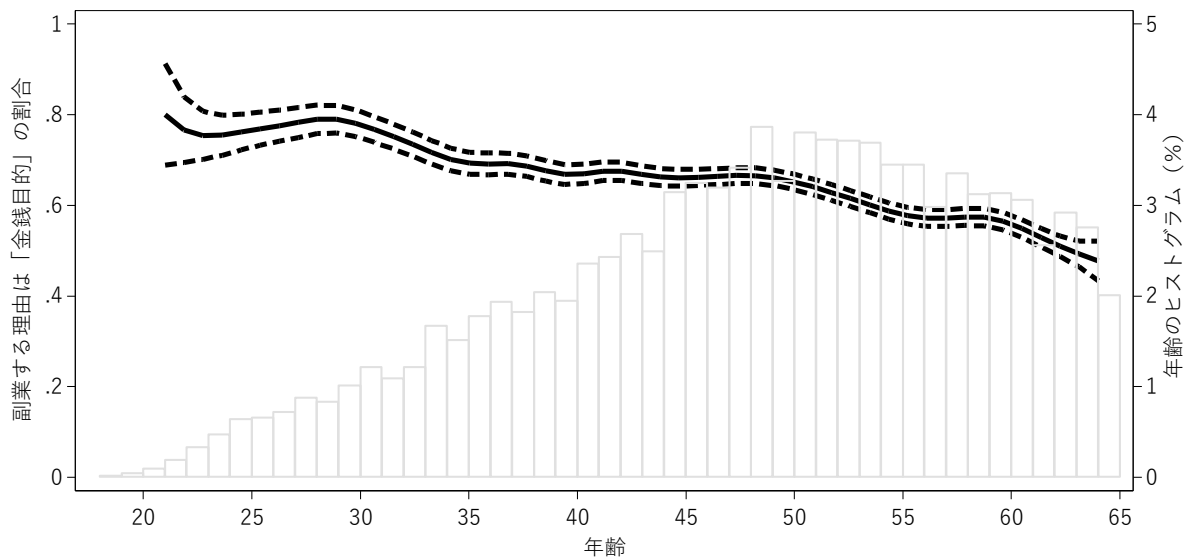
¹² Robinson (1988) を含むセミパラメトリック推定については Cameron and Trivedi (2005) を参照。推定に際してカーネル関数は Gaussian を用いた。カーネル関数は図表 2-3-16、図表 2-3-23、図表 2-3-24 も同様。

図表 2-3-15 副業する理由が「金銭目的」であることと本業の月収の関係(セミパラメトリック推定)



注) Robinson (1988) のセミパラメトリック推定。点線は 90%信頼区間。バンド幅は 0.1。その他の説明変数に年齢、年齢 2 乗、女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

図表 2-3-16 副業する理由が「金銭目的」であることと年齢の関係(セミパラメトリック推定)



注) Robinson (1988) のセミパラメトリック推定。点線は 90%信頼区間。バンド幅は 1.4。その他の説明変数に女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

月収の分布の下位から中位にかけてはおおむねフラットで、つまり副業が金銭目的であるかどうかに対して、月収の変化の影響があまりみられない。一方、分布の中位から高位にかけては、月収が高いほど金銭目的の副業が減少している。

次に年齢に着目する。図表 2-3-14 の (3) 列の推定結果によると、年齢が 1 歳高くなると、副業が金銭目的である確率は 0.7%ポイント低くなる。図表 2-3-16 は、図表 2-3-14 の (3) 列、(4) 列における推定で、年齢をノンパラメトリックに推定したうえで、その他の説明変

数をパラメトリックに推定したものとなっている。金銭目的で副業をする人の割合は、30 歳から 40 歳にかけては低下しているが、40 歳から 50 歳にかけてはフラットとなっている。その後、50 歳以降は年齢が高くなるとともに、金銭目的の副業が低下している。

(3) 成長目的の副業の状況

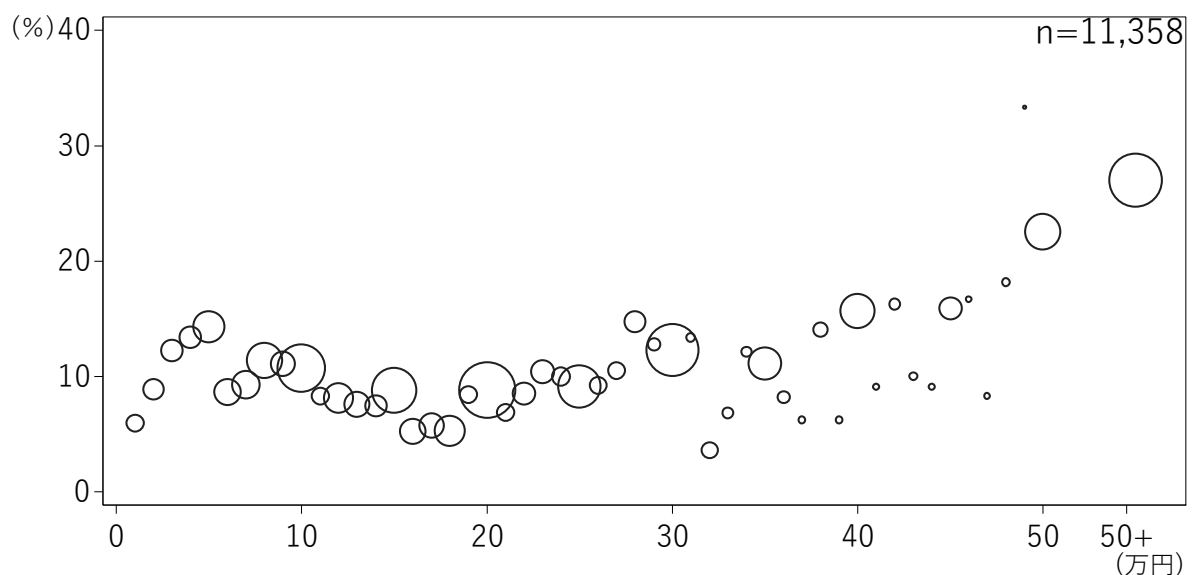
副業する理由でもっともあてはまるものについて、「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」を「成長目的」とみなしたうえで、これらの理由を選んだ人の特徴を細かくみていく。「成長目的」の人の割合は、全体では 12.0% となっている。

副業する理由が成長目的であることと、本業の月収との関係を散布図でみると、月収 20 万円以上では、月収が多いほど成長目的の割合は高い傾向にある（図表 2-3-17）。

年齢との関係を散布図でみると、35 歳までは年齢が高いほど成長目的の割合が高くなっている。35 歳から 50 歳にかけては年齢による違いがそれほどみられないが、50 歳以降は年齢が高いほど成長目的の割合が高くなっている（図表 2-3-18）。

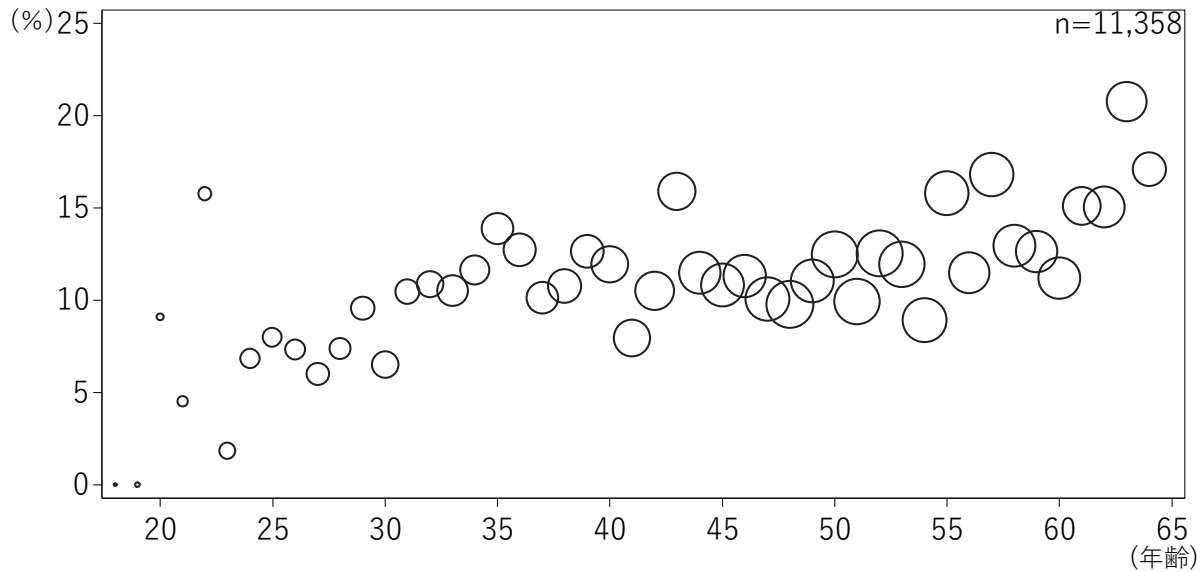
最終学歴別にみると、最終学歴が高いほど成長目的で副業する人の割合が高い傾向にあり、「小・中学校」では 6.4%、「高等学校」は 7.1% だが、「大学院」では 24.8% にのぼっている（図表 2-3-19）。

図表 2-3-17 副業する理由が成長目的の人の割合（本業の月収別）



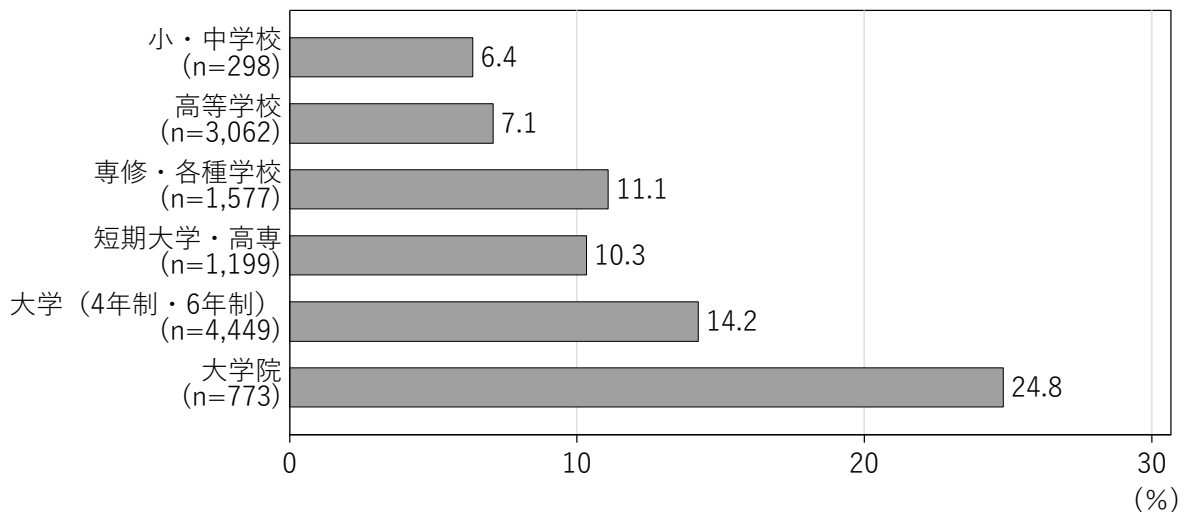
注) 縦軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」のいずれかを選択した人の割合を示している。横軸の目盛「50+」は 50 万円超を示している。図中の記号の大きさは、各月収でのサンプルサイズの大きさを示している。

図表 2-3-18 副業する理由が成長目的の人の割合(年齢別)



注) 縦軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」のいずれかを選択した人の割合を示している。図中の記号の大きさは、各年齢でのサンプルサイズの大きさを示している。

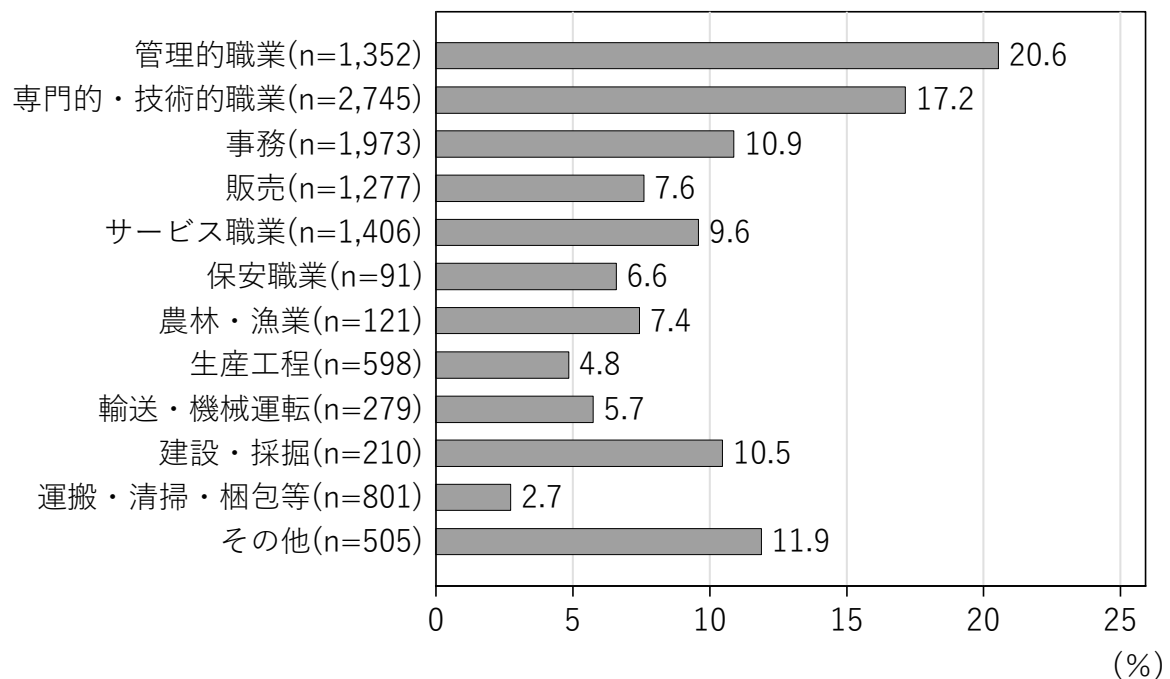
図表 2-3-19 副業する理由が成長目的の人の割合(最終学歴別)



注) 横軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」のいずれかを選択した人の割合を示している。

本業の職種別にみると、成長目的の割合がもっとも高いのは「管理的職業」(20.6%)で、「専門的・技術的職業」(17.2%)が続く。一方、もっとも割合が低いのは「運搬・清掃・梱包等」(2.7%)で、次いで「生産工程」4.8%、「輸送・機械運転」(5.7%)などとなっている(図表 2-3-20)。

図表 2-3-20 副業する理由が成長目的の人の割合(本業の職種別)



注) 横軸は、副業する理由でもっともあてはまるものとして「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」のいずれかを選択した人の割合を示している。

ここからは第2章第3節1(2)での金銭目的についての分析と同様に、副業が成長目的であることと本業の月収、年齢との関係を OLS とセミパラメトリック推定で分析する。記述統計を図表 2-3-21 に示している。年齢をみると、成長目的の方が成長目的以外よりも約2歳高い。最終学歴をみると、成長目的の方が成長目的以外よりも「大学」「大学院」の割合が高い。

OLS の推定結果を図表 2-3-22 に示している。(1) 列の推定結果によると、性別と学歴をコントロールしたうえで本業の月収が1%高くなると、副業する理由が成長目的である確率は0.04%ポイント高くなる。(2) 列では説明変数に年齢と年齢の2乗を加えているが、(1) 列と同様に、本業の月収が1%高くなると、成長目的の確率は0.04%ポイント高くなる。

図表 2-3-21 記述統計(成長目的と成長目的以外)

	成長目的		成長目的以外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
本業の月収(円、対数)	12.39	0.95	12.12	0.83
年齢	49.17	10.02	47.46	10.29
年齢2乗	2518.29	943.21	2357.88	936.13
女性ダミー	0.48		0.47	
最終学歴				
小・中学校	0.01		0.03	
高等学校	0.16		0.28	
専修・各種学校	0.13		0.14	
短期大学・高専	0.09		0.11	
大学	0.47		0.38	
大学院	0.14		0.06	
n	1,360		9,998	

図表 2-3-22 副業する理由が「成長目的」であることと本業の月収、年齢との関係

被説明変数	副業する理由は成長目的			
	OLS			
モデル	(1)	(2)	(3)	(4)
本業の月収(対数)	0.0399 (0.0040)	0.0387 (0.0042)		
年齢		-0.0014 (0.0022)	0.0020 (0.0003)	-0.0005 (0.0022)
年齢2乗		0.0000 (0.0000)		0.0000 (0.0000)
n	11,358	11,358	11,358	11,358

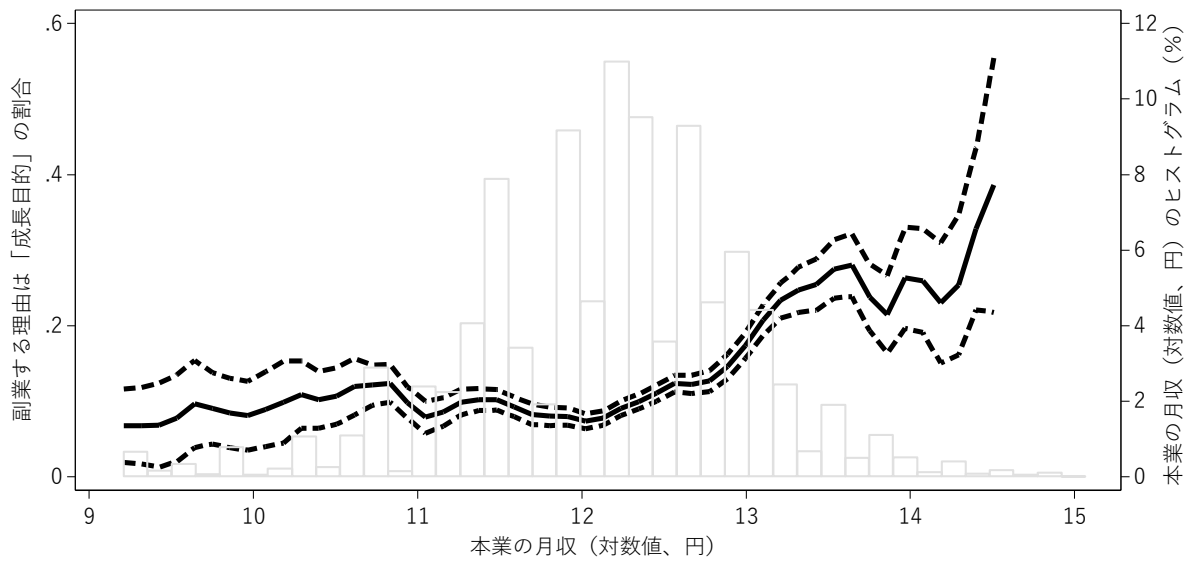
注：カッコ内は不均一分散に頑健な標準誤差。その他の説明変数に女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

セミパラメトリック推定の結果を図表 2-3-23 に示している。これは、図表 2-3-22 の (2) 列における推定で、本業の月収をノンパラメトリックに推定したうえで、その他の説明変数をパラメトリックに推定したものとなっている。

本業の月収の分布の下位から中位にかけてはおおむねフラットで、つまり副業が成長目的であるかどうかに対して、月収の変化の影響はあまりみられない。分布の中位から高位にかけては、月収が高くなるほど成長目的の副業の割合が高くなっている。

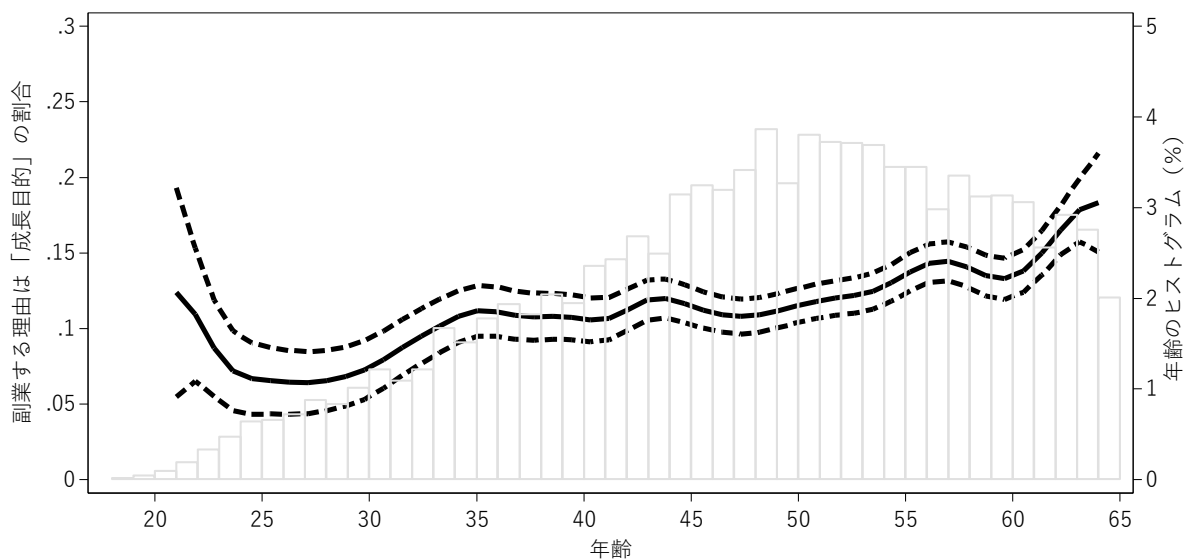
次に年齢に着目する。図表 2-3-22 の (3) 列によると、年齢が 1 歳高くなると、副業が成長目的である確率は 0.2%ポイント高くなる。図表 2-3-24 は、図表 2-3-22 の (3) 列、(4) 列における推定で、年齢をノンパラメトリックに推定したうえで、その他の説明変数をパラメトリックに推定したものとなっている。30 歳から 35 歳にかけては成長目的の割合が年齢の上昇とともに高まっているが、35 歳から 50 歳にかけてはおおむねフラットとなっている。その後、50 歳以降で年齢の上昇とともに成長目的の割合が高まっている。図表 2-3-18 と比較すると、性別と最終学歴をコントロールしても違いはあまりみられない。

図表 2-3-23 副業する理由が「成長目的」であることと本業の月収の関係(セミパラメトリック推定)



注) Robinson (1988) のセミパラメトリック推定。点線は 90%信頼区間。バンド幅は 0.1。その他の説明変数に年齢、年齢 2 乗、女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

図表 2-3-24 副業する理由が「成長目的」であることと年齢の関係(セミパラメトリック推定)



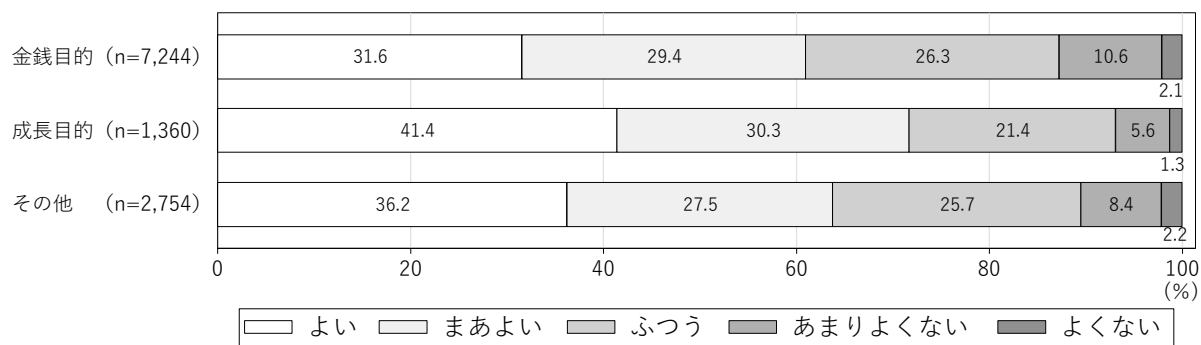
注) Robinson (1988) のセミパラメトリック推定。点線は 90%信頼区間。バンド幅は 1.4。その他の説明変数に女性ダミー、最終学歴ダミーを含む。

(4) 副業する理由と健康状態

副業する理由（「金銭目的」「成長目的」「その他」の3種類）と健康状態の関係をみると、副業を「成長目的」で行っている人は、それ以外の理由をあげている人よりも健康状態が「よい」「まあよい」の割合が高い（図表 2-3-25）。

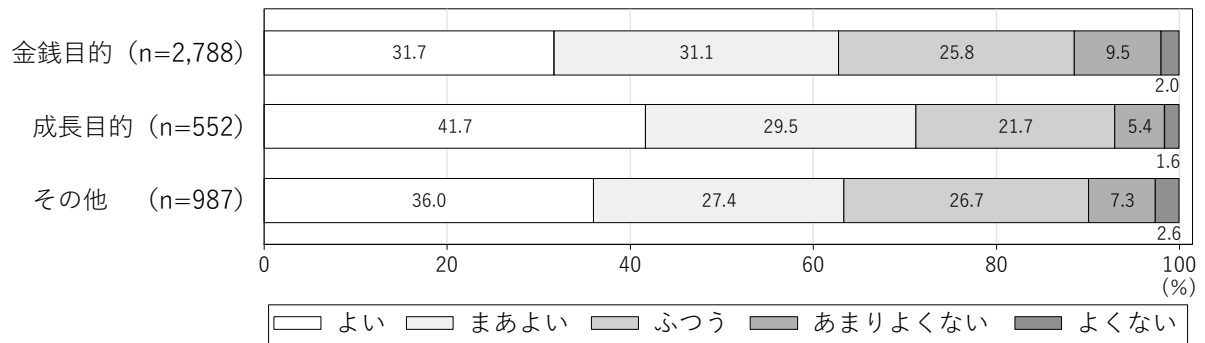
本業の就業形態別にみると、「正社員」「非正社員」では、副業を「成長目的」で行っている人は、それ以外の理由をあげている人よりも健康状態が「よい」「まあよい」の割合が高く、副業を「金銭目的」で行っている人は、それ以外の理由をあげている人よりも健康状態が「あまりよくない」「よくない」の割合が高い（図表 2-3-26、図表 2-3-27）。「非雇用者」をみると、副業を「成長目的」で行っている人は、「金銭目的」で行っている人よりも「よい」「まあよい」の割合が高くなっている（図表 2-3-28）。副業する理由と健康状態の関係は、本業の形態を問わずおおむね同じ傾向がみられる。

図表 2-3-25 健康状態(副業する理由別)



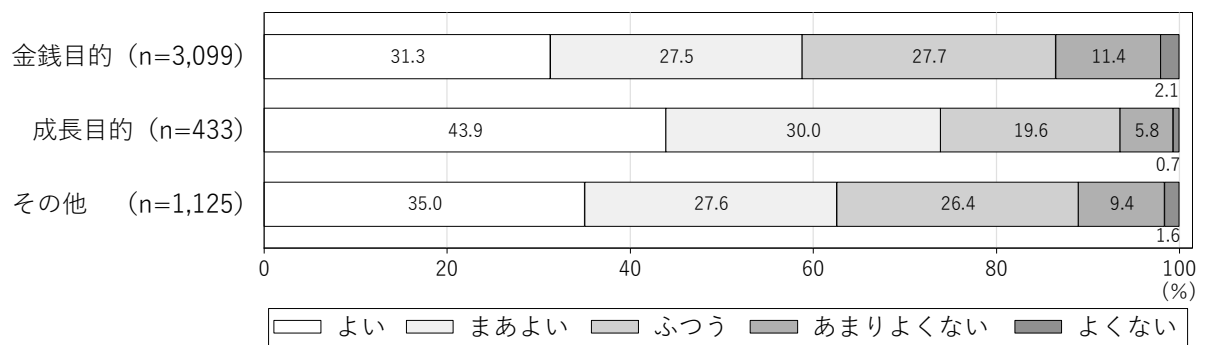
注)「金銭目的」は副業する理由でもっともあてはまるものとして「収入を増やしたいから」「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかを選択した人。「成長目的」は副業する理由でもっともあてはまるものとして「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」のいずれかを選択した人。「その他」は副業する理由でその他の選択肢を選んだ人。

図表 2-3-26 健康状態(本業が正社員、副業する理由別)



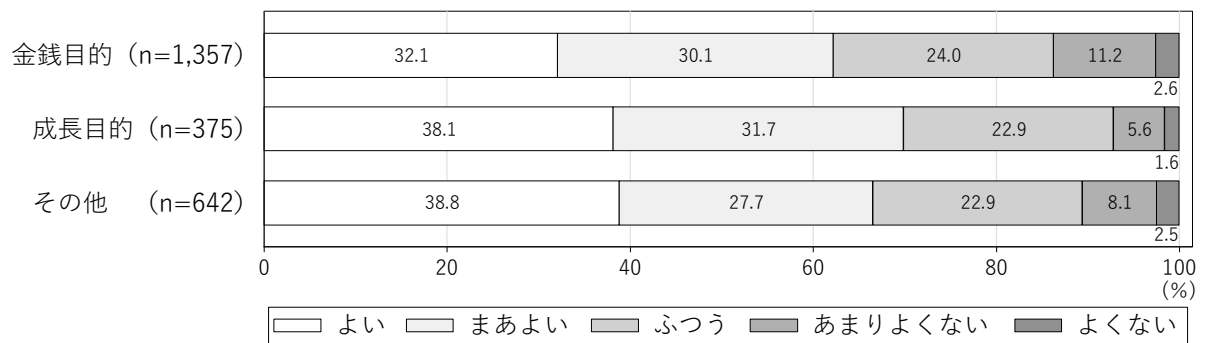
注) 図表 2-3-25 の注釈に同じ。

図表 2-3-27 健康状態(本業が非正社員、副業する理由別)



注) 図表 2-3-25 の注釈に同じ。

図表 2-3-28 健康状態(本業が非雇用者、副業する理由別)



注) 図表 2-3-25 の注釈に同じ。

2. 重視する情報

副業者に対して、副業を行うに際して、求人票や企業 HP などに掲載されている情報のうち、こういった情報を特に重視するか尋ねた（複数回答）。その結果をみると、「副業・兼業先の賃金」（40.2％）がもっとも高く、以下「副業・兼業先の労働時間帯」（30.3％）、「副業・兼業先が副業・兼業を許容している企業か否か」（29.0％）、「副業・兼業先の労働日」（28.6％）などの順となっている。

本業の就業形態別にみると、「副業・兼業先の労働時間帯」「副業・兼業先の労働日」は正社員で割合が低くなっている（図表 2-3-29）。

図表 2-3-29 副業・兼業を行うに際して重視する情報（複数回答、本業の就業形態別、単位：％）

本業の 就業形態	n	を副 業・ 兼業 先が 企業 か・ 兼業 か	副 業・ 兼業 先の 賃金	（副 業・ 兼業 の形 態 ） （雇 用で ある こと ）	（副 業・ 兼業 の形 態 ） （非 雇 用で ある こと ）	と（副 業・ 兼業 先の 労働 時間 帯）	副 業・ 兼業 先の 労働 時間 帯	副 業・ 兼業 先の 労働 日	（副 業・ 兼業 先の 業務 内容 ） （本 業と 同じ である こと ）	（副 業・ 兼業 先の 業務 内容 ） （本 業と 異なる もの である こと ）	副 業・ 兼業 先の 規模	そ の 他
計	11,358	29.0	40.2	8.5	9.3	18.4	30.3	28.6	8.8	10.6	9.2	5.6
正社員	4,327	32.1	41.5	10.6	10.6	16.9	25.3	25.7	9.4	11.6	10.7	4.2
非正社員	4,657	29.2	41.2	8.0	7.9	19.1	33.4	30.9	7.0	9.4	8.2	4.7
非雇用者	2,374	23.0	35.8	6.0	9.9	19.7	33.4	29.6	11.1	10.7	8.5	9.6

第4節 副業の実態

1. 副業における就労内容

(1) 副業の数

副業者に対して、副業の数を尋ねたところ、「1 つ」が 78.0%で大半を占め、「2 つ」が 17.6%、「3 つ」が 3.3%などと続く（図表 2-4-1）。以下で副業者の状況をみるにあたっては、特に断りを記載しない限り、もっとも収入の多い副業を「主な副業」として、「主な副業」のみに着目した結果を示す。

図表 2-4-1 副業の数(単位: %)

	1 つ	2 つ	3 つ	4 つ	5 つ	6 つ 以上
n						
11,358	78.0	17.6	3.3	0.6	0.4	0.1

(2) 副業での就労形態

主な副業の就業形態をみると、「パート・アルバイト」が 46.9%でもっとも割合が高く、次いで「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」（21.2%）、「自営業主」（7.4%）、「正社員」（6.8%）、「派遣社員」（5.9%）、「契約・嘱託社員」（5.7%）などの順となっている。

主な副業の就業形態を本業の就業形態別にみると、本業が正社員の場合、副業は「パート・アルバイト」の割合が 39.6%でもっとも高く、次いで「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」が 21.7%となっている。本業が「パート・アルバイト」の場合、副業も同じ「パート・アルバイト」である人が 73.8%と 7 割強を占めている。本業が「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」では、副業も「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」の人が 57.0%と半数を超えている（図表 2-4-2）。

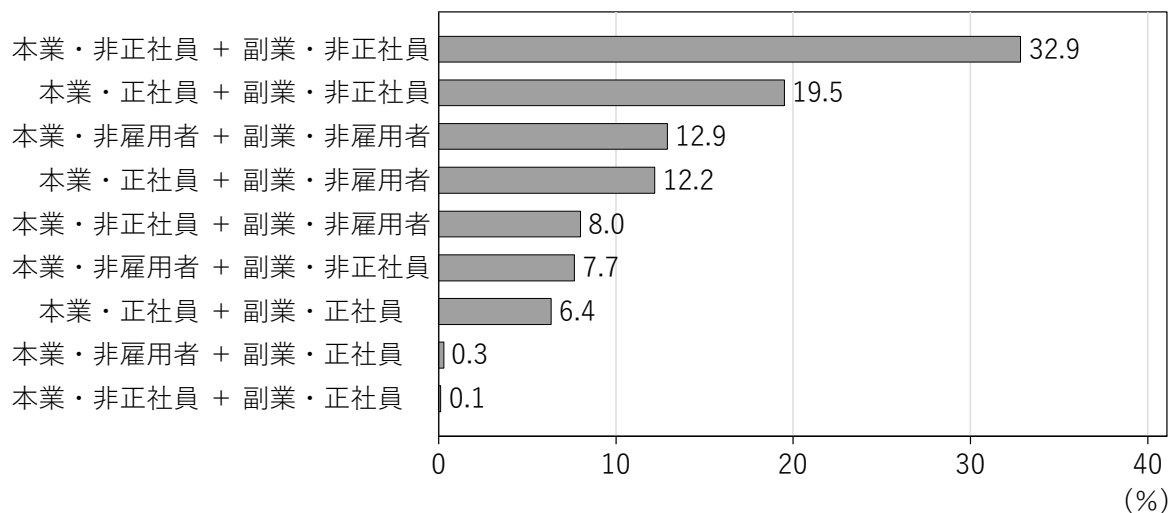
就業形態を「正社員」「非正社員」「非雇用者」の 3 つに区分¹³したうえで、本業の就業形態と副業の就業形態の組み合わせ別の割合をみてみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」が 32.9%とトップで、本業、副業ともに非正社員をしている人の割合がもっとも高い。次いで「本業・正社員＋副業・非正社員」（19.5%）、「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」（12.9%）、「本業・正社員＋副業・非雇用者」（12.2%）などの順となっている（図表 2-4-3）。

¹³ 本業の就業形態が「正社員」の場合は「正社員」とし、「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「請負会社の社員」「期間工・季節工・日雇」の場合は「非正社員」とし、それ以外の就業形態（「会社などの役員」「自営業主」「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」「家族従業員・家業の手伝い」「その他」）の場合は「非雇用者」として分類した。

図表 2-4-2 主な副業の就業形態(本業の就業形態別、単位: %)

			n	主な副業の就業形態									
				正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	請負会社の社員	期間工・季節工・日雇	会社などの役員	自営業主	（独立）・フリーランス・個人請負	家族従業員・家業の手伝い
本業の就業形態	計	11,358	6.8	5.7	46.9	5.9	0.5	1.1	1.8	7.4	21.2	1.3	1.4
	正社員	4,327	16.7	5.5	39.6	4.7	0.6	0.8	1.5	6.0	21.7	1.4	1.5
	契約・嘱託社員	909	0.4	23.9	44.2	5.6	0.7	1.5	0.8	4.6	16.1	1.5	0.7
	パート・アルバイト	3,225	0.2	1.7	73.8	4.4	0.3	1.3	0.2	2.5	12.9	1.4	1.1
	派遣社員	494	0.2	2.8	34.2	39.9	0.4	2.2	0.2	3.2	15.4	0.4	1.0
	請負会社の社員	18	16.7	0.0	27.8	5.6	0.0	11.1	0.0	11.1	27.8	0.0	0.0
	期間工・季節工・日雇	11	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	会社などの役員	244	3.3	7.4	13.9	1.6	0.4	1.2	35.2	16.0	16.8	1.6	2.5
	自営業主	975	1.6	5.1	32.6	3.6	0.3	0.3	1.6	33.7	18.8	1.3	0.9
	自由業・フリーランス（独立）・個人請負	1,027	0.8	4.4	24.1	3.5	0.2	0.9	1.9	5.7	57.0	0.5	1.2
	家族従業員・家業の手伝い	73	0.0	8.2	52.1	1.4	0.0	1.4	2.7	4.1	17.8	9.6	2.7
	その他	55	1.8	3.6	32.7	0.0	0.0	0.0	3.6	7.3	21.8	0.0	29.1

図表 2-4-3 本業の就業形態と主な副業の就業形態(n=11,358)



(3) 副業の業種

主な副業の業種は「宿泊業、飲食サービス業」「医療・福祉」の割合が 10.5%でもっとも高く、次いで「卸売業・小売業」(10.3%)、「教育・学習支援業」(9.8%)、「その他のサービス業」(9.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(9.2%)などの順となっている。

副業の業種が本業の業種と同じ人の割合は、「医療・福祉」(51.6%)、「教育・学習支援業」(50.3%)で高くなっている(図表 2-4-4)。

図表 2-4-4 主な副業の業種(本業の業種別、単位：%)

			主な副業の業種																
		n	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	その他
本業の業種	計	11,358	2.7	2.1	4.7	0.7	3.6	7.6	10.3	0.9	2.2	6.2	10.5	9.2	9.8	10.5	1.9	9.7	7.6
	農林漁業・鉱業	144	33.3	4.9	2.8	0.0	2.8	2.8	9.0	0.7	1.4	2.1	9.0	4.9	5.6	2.1	4.9	4.2	9.7
	建設業	491	5.5	23.6	3.5	1.0	3.5	8.1	9.0	1.2	3.3	3.5	8.1	4.1	5.5	4.1	0.4	8.6	7.1
	製造業	1,330	3.3	1.4	21.7	0.8	4.2	9.5	9.5	0.5	1.4	5.0	9.5	8.2	4.8	2.4	1.7	8.2	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	7.0	5.4	5.4	14.0	4.7	7.0	10.1	2.3	3.9	3.9	7.0	4.7	10.1	2.3	0.8	6.2	5.4
	情報通信業	540	1.1	1.5	1.9	0.4	32.6	5.4	7.2	0.6	2.8	6.5	8.7	8.1	6.9	3.0	1.3	6.9	5.4
	運輸業・郵便業	684	1.9	0.6	2.6	1.3	2.8	36.8	9.9	0.4	1.2	2.2	9.8	7.9	2.8	3.5	1.0	7.0	8.2
	卸売業・小売業	1,321	2.4	1.1	3.9	0.4	1.6	8.6	32.5	0.6	1.4	2.4	11.1	6.7	5.5	4.4	2.1	7.6	7.6
	金融業・保険業	277	1.4	0.7	2.2	0.4	4.0	6.5	11.2	13.7	4.0	2.9	7.6	12.3	7.9	5.4	1.8	10.5	7.6
	不動産業・物品賃貸業	303	4.0	3.3	2.3	0.3	3.3	5.6	8.6	2.3	24.1	4.0	7.3	6.6	6.9	3.3	2.0	7.9	8.3
	学術研究・専門・技術サービス業	653	1.2	0.9	2.1	0.6	2.1	4.4	6.7	0.9	2.1	36.4	3.1	8.0	10.6	3.1	2.3	8.4	6.9
	宿泊業・飲食サービス業	742	1.6	1.2	3.0	0.7	1.9	5.7	9.8	0.3	1.2	2.7	42.3	8.2	3.2	3.8	1.2	6.5	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	754	1.5	0.9	1.7	0.8	2.4	4.9	6.5	0.1	1.6	5.2	12.2	36.1	5.2	3.8	2.5	7.7	6.9
	教育・学習支援業	1,008	1.4	0.6	1.3	0.5	1.2	2.5	4.8	0.0	0.6	9.1	4.4	5.5	50.3	6.4	1.5	5.0	5.1
	医療・福祉	1,584	1.1	0.8	1.6	0.4	0.9	2.6	5.2	0.4	1.0	2.8	7.7	5.4	6.1	51.6	1.1	5.9	5.3
	複合サービス事業	189	5.8	2.1	4.2	0.0	2.1	4.2	3.7	2.1	2.6	8.5	6.9	11.1	8.5	4.8	18.0	12.7	2.6
	その他のサービス業	852	1.5	0.8	3.2	0.6	1.3	5.9	6.3	0.4	1.2	4.3	8.8	9.5	4.9	2.3	1.9	39.2	7.9
その他	357	5.3	1.4	2.2	0.6	1.1	5.9	5.9	0.8	2.2	6.4	4.5	8.7	8.7	5.0	1.1	8.7	31.4	

(4) 副業の職種

主な副業の職種は「専門的・技術的職業」の割合が 22.3%でもっとも高く、次いで「サービス職業」(18.2%)、「運搬・清掃・梱包等」(13.4%)、「販売」(10.8%)、「事務」(10.1%)などの順となっている。

本業の職種別にみると、本業が「専門的・技術的職業」「運搬・清掃・梱包等」の人は、副業でも同じ業種で働いている人の割合が高い(それぞれ 57.8%、54.4%)(図表 2-4-5)。

図表 2-4-5 主な副業の職種(本業の職種別、単位：%)

		n	主な副業の職種											
			管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林・漁業	生産工程	輸送・機械運	建設・採掘	運搬・清掃・梱包等	その他
本業の職種	計	11,358	5.4	22.3	10.1	10.8	18.2	1.3	2.2	3.4	2.8	1.3	13.4	8.6
	管理的職業	1,352	30.6	21.4	8.1	6.5	10.5	1.0	2.7	1.3	2.0	1.5	7.5	6.9
	専門的・技術的職業	2,745	2.6	57.8	5.9	5.9	10.7	0.7	1.5	1.8	1.3	0.8	5.6	5.4
	事務	1,973	2.2	14.1	28.5	11.1	20.8	0.8	1.8	2.3	1.2	0.3	8.7	8.3
	販売	1,277	2.0	8.5	6.6	32.4	16.7	2.7	2.3	3.8	3.1	0.8	13.4	7.8
	サービス職業	1,406	1.2	6.8	7.5	8.4	47.7	0.8	0.9	3.4	1.7	0.7	11.9	8.8
	保安職業	91	5.5	6.6	3.3	5.5	15.4	23.1	2.2	3.3	5.5	1.1	18.7	9.9
	農林・漁業	121	2.5	9.9	4.1	5.8	17.4	1.7	28.1	8.3	4.1	3.3	1.7	13.2
	生産工程	598	1.3	6.4	4.7	12.4	14.9	1.5	3.3	18.9	3.7	2.2	23.9	6.9
	輸送・機械運	279	2.5	4.7	2.9	6.1	10.4	2.9	2.5	3.2	30.8	1.4	24.7	7.9
	建設・採掘	210	3.3	8.6	5.2	9.0	8.6	0.5	7.1	3.3	5.2	24.3	17.1	7.6
	運搬・清掃・梱包等	801	1.1	3.4	4.9	8.6	10.4	1.5	2.1	3.4	3.2	0.7	54.4	6.2
	その他	505	2.0	11.9	5.9	7.5	17.0	1.6	0.8	2.4	1.6	0.2	10.5	38.6

(5) 副業の仕事内容と本業の仕事内容の関連

副業の仕事内容と本業の仕事内容に、どの程度関連があるか尋ねたところ、「まったく異なる」の割合がもっとも高く約半数（48.9％）となっている。「かなり異なる」（20.5％）と合わせると約 7 割の人は本業の仕事とは関連のない副業を行っている。本業の就業形態別にみると、本業就業形態による違いはそれほどみられない（図表 2-4-6）。

図表 2-4-6 主な副業と本業の仕事内容との関連（本業の就業形態別、単位：％）

本業の 就業形態	n	ま っ た く 同 じ	ほ と ん ど 同 じ	か な り 異 な る	ま っ た く 異 な る
計	11,358	6.7	23.9	20.5	48.9
正社員	4,327	7.3	24.8	19.3	48.6
非正社員	4,657	6.1	22.0	20.7	51.2
非雇用者	2,374	6.6	25.9	22.6	44.9

本業の職種別にみると、「まったく同じ」「ほとんど同じ」をあわせた割合は「専門的・技術的職業」（45.5％）がもっとも高く、次いで「管理的職業」（34.1％）となっている。一方、もっとも割合が低いのは「生産工程」（15.4％）で、次いで「保安職業」（16.5％）、「事務」（17.2％）などとなっている。（図表 2-4-7）。

図表 2-4-7 主な副業と本業の仕事内容との関連（本業の職種別、単位：％）

本業の職種	n	ま っ た く 同 じ	ほ と ん ど 同 じ	か な り 異 な る	ま っ た く 異 な る
計	11,358	6.7	23.9	20.5	48.9
管理的職業	1,352	6.2	27.9	25.0	40.9
専門的・技術的職業	2,745	10.7	34.9	20.0	34.4
事務	1,973	3.5	13.7	19.1	63.8
販売	1,277	4.8	19.3	22.9	53.0
サービス職業	1,406	6.9	24.9	20.5	47.7
保安職業	91	5.5	11.0	19.8	63.7
農林・漁業	121	5.8	19.8	18.2	56.2
生産工程	598	2.7	12.7	17.9	66.7
輸送・機械運転	279	6.1	24.0	18.6	51.3
建設・採掘	210	6.7	16.7	18.6	58.1
運搬・清掃・梱包等	801	8.4	23.8	18.4	49.4
その他	505	5.7	20.8	20.8	52.7

(6) 副業は本業にどの程度役立っているか

副業は本業にどの程度役立っているかを尋ねたところ、「やや役立っている」が 34.2%でもっとも高い割合となっている。「大いに役立っている」(18.0%)をあわせると、約半数(52.2%)が、副業が本業に役立っているとしている。

本業の就業形態別にみると、「大いに役立っている」は非雇用者がもっとも割合が高く、「まったく役立っていない」は非正社員がもっとも割合が高い(図表 2-4-8)。

本業の職種別にみると、「大いに役立っている」「やや役立っている」をあわせた割合は「専門的・技術的職業」が 66.4%でもっとも高く、次いで「管理的職業」が 64.8%となっている。一方、もっとも割合が低いのは「生産工程」(35.5%)で、次いで「保安職業」(37.4%)などとなっている。(図表 2-4-9)。

本業の仕事内容との関連別にみると、副業が本業と「まったく同じ」とする人は、61.9%が「大いに役立っている」としている。「やや役立っている」(29.5%)も合わせると、9割を超える人が役立っているとしている。副業が本業と「まったく異なる」とする人は、「大いに役立っている」は 7.3%で 1 割に満たない(図表 2-4-10)。

図表 2-4-8 主な副業は本業にどの程度役立っているか(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	大 い に 役 立 っ て い る	や や 役 立 っ て い る	あ ま り 役 立 っ て い な い	ま っ た く 役 立 っ て い な い
計	11,358	18.0	34.2	22.3	25.5
正社員	4,327	18.9	36.5	20.7	24.0
非正社員	4,657	13.9	31.8	24.5	29.8
非雇用者	2,374	24.6	34.8	20.7	19.8

図表 2-4-9 主な副業は本業にどの程度役立っているか(本業の職種別、単位：%)

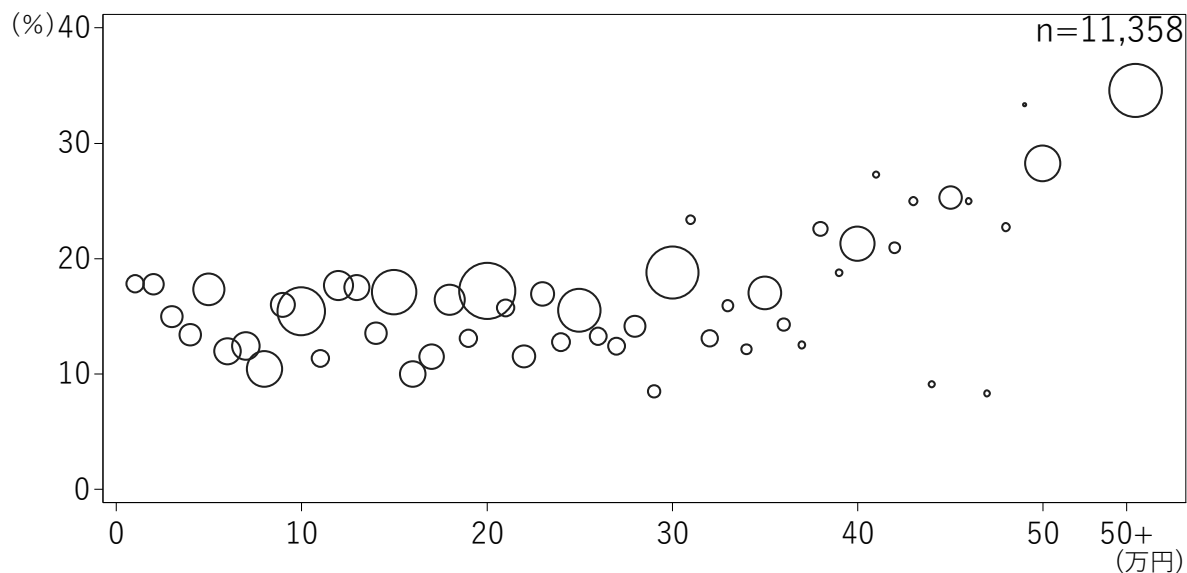
本業の職種	n	大いに役立っている	やや役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない
計	11,358	18.0	34.2	22.3	25.5
管理的職業	1,352	26.6	38.2	18.6	16.6
専門的・技術的職業	2,745	26.7	39.7	17.9	15.7
事務	1,973	9.9	31.2	24.8	34.1
販売	1,277	14.7	31.2	25.3	28.7
サービス職業	1,406	15.0	36.0	24.1	24.9
保安職業	91	12.1	25.3	15.4	47.3
農林・漁業	121	20.7	26.4	23.1	29.8
生産工程	598	8.2	27.3	24.9	39.6
輸送・機械運転	279	15.1	31.2	27.2	26.5
建設・採掘	210	13.3	31.4	26.7	28.6
運搬・清掃・梱包等	801	12.1	30.1	24.8	33.0
その他	505	21.0	29.3	22.2	27.5

図表 2-4-10 主な副業は本業にどの程度役立っているか(本業の仕事内容との関連別、単位：%)

本業の仕事内容との関連	n	大いに役立っている	やや役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない
計	11,358	18.0	34.2	22.3	25.5
まったく同じ	759	61.9	29.5	5.8	2.8
ほとんど同じ	2,709	31.2	54.0	12.1	2.6
かなり異なる	2,334	14.0	47.5	31.2	7.4
まったく異なる	5,556	7.3	19.7	25.7	47.4

副業が本業に「大いに役立っている」人の割合を本業の月収別にみると、月収 35 万円以上では、月収が高いほど「大いに役立っている」人の割合が高くなる傾向にある（図表 2-4-11）。

図表 2-4-11 主な副業が本業に「大いに役立っている」人の割合（本業の月収別）



注）図中の記号の大きさは、各月収でのサンプルサイズの大きさを示している。横軸の目盛「50+」は 50 万円超を示している。

（7）副業を始めてから現在までの期間

副業を始めてから現在までの期間を尋ねたところ、「3 年以上」が 48.4%でもっとも高い割合となっている。次いで「2～3 年程度」が 15.5%となっている。

本業の就業形態別にみると、「3 年以上」は非雇用者（57.5%）がもっとも高くなっている（図表 2-4-12）。

図表 2-4-12 副業を始めてから現在までの期間（本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	数 週 間 程 度	1 カ 月 程 度	半 年 程 度	1 年 程 度	2 ～ 3 年 程 度	3 年 以 上
計	11,358	4.7	5.9	13.3	12.4	15.5	48.4
正社員	4,327	4.7	5.9	13.2	13.1	15.8	47.2
非正社員	4,657	5.1	6.8	14.8	13.2	15.3	44.7
非雇用者	2,374	3.7	4.1	10.3	9.3	15.2	57.5

2. 副業の頻度と労働時間

(1) 副業の頻度

主な副業で働く頻度をみると、「週の1～2日程度」の割合が31.4%とトップで、以下「週の半分程度」(18.6%)、「月に数日程度」(16.7%)と続く。そのほか、「週末など本業が休みの日」(13.2%)、「ほぼ毎日」(12.5%)、「季節的など特に人手が必要なときだけ(不定期)」(7.7%)の順となっている。

本業の就業形態別にみると、「正社員」は、「週末など本業が休みの日」(18.5%)の割合が他の就業形態よりも高いのが目立ち、頻度の低さが特徴となっている。一方で「非雇用者」は、「週の半分程度」(23.8%)、「ほぼ毎日」(18.3%)などの頻度が他の就業形態よりも高い(図表2-4-13)。

図表 2-4-13 主な副業の頻度(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	ほ ぼ 毎 日	週 の 半 分 程 度	週 の 1 ～ 2 日 程 度	週 末 な ど 本 業 が 休 み の 日	月 に 数 日 程 度	要 季 節 的 な ど 特 に 人 手 が 必 ず な い と き だ け (不 定 期)
計	11,358	12.5	18.6	31.4	13.2	16.7	7.7
正社員	4,327	11.3	15.2	30.2	18.5	17.5	7.4
非正社員	4,657	10.6	19.2	34.1	11.3	16.6	8.2
非雇用者	2,374	18.3	23.8	28.4	7.0	15.2	7.2

(2) 副業での1週間あたりの実労働時間

すべての副業を合わせて1週間あたりどのくらい実際に働いているかをみると、「5時間以上10時間未満」の割合が27.6%と最も高く、次いで「10時間以上20時間未満」(26.7%)、「5時間未満」(22.3%)などの順で、10時間未満が約半数となっている。

本業の就業形態別にみると、どの就業形態でも20時間未満の割合が高くなっているが、「非雇用者」は他の就業形態と比べて、20時間以上働く人の割合が高くなっている(図表2-4-14)。また、主な副業の頻度別にみると、10時間以上の割合は「ほぼ毎日」と「週の半分程度」で7割を超えている¹⁴(図表2-4-15)。

¹⁴ 副業での1週間あたりの実労働時間は、副業を「行った週」と「行わなかった週」を通算した平均を尋ねる形で質問を作成したが、回答の中には、副業を「行った週」のみの平均で回答していると思われるものも一定数みられた。

図表 2-4-14 副業での1週間あたりの実労働時間(本業の就業形態別、単位：%)

本業の 就業形態	n	5 時 間 未 満	5 時 間 以 上 10 時 間 未 満	10 時 間 以 上 20 時 間 未 満	20 時 間 以 上 30 時 間 未 満	30 時 間 以 上 40 時 間 未 満	40 時 間 以 上	平 均 値 (時 間 /週)	中 央 値 (時 間 /週)
計	11,358	22.3	27.6	26.7	11.0	4.7	7.8	14.3	10
正社員	4,327	24.8	29.7	26.9	9.0	2.7	7.0	12.9	8
非正社員	4,657	22.0	28.8	27.8	10.6	4.6	6.2	13.7	9
非雇用者	2,374	18.5	21.3	24.2	15.2	8.5	12.3	18.2	12

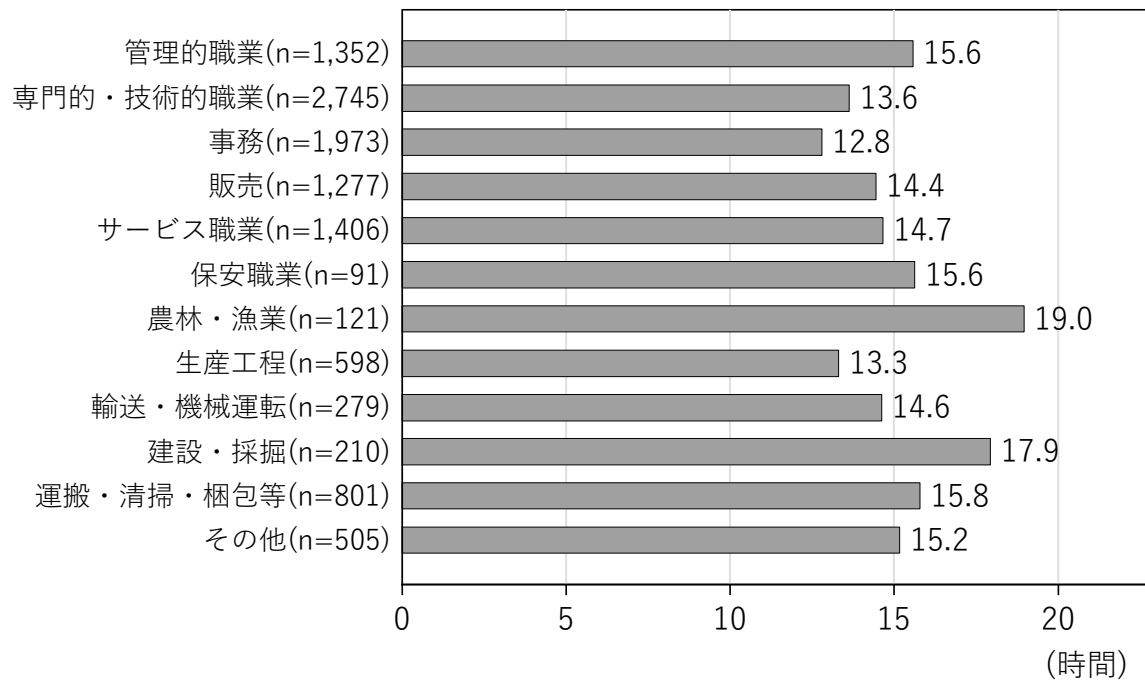
図表 2-4-15 副業での1週間あたりの実労働時間(主な副業の頻度別、単位：%)

主な副業の頻度	n	5 時 間 未 満	5 時 間 以 上 10 時 間 未 満	10 時 間 以 上 20 時 間 未 満	20 時 間 以 上 30 時 間 未 満	30 時 間 以 上 40 時 間 未 満	40 時 間 以 上
計	11,358	22.3	27.6	26.7	11.0	4.7	7.8
ほぼ毎日	1,417	10.8	14.4	25.1	20.0	10.2	19.5
週の半分程度	2,114	8.1	18.3	35.0	21.0	7.9	9.8
週の1～2日程度	3,569	18.9	34.2	31.2	8.2	2.7	4.9
週末など本業が休みの日	1,494	19.1	37.3	28.9	6.7	2.9	5.0
月に数日程度	1,893	44.6	30.5	14.2	4.2	2.4	4.1
季節的など特に人手が必要 なときだけ(不定期)	871	46.5	21.2	14.6	5.3	3.9	8.5

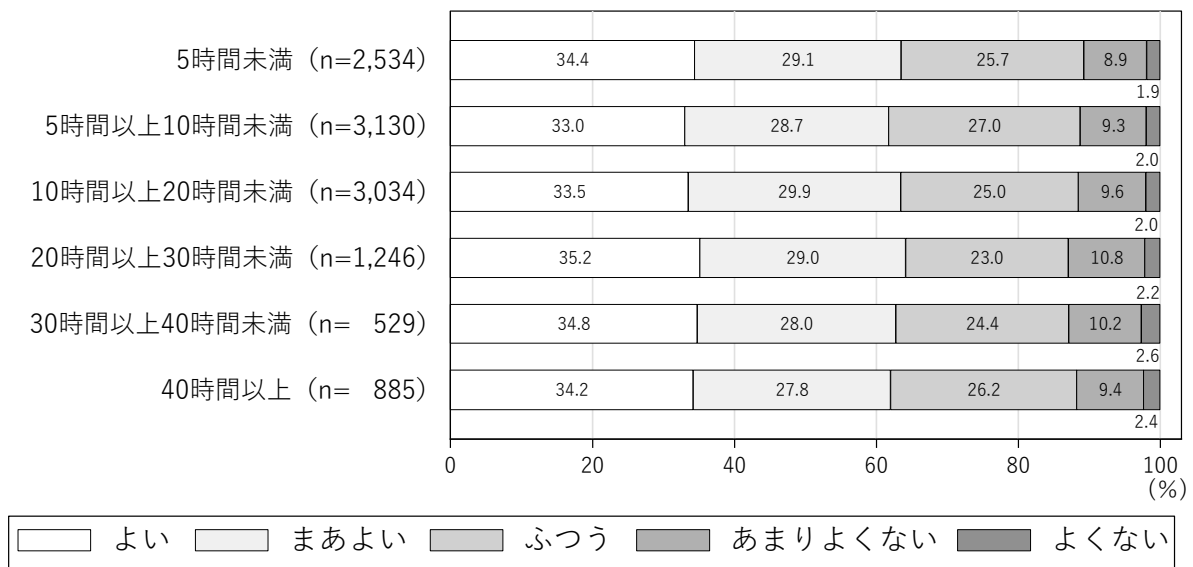
平均値を本業の職種別にみると、もっとも短いのは「事務」(12.8 時間)で、次いで「生産工程」(13.3 時間)、「専門的・技術的職業」(13.6 時間)などの順となっている(図表 2-4-16)。

副業での1週間あたりの実労働時間別に健康状態をみると、労働時間による違いはみられない(図表 2-4-17)。

図表 2-4-16 副業での1週間あたりの実労働時間の平均(本業の職種別)



図表 2-4-17 健康状態(副業での1週間あたりの実労働時間別)



(3) 本業の労働時間と副業の労働時間の総計

本業の労働時間と、すべての副業の労働時間¹⁵を合わせた 1 週間あたりの実労働時間の総計（以下、「実労働時間の総計」という）をみると、「40 時間以上 50 時間未満」の割合が 21.5%でもっとも高く、次いで「50 時間以上 60 時間未満」（18.1%）、「20 時間以上 30 時間未満」（11.7%）などの順となっている。実労働時間の総計の平均値は 47.7 時間である。

本業の就業形態別にみると、正社員の労働時間が長いことが目立つ（図表 2-4-18）。

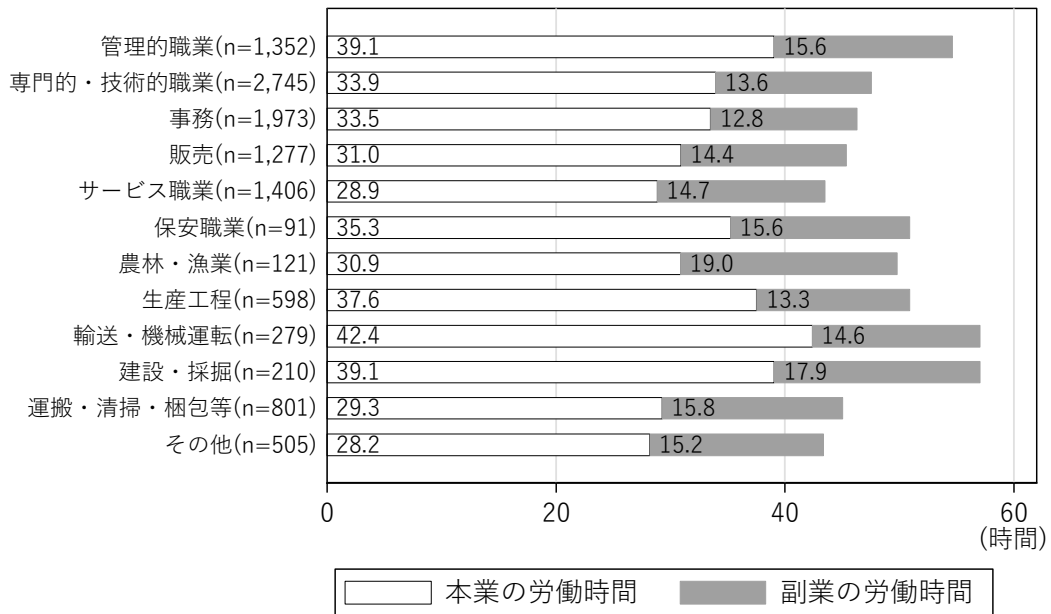
実労働時間の総計の平均値（＝本業の労働時間の平均値＋副業の労働時間の平均値）を本業の職種別にみると、「輸送・機械運転」「建設・採掘」が 57.0 時間でもっとも長く、次いで「管理的職業」（54.7 時間）などの順となっている。全体の労働時間に占める副業の労働時間の割合（＝副業の労働時間の平均値／実労働時間の総計の平均値×100）は、「農林・漁業」（38.0%）がもっとも高い（図表 2-4-19）。

図表 2-4-18 本業の労働時間と副業の労働時間の総計（本業の就業形態別、週あたり、単位：%）

本業の 就業形態	n	5 時 間 未 満	5 時 間 以 上 10 時 間 未 満	10 時 間 以 上 20 時 間 未 満	20 時 間 以 上 30 時 間 未 満	30 時 間 以 上 40 時 間 未 満	40 時 間 以 上 50 時 間 未 満	50 時 間 以 上 60 時 間 未 満	60 時 間 以 上 70 時 間 未 満	70 時 間 以 上 80 時 間 未 満	80 時 間 以 上	平 均 値 （ 時 間 ／ 週 ）	中 央 値 （ 時 間 ／ 週 ）
計	11,358	0.3	1.8	10.5	11.7	11.4	21.5	18.1	9.7	5.3	9.7	47.7	46
正社員	4,327	0.1	0.7	6.2	4.8	4.6	25.4	25.9	13.8	7.1	11.6	54.9	52
非正社員	4,657	0.3	2.4	13.4	18.3	17.5	20.1	12.4	6.1	2.9	6.3	40.7	38
非雇用者	2,374	0.5	2.7	12.5	11.2	11.9	17.1	15.0	9.6	6.7	12.8	48.4	45

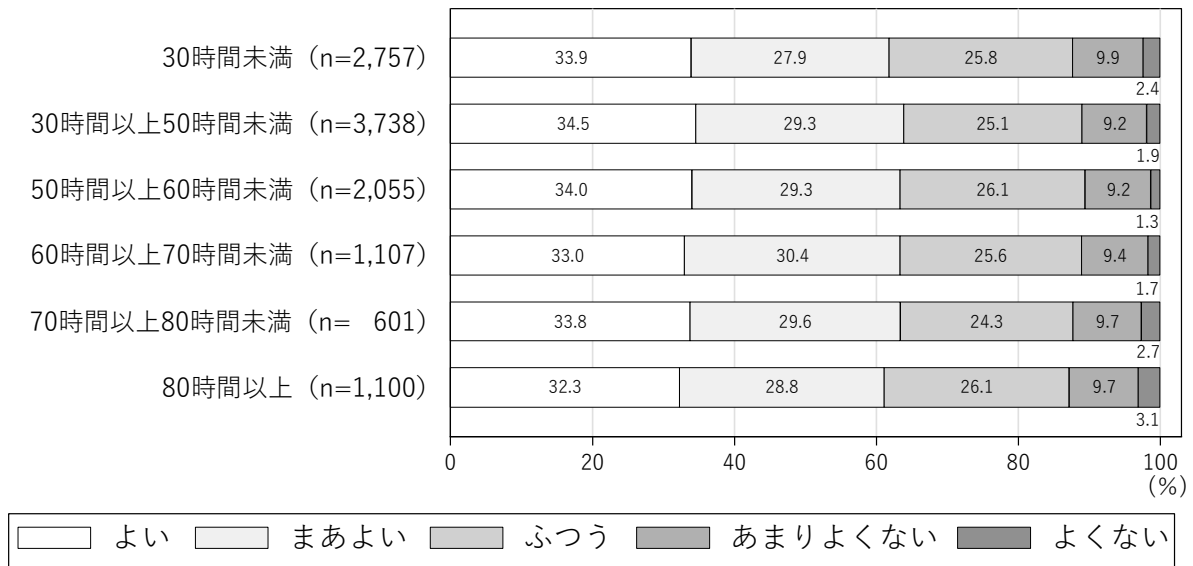
¹⁵ 脚注 14 を参照。

図表 2-4-19 本業の労働時間と副業の労働時間の総計の平均(本業の職種別、週あたり)



本業の労働時間と副業の労働時間の総計別に健康状態をみると、労働時間による違いはみられない(図表 2-4-20)。

図表 2-4-20 健康状態(本業の労働時間と副業の労働時間の総計別、週あたり)



3. 副業での収入の状況

(1) 副業における収入

すべての副業を合わせた1カ月あたりの収入は、「5万円以上10万円未満」の割合が30.0%でもっとも高く、次いで、「10万円以上15万円未満」(13.2%)、「3万円以上4万円未満」(10.5%)、「2万円以上3万円未満」(10.2%)などの順。5万円未満が4割を超えている。

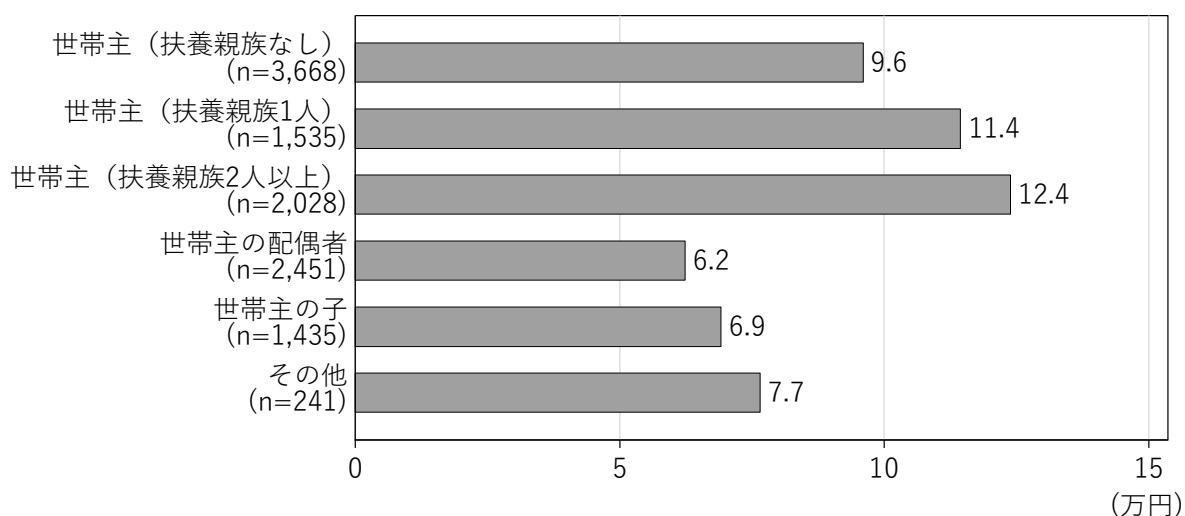
本業の就業形態別にみると、「非正社員」は他の就業形態と比較して5万円未満の割合が高い。「非雇用者」は他の就業形態と比較して10万円以上の割合が高い(図表2-4-21)。

平均値を世帯上の地位別にみると、「世帯主(扶養親族2人以上)」が12.4万円でもっとも高く、次いで「世帯主(扶養親族1人)」が11.4万円、「世帯主(扶養親族なし)」が9.6万円となっており、世帯主で副業の収入が高くなっている(図表2-4-22)。

図表 2-4-21 副業の1カ月あたりの収入(本業の就業形態別、単位: %)

本業の 就業形態	n	1 万円 未満	1 万円 以上 2 万円 未満	2 万円 以上 3 万円 未満	3 万円 以上 4 万円 未満	4 万円 以上 5 万円 未満	5 万円 以上 10 万円 未満	10 万円 以上 15 万円 未満	15 万円 以上 20 万円 未満	20 万円 以上 25 万円 未満	25 万円 以上	平均 値 (円 / 月)	中央 値 (円 / 月)
計	11,358	4.7	8.9	10.2	10.5	6.9	30.0	13.2	4.9	3.9	6.9	92,445	50,000
正社員	4,327	4.2	7.0	10.1	10.3	6.1	31.5	13.3	5.0	4.3	8.2	100,526	50,000
非正社員	4,657	5.7	12.1	12.2	12.9	8.8	31.1	10.1	3.2	1.7	2.2	61,113	41,000
非雇用者	2,374	3.5	6.1	6.3	6.3	4.5	25.1	19.0	7.9	7.7	13.7	139,178	90,000

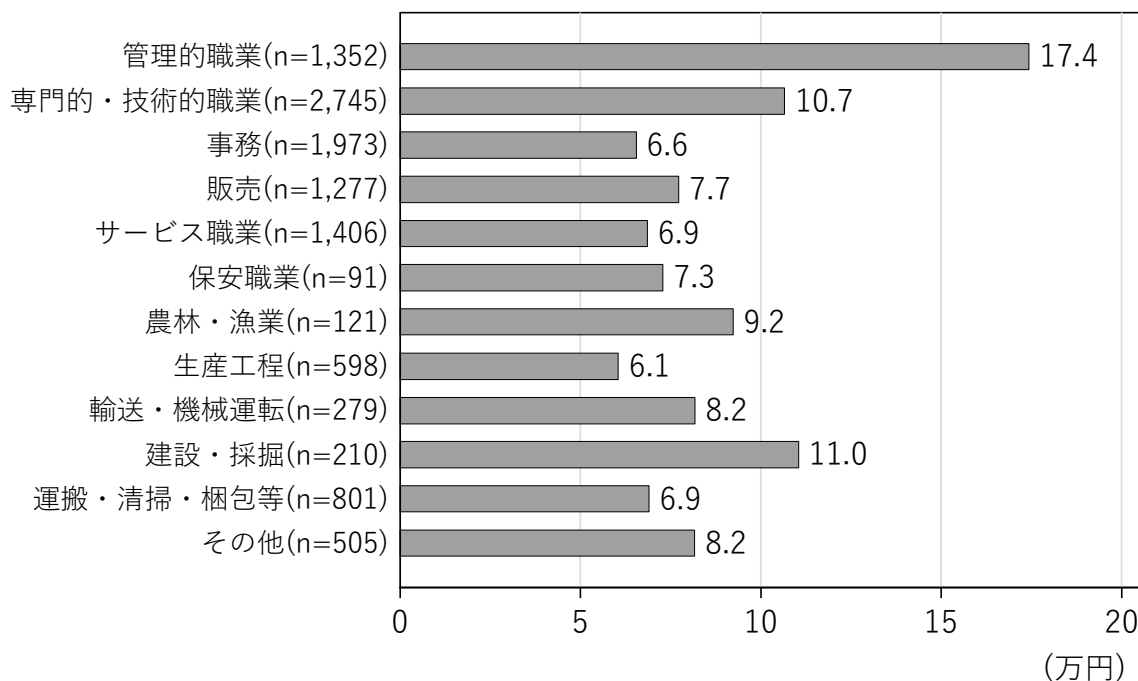
図表 2-4-22 副業の1カ月あたりの収入の平均(世帯上の地位別)



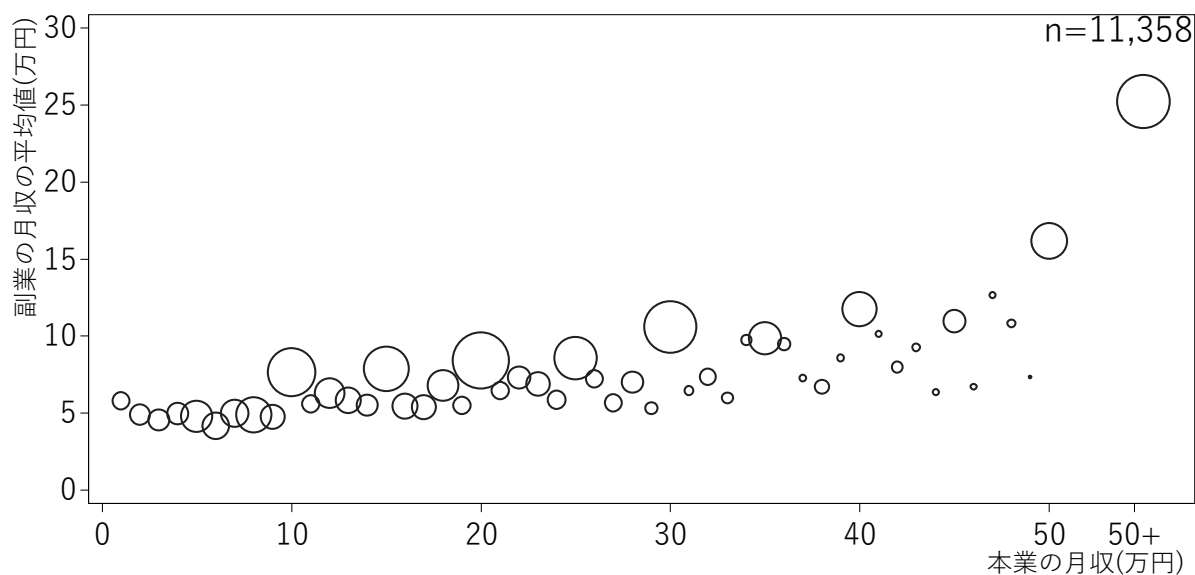
平均値を本業の職種別にみると、「管理的職業」が 17.4 万円で特に高く、次いで「建設・採掘」（11.0 万円）、「専門的・技術的職業」（10.7 万円）などの順（図表 2-4-23）。

副業月収の平均値と本業月収の関係を散布図でみると、本業の月収が高いほど、副業の月収も高い傾向にある（図表 2-4-24）。

図表 2-4-23 副業の 1 カ月あたりの収入の平均（本業の職種別）



図表 2-4-24 副業の 1 カ月あたりの収入の平均（本業の月収別）



注) 図中の記号の大きさは、各月収でのサンプルサイズの大きさを示している。横軸の目盛「50+」は 50 万円超を示している。

(2) 本業の月収と副業の月収の総計

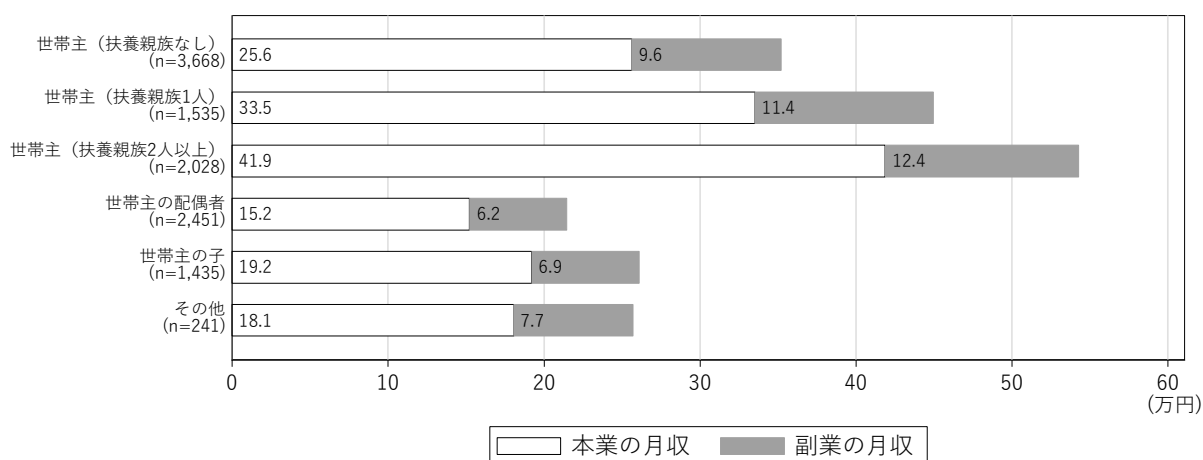
本業の月収と、すべての副業を合わせた1カ月あたりの収入の総計をみると、「20万円以上30万円未満」が24.3%でもっとも割合が高く、次いで「10万円以上20万円未満」が21.6%となっている。本業の就業形態別にみると、非正社員の月収が特に低くなっている（図表2-4-25）。

平均値を世帯上の地位別にみると、「世帯主（扶養親族（2人以上）」がもっとも高く、次いで「世帯主（扶養親族（1人）」「世帯主（単身）」などの順。収入全体に占める副業収入の割合（＝副業の月収／本業の月収と副業の月収の総計×100）がもっとも高いのは「世帯主の配偶者」の28.8%で、次いで「その他」（27.3%）となっている。一方、収入全体に占める副業収入の割合がもっとも低いのは「世帯主（扶養親族（2人以上）」の21.8%で、次いで「世帯主（扶養親族（1人）」（24.2%）となっている（図表2-4-26）。

図表 2-4-25 本業の月収と副業の月収の総計（本業の就業形態別、単位：％）

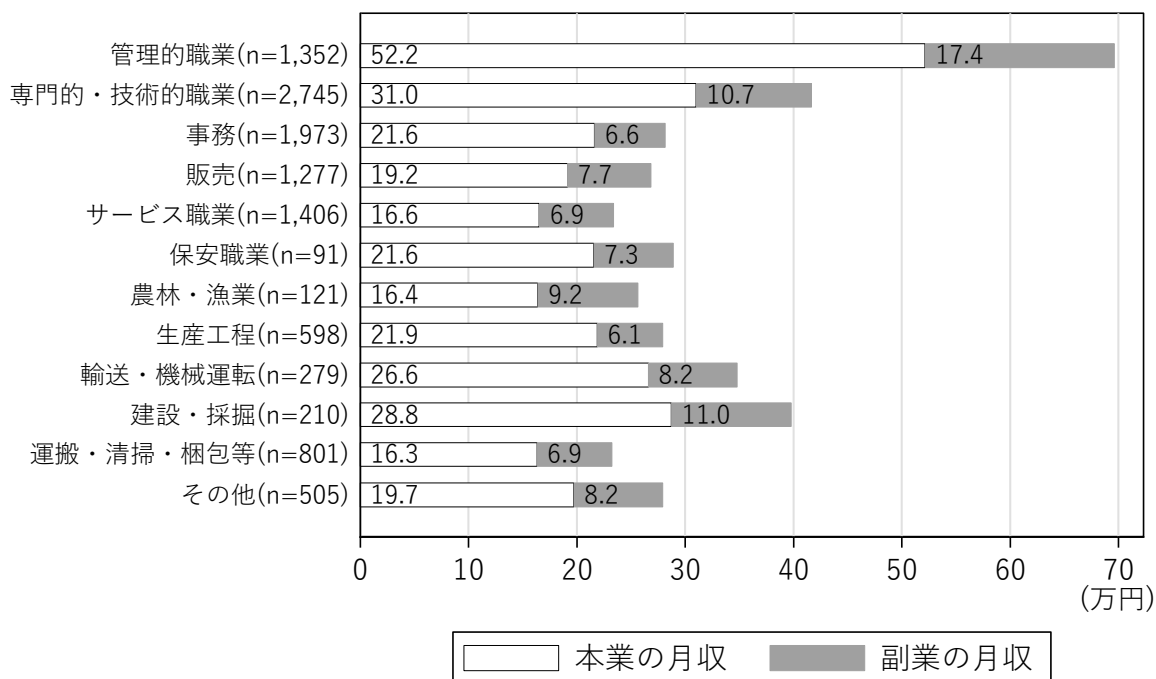
本業の 就業形態	n	5 万 円 未 満	5 万 円 以 上 10 万 円 未 満	10 万 円 以 上 20 万 円 未 満	20 万 円 以 上 30 万 円 未 満	30 万 円 以 上 40 万 円 未 満	40 万 円 以 上 50 万 円 未 満	50 万 円 以 上 60 万 円 未 満	60 万 円 以 上 70 万 円 未 満	70 万 円 以 上	平 均 値 （ 円 ／ 月 ）	中 央 値 （ 円 ／ 月 ）
計	11,358	1.7	7.1	21.6	24.3	17.0	9.7	5.9	3.5	9.2	356,362	270,000
正社員	4,327	0.4	0.3	5.4	23.2	25.9	15.6	10.3	5.9	13.1	462,229	370,000
非正社員	4,657	2.3	14.5	38.6	28.1	9.8	3.4	1.3	0.6	1.5	207,937	180,000
非雇用者	2,374	2.9	5.1	17.7	19.2	15.0	11.1	6.8	5.0	17.3	454,564	320,000

図表 2-4-26 本業の月収と副業の月収の総計の平均（世帯上の地位別、単位：％）



平均値を本業の職種別にみると、「管理的職業」が 69.6 万円で特に高く、次いで「専門的・技術的職業」(41.7 万円)、「建設・採掘」(39.8 万円)などの順となっている(図表 2-4-27)。

図表 2-4-27 本業の月収と副業の月収の総計の平均(本業の職種別、単位: %)



4. 副業の勤務地

副業の勤務地が、特定の場所として決まっているかどうかを尋ねた。「(原則として) 特定の場所で勤務することとなっている」が 46.0%となっている。

主な副業の職種別にみると、「(原則として) 特定の場所で勤務することになっている」は「保安職業」(82.3%) がもっとも割合が高く、次いで「販売」(75.7%) となっている(図表 2-4-28)。

図表 2-4-28 主な副業の勤務地の状況(主な副業の職種別、単位：%)

主な副業の職種	n	との（ と場原 な所則 ってで い務し るすて る特 こ定	い場（ な所原 いは則 特とし に決て まっ勤 て務
計	11,358	46.0	54.0
管理的職業	618	56.9	43.1
専門的・技術的職業	2,533	56.7	43.3
事務	1,147	66.8	33.2
販売	1,231	75.7	24.3
サービス職業	2,070	64.7	35.3
保安職業	153	82.3	17.7
農林・漁業	254	64.5	35.5
生産工程	391	61.0	39.0
輸送・機械運転	313	28.2	71.8
建設・採掘	149	71.3	28.7
運搬・清掃・梱包等	1,523	47.1	52.9
その他	976	62.5	37.5

5. 副業でのテレワーク

副業において、テレワークをすることは可能かどうかを尋ねたところ、「テレワークはできない」が 75.5%だった。

本業でのテレワークの頻度別にみると、本業でのテレワークの頻度が高い人ほど、副業でのテレワークが可能とする割合が高い傾向にある。本業でテレワークを「週に 5 日以上」している人は、約 7 割（68.9%）が副業でのテレワークが可能としている（図表 2-4-29）。

図表 2-4-29 主な副業でのテレワークの状況(本業でのテレワークの頻度別、単位：%)

本業のテレワークの頻度	n	こ テ と レ は ワ 可 能 を す る	な テ レ ワ ー ク は で き ない
計	11,358	24.5	75.5
まったくしていない	8,953	14.5	85.5
週に1日程度	662	53.8	46.2
週に2日程度	538	62.3	37.7
週に3日程度	371	61.7	38.3
週に4日程度	259	62.2	37.8
週に5日以上	575	68.9	31.1

主な副業の職種別にみると、「管理的職業」（54.2%）、「専門的・技術的職業」（44.2%）、「事務」（41.4%）で特に割合が高い一方で、1割に満たない職種もあり、職種によるばらつきが大きくなっている（図表 2-4-30）。

図表 2-4-30 主な副業でのテレワークの状況（主な副業の職種別、単位：％）

主な副業の職種	n	こ と レ ワ ー ク を す る	な い レ ワ ー ク は で き
計	11,358	24.5	75.5
管理的職業	618	54.2	45.8
専門的・技術的職業	2,533	44.2	55.8
事務	1,147	41.4	58.6
販売	1,231	20.1	79.9
サービス職業	2,070	8.6	91.4
保安職業	153	13.7	86.3
農林・漁業	254	3.5	96.5
生産工程	391	11.5	88.5
輸送・機械運転	313	4.2	95.8
建設・採掘	149	10.7	89.3
運搬・清掃・梱包等	1,523	4.1	95.9
その他	976	26.2	73.8

6. 副業でのプラットフォームの利用

副業において、プラットフォーマーが提供するサービス（プラットフォーム¹⁶）を利用しているか尋ねたところ、「利用している」は14.3%だった。

主な副業の職種別にみると、「管理的職業」が21.7%でもっとも割合が高く、次いで「事務」（18.3%）、「専門的・技術的職業」（16.4%）、「販売」（16.2%）などとなっている（図表 2-4-31）。

主な副業の就業形態別にみると、「利用している」は非雇用者（21.0%）の方が雇用者（11.0%）よりも10ポイント高くなっている（図表 2-4-32）。

¹⁶ 調査においては、以下の説明を示した。「プラットフォーマーとは、サービスや商品の販売を提供する Web サイトやアプリケーションなどのメディアを所有・運営するものの、自らはサービスの提供や商品の販売を行わない事業者のことです。例えばオンラインモールやフードデリバリーのマッチングサイトなどが該当します。」

図表 2-4-31 主な副業でのプラットフォームの利用（主な副業の職種別、単位：％）

主な副業の職種	n	利用 している	利用 していない
計	11,358	14.3	85.7
管理的職業	618	21.7	78.3
専門的・技術的職業	2,533	16.4	83.6
事務	1,147	18.3	81.7
販売	1,231	16.2	83.8
サービス職業	2,070	10.5	89.5
保安職業	153	14.4	85.6
農林・漁業	254	7.9	92.1
生産工程	391	12.0	88.0
輸送・機械運転	313	13.7	86.3
建設・採掘	149	8.1	91.9
運搬・清掃・梱包等	1,523	11.4	88.6
その他	976	13.6	86.4

図表 2-4-32 主な副業でのプラットフォームの利用（主な副業での就業形態別、単位：％）

主な副業の就業形態	n	利用 している	利用 していない
計	11,358	14.3	85.7
雇用者	7,594	11.0	89.0
非雇用者	3,764	21.0	79.0

主な副業でプラットフォームを「利用している」とする人について、主な副業の就業形態別に副業の職種をみると、「運搬・清掃・梱包等」「サービス職業」で働く人の割合は、雇用者の方が非雇用者よりも約 9 ポイント高くなっている。一方で「専門的・技術的職業」は非雇用者の方が約 10 ポイント高くなっている（図表 2-4-33）。

図表 2-4-33 主な副業の職種（プラットフォームを利用している人、主な副業での就業形態別、単位：％）

		管理的 職業	専門的・ 技術的 職業	事務	販売	サー ビス 職業	保安 職業	農林・ 漁業	生産 工程	輸送・ 機械運 転	建設・ 採掘	運搬・ 清掃・ 梱包等	その他
主な副業の就業形態	n												
計	1,627	8.2	25.5	12.9	12.3	13.4	1.4	1.2	2.9	2.6	0.7	10.6	8.2
雇用者	836	7.8	20.6	13.2	11.1	17.6	0.7	1.2	4.1	2.2	1.0	15.2	5.5
非雇用者	791	8.7	30.7	12.6	13.5	9.0	2.0	1.3	1.6	3.2	0.5	5.8	11.0

7. 新型コロナの影響

（１）副業をはじめた時期は新型コロナの流行前か後か

副業を初めて開始したのは、新型コロナウイルス感染症の流行の前（～2019年12月）か、それとも流行後から（2020年1月以降）であるかを尋ねた。「流行の前」が67.8％に対して「流行後」は32.2％で、約3人に1人は流行後に副業をはじめている。

本業の就業形態別にみると、流行後にはじめた人は「非正社員」（36.6％）が相対的に高く、「非雇用者」（23.8％）が低い（図表 2-4-34）。

本業の業種別にみると、「流行後」とする人の割合は「宿泊業、飲食サービス業」（44.1％）がもっとも高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（36.2％）、「情報通信業」（35.2％）などとなっている。もっとも低いのは「学術研究、専門・技術サービス業」（21.6％）で、次いで「不動産業、物品賃貸業」（23.4％）などとなっている（図表 2-4-35）。

図表 2-4-34 副業をはじめた時期は新型コロナの流行前か後か（本業の就業形態別、単位：％）

本業の 就業形態	n	流行 の前	流行 後
計	11,358	67.8	32.2
正社員	4,327	67.9	32.1
非正社員	4,657	63.4	36.6
非雇用者	2,374	76.2	23.8

図表 2-4-35 副業をはじめた時期は新型コロナの流行前か後か(本業の業種別、単位:%)

本業の業種	n	流行の前	流行後
計	11,358	67.8	32.2
農林漁業・鉱業	144	71.5	28.5
建設業	491	69.0	31.0
製造業	1,330	66.2	33.8
電気・ガス・熱供給・水道業	129	73.6	26.4
情報通信業	540	64.8	35.2
運輸業、郵便業	684	67.5	32.5
卸売業・小売業	1,321	69.4	30.6
金融業・保険業	277	66.4	33.6
不動産業、物品賃貸業	303	76.6	23.4
学術研究、専門・技術サービス業	653	78.4	21.6
宿泊業、飲食サービス業	742	55.9	44.1
生活関連サービス業、娯楽業	754	63.8	36.2
教育・学習支援業	1,008	72.2	27.8
医療・福祉	1,584	65.5	34.5
複合サービス事業	189	72.5	27.5
その他のサービス業	852	66.3	33.7
その他	357	72.5	27.5

(2) 副業する理由への影響

副業している理由には、新型コロナの流行が影響しているかを尋ねたところ、「影響している」が 34.7%、「影響していない」が 65.3%だった。本業の就業形態別にみると、「影響している」は非雇用者（41.5%）で高くなっている¹⁷（図表 2-4-36）。

本業の業種別にみると、「影響している」とした人は「宿泊業、飲食サービス業」（45.0%）がもっとも高く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」（40.8%）、「建設業」（39.3%）、「製造業」（39.2%）、「運輸業、郵便業」（38.0%）、「その他のサービス業」（37.1%）などの順となっている（図表 2-4-37）。

副業をはじめた時期が、新型コロナ流行の前か後かで分けてみると、「流行の前」から副業をしていた人では、新型コロナの流行が副業している理由に「影響している」は 59.5%だが、「流行後」に副業をはじめた人では 72.2%で 7 割超となっている。さらに本業の就業形態で分けてみても、いずれの就業形態でも、「流行後」に副業をはじめた人の方が「影響している」の割合が高くなっている（図表 2-4-38）。

¹⁷ 調査は 2022 年 10 月に実施している。

図表 2-4-36 副業している理由には、新型コロナの流行が影響しているか(本業の就業形態別、単位: %)

本業の 就業形態	n	影響 している	影響 していない
計	11,358	34.7	65.3
正社員	4,327	35.0	65.0
非正社員	4,657	30.9	69.1
非雇用者	2,374	41.5	58.5

図表 2-4-37 副業している理由には、新型コロナの流行が影響しているか(本業の業種別、単位: %)

本業の業種	n	影響 している	影響 していない
計	11,358	34.7	65.3
農林漁業・鉱業	144	29.2	70.8
建設業	491	39.3	60.7
製造業	1,330	39.2	60.8
電気・ガス・熱供給・水道業	129	28.7	71.3
情報通信業	540	35.0	65.0
運輸業、郵便業	684	38.0	62.0
卸売業・小売業	1,321	34.9	65.1
金融業・保険業	277	31.4	68.6
不動産業、物品賃貸業	303	28.1	71.9
学術研究、専門・技術サービス業	653	32.0	68.0
宿泊業、飲食サービス業	742	45.0	55.0
生活関連サービス業、娯楽業	754	40.8	59.2
教育・学習支援業	1,008	27.3	72.7
医療・福祉	1,584	27.9	72.1
複合サービス事業	189	33.3	66.7
その他のサービス業	852	37.1	62.9
その他	357	31.9	68.1

図表 2-4-38 副業している理由には、新型コロナの流行が影響しているか(副業をはじめた時期別、単位：%)

本業の 就業形態	副業をはじめた 時期は新型コロナ 流行の前か後か	n	影 響 し て い る	影 響 し て い ない
計	流行の前	3,937	59.5	40.5
	流行後	7,421	72.2	27.8
正社員	流行の前	1,514	58.6	41.4
	流行後	2,813	72.8	27.2
非正社員	流行の前	1,437	53.4	46.6
	流行後	3,220	67.8	32.2
非雇用者	流行の前	986	69.6	30.4
	流行後	1,388	81.0	19.0

第5節 本業の勤め先での副業の禁止・通知の状況

1. 本業の勤め先での副業の禁止状況

副業を行っており、本業の就業形態が雇用者の人（n=8,984）に対し、本業の勤め先で副業が禁止されているかを尋ねたところ、11.0%が「禁止されている」と回答し、「禁止されていない」が73.6%、「わからない」が15.4%となった。本業の就業形態別にみると、「禁止されている」は正社員が18.3%に対して、非正社員は4.3%となっている（図表 2-5-1）。

図表 2-5-1 本業の勤め先で副業が禁止されているか（副業者、本業の就業形態別、単位：％）

本業の 就業形態	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い な い	わ か ら な い
計	8,984	11.0	73.6	15.4
正社員	4,327	18.3	64.0	17.8
非正社員	4,657	4.3	82.5	13.2

本業の勤め先の企業規模別にみると、「禁止されている」の割合は規模が大きいほど高くなっており、300人以上では16.6%となっている（図表 2-5-2）。

正社員に限ったうえで規模別にみても、「禁止されている」の割合は規模が大きいほど高い傾向にあり、300人以上では23.9%となっている（図表 2-5-3）。

図表 2-5-2 本業の勤め先で副業が禁止されているか（本業の勤め先の企業規模別、単位：％）

本業の勤め先の 企業規模	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い な い	わ か ら な い
計	8,984	11.0	73.6	15.4
29人以下	2,145	4.9	79.6	15.5
30～99人	1,399	11.5	71.8	16.7
100～299人	1,173	13.6	68.6	17.8
300人以上	3,078	16.6	71.2	12.3
わからない	1,189	4.6	75.9	19.4

図表 2-5-3 本業の勤め先で副業が禁止されているか(本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員、単位：%)

本業の勤め先の 企業規模	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い ない	わ か ら ない
計	4,327	18.3	64.0	17.8
29人以下	1,117	8.2	71.0	20.8
30～99人	713	19.4	59.7	20.9
100～299人	657	19.3	62.6	18.1
300人以上	1,721	23.9	62.6	13.5
わからない	119	17.6	51.3	31.1

副業を行っていない人に対して、勤め先で副業が禁止されているかを尋ねたところ、「禁止されている」が 38.4%、「禁止されていない」が 32.6%、「わからない」が 28.9%だった（図表 2-5-4）。図表 2-5-1 でみたように副業者では「禁止されている」が 11.0%に留まっていることをふまえると、副業の有無に対して本業での禁止規定が一定程度影響を与えており、本業の勤め先における副業への禁止状況の違いが反映されているようだ。

本業の就業形態別にみると、「禁止されている」とする回答割合は正社員（50.5%）の方が非正社員（13.1%）よりも約 40 ポイント高かった。「禁止されていない」「わからない」とする回答割合は非正社員の方が正社員よりも高かった。図表 2-5-1 でみたように副業をしている正社員では「禁止されている」が 18.3%に留まっていることと比べると、正社員に限定してみても、やはり勤め先の副業に対する禁止状況の違いの影響がみられる。

図表 2-5-4 本業の勤め先で副業が禁止されているか(本業のみの人、本業の就業形態別、単位：%)

本業の 就業形態	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い ない	わ か ら ない
計	2,032	38.4	32.6	28.9
正社員	1,377	50.5	24.0	25.6
非正社員	655	13.1	50.8	36.0

注：本業が雇用者である人を対象に集計。

本業の勤め先の企業規模別にみると、「禁止されている」の割合は規模が大きいほど高くなっており、300 人以上では 53.7%となっている（図表 2-5-5）。

正社員に限ったうえで規模別にみても、「禁止されている」の割合は規模が大きいほど高く、300 人以上では 61.7%となっている（図表 2-5-6）。

図表 2-5-5 本業の勤め先で副業が禁止されているか(本業のみの人、本業の勤め先の企業規模別、単位：%)

本業の勤め先の 企業規模	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い ない	わ か ら ない
計	2,032	38.4	32.6	28.9
29人以下	328	17.1	44.8	38.1
30～99人	349	31.5	33.8	34.7
100～299人	289	44.6	28.0	27.3
300人以上	838	53.7	28.0	18.3
わからない	228	15.8	36.0	48.2

図表 2-5-6 本業の勤め先で副業が禁止されているか
(本業のみの人、本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員、単位：%)

本業の勤め先の 企業規模	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い ない	わ か ら ない
計	1,377	50.5	24.0	25.6
29人以下	202	23.3	35.1	41.6
30～99人	238	41.2	24.8	34.0
100～299人	216	54.2	20.8	25.0
300人以上	665	61.7	22.4	15.9
わからない	56	41.1	10.7	48.2

2. 本業の勤め先の副業への姿勢

副業を行っており、本業の勤め先で副業が禁止されていない人(n=6,609)に対し、本業の勤め先の副業への姿勢を尋ねた。「どちらともいえない」が63.4%でもっとも高いが、勤め先が副業に積極的とする人(「積極的である」「どちらかといえば積極的である」の計27.5%)の方が、消極的とする人(「消極的である」「どちらかといえば消極的である」の計9.0%)よりも高い割合となっている。本業の就業形態別にみても、正社員と非正社員のいずれにおいても、勤め先が副業に積極的とする人の方が、消極的とする人よりも高い割合となっている。(図表 2-5-7)。

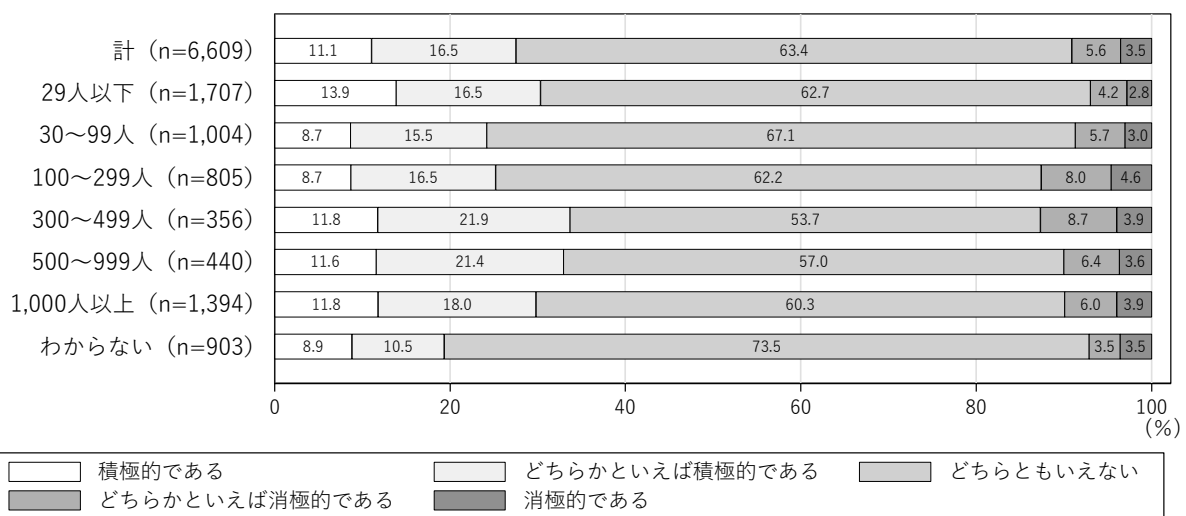
本業の勤め先の企業規模別にみると、29人以下と300人以上では、勤め先が副業に積極的とする人は約3割となっている(図表 2-5-8)。

正社員に限ったうえで規模別にみると、300人以上では3人に1人以上が、勤め先が副業に積極的としている(図表 2-5-9)。

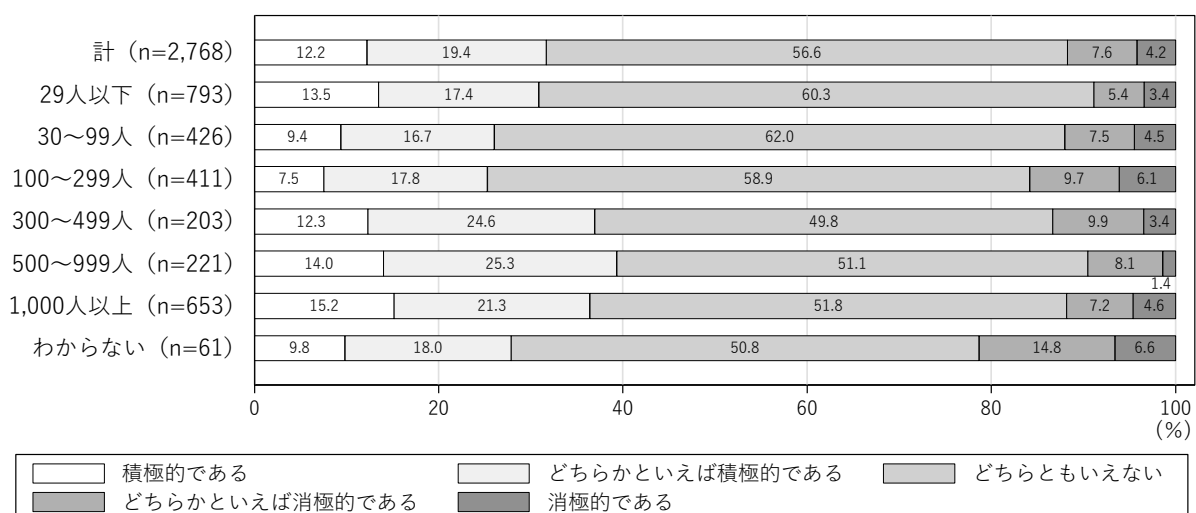
図表 2-5-7 本業の勤め先の副業への姿勢(本業の就業形態別、単位：％)

本業の 就業形態	n	積極 的 で あ る	積 極 的 で あ る と い え ば	ど ち ら と も い え な い	消 極 的 で あ る と い え ば	消 極 的 で あ る
計	6,609	11.1	16.5	63.4	5.6	3.5
正社員	2,768	12.2	19.4	56.6	7.6	4.2
非正社員	3,841	10.2	14.3	68.3	4.1	3.0

図表 2-5-8 本業の勤め先の副業への姿勢(本業の勤め先の企業規模別)



図表 2-5-9 本業の勤め先の副業への姿勢(本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員)



3. 副業していることの本業の勤め先への通知状況

副業を行っており、本業の就業形態が雇用者の人（n=8,984）について、本業の勤め先に副業していることを知らせているかどうかをみると、「知らせている」が 38.7%で、「知らせていない」が 37.5%、「正式な届け出などはしていないが、上司や同僚は知っている」が 23.8%となっている。

本業の就業形態別にみると、「知らせていない」は正社員（43.5%）の方が非正社員（31.9%）よりも高い割合となっている（図表 2-5-10）。

図表 2-5-10 副業していることの本業の勤め先への通知状況（本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	知ら せて いる	はがど正 知、は式 つ上しな て司て届 いやいけ る同な出 僚いな	知ら せて い ない
計	8,984	38.7	23.8	37.5
正社員	4,327	33.5	23.0	43.5
非正社員	4,657	43.6	24.5	31.9

副業の禁止状況別にみると、「禁止されている」とした人の 72.5%が「知らせていない」としている。また、「禁止されていない」とした人では約半数の 48.8%が「知らせている」と回答しており、「正式な届け出などはしていないが、上司や同僚は知っている」（26.6%）を加えると、7割以上が副業を勤め先に知らせている。なお、勤め先が副業を禁止しているかどうか「わからない」とする人の 74.4%は知らせておらず、その割合は「禁止されている」とした人（72.5%）とあまり差がみられない（図表 2-5-11）。

図表 2-5-11 副業していることの本業の勤め先への通知状況（本業の勤め先での副業の禁止状況別、単位：%）

本業の勤め先での 副業の禁止状況	n	知ら せて いる	はがど正 知、は式 つ上しな て司て届 いやいけ る同な出 僚いな	知ら せて い ない
禁止されている	990	12.9	14.5	72.5
禁止されていない	6,609	48.8	26.6	24.5
わからない	1,385	9.0	16.6	74.4

副業の禁止状況別かつ本業の就業形態別にみると、副業が「禁止されている」と回答し、かつ本業の勤め先に副業を「知らせている」人は、正社員が 11.6%に対して非正社員は 18.0%となっている。副業が「禁止されていない」人では、本業の勤め先への通知状況について、就業形態による差はあまりみられない（図表 2-5-12）。

図表 2-5-12 副業していることの本業の勤め先への通知状況
(本業の勤め先での副業の禁止状況別かつ本業の就業形態別、単位：％)

本業の勤め先での 副業の禁止状況	本業の 就業形態	n	知 ら せ て い る	はがど正 知、は式 つ上しな て司て届 いやいけ る同な出 僚いな	知 ら せ て い な い
禁止されている	正社員	790	11.6	13.8	74.6
	非正社員	200	18.0	17.5	64.5
禁止されていない	正社員	2,768	47.3	27.5	25.2
	非正社員	3,841	49.9	26.1	24.0
わからない	正社員	769	6.4	16.3	77.4
	非正社員	616	12.2	17.0	70.8

本業の勤め先の企業規模別にみると、「知らせている」の割合は 29 人以下（49.5％）が特に高くなっている（図表 2-5-13）。

正社員に限ったうえで規模別にみても、「知らせている」の割合は 29 人以下（43.0％）が特に高くなっている（図表 2-5-14）。

図表 2-5-13 副業していることの本業の勤め先への通知状況（本業の勤め先の企業規模別、単位：％）

本業の勤め先の 企業規模	n	知 ら せ て い る	てやなな正 い同いど式 る僚がはな は、し届 知上てけ っ司い出	い知 ら せ て い な
計	8,984	38.7	23.8	37.5
29人以下	2,145	49.5	21.4	29.1
30～99人	1,399	35.5	25.4	39.2
100～299人	1,173	30.3	26.3	43.4
300人以上	3,078	35.9	24.1	40.0
わからない	1,189	38.9	22.6	38.4

図表 2-5-14 副業していることの本業の勤め先への通知状況（本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員、単位：％）

本業の勤め先の 企業規模	n	知 ら せ て い る	てやなな正 い同いど式 る僚がはな は、し届 知上てけ っ司い出	い知 ら せ て い な
計	4,327	33.5	23.0	43.5
29人以下	1,117	43.0	21.1	35.9
30～99人	713	28.2	25.7	46.1
100～299人	657	25.4	25.7	48.9
300人以上	1,721	32.9	22.4	44.7
わからない	119	31.1	16.8	52.1

4. 本業の勤め先に副業を知らせない理由

本業の勤め先に副業を知らせていない人（n=3,369）に対して、知らせない理由を尋ねた（複数回答）。「個人的なことで言いたくないから」（37.8%）が4割弱でもっとも高く、次いで「あてはまるものはない」（25.6%）、「伝えるのが面倒だから」（24.8%）、「伝えることで、自身が不利益を被らないか心配だから」（20.8%）、「副業の内容が、本業の勤め先の就業規則に反すると思うから」（17.6%）などと続いている。

本業の就業形態別にみると、「副業の内容が、本業の勤め先の就業規則に反すると思うから」は正社員（25.0%）の方が非正社員（8.2%）よりも約17ポイント高い。「伝えることで、自身が不利益を被らないか心配だから」は正社員（26.0%）の方が非正社員（14.2%）よりも約12ポイント高い（図表2-5-15）。

図表 2-5-15 本業の勤め先に副業を知らせない理由（本業の就業形態別、単位：%）

本業の就業形態	n	個人的なことで言いたくない	伝えるのが面倒だから	伝える被らないでか、自身だが不利	副業の内容が、反本業の勤め先	本業の勤め先に心配をかけ	本業の可能性があるかもし障れ	副業の内容が、(時間帯・)	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	労働時間が増える	
---------	---	---------------	------------	------------------	----------------	--------------	----------------	---------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	--

本業の勤め先の企業規模別にみると、「個人的なことで言いたくないから」の割合は29人以下（42.0%）がもっとも高くなっている。「副業の内容が、本業の勤め先の就業規則に反すると思うから」の割合は300人以上（23.9%）がもっとも高くなっている（図表2-5-16）。

正社員に限ったうえで本業の勤め先の企業規模別にみても、「個人的なことで言いたくないから」の割合は29人以下（43.1%）がもっとも高く、「副業の内容が、本業の勤め先の就業規則に反すると思うから」の割合は300人以上（30.9%）がもっとも高くなっている（図表2-5-17）。

図表 2-5-16 本業の勤め先に副業を知らせない理由（本業の勤め先の企業規模別、単位：%）

図表 2-9-10 本業の勤め先による副業の有無と副業の業種別割合（単位：％）																	
本業の勤め先の 企業規模	n	個人 的な こと で 言 い た く な	伝 え る の が 面 倒 だ か ら	益 を 被 ら な い で か 、 自 配 身 だ か ら 利	う 先 の 就 業 規 則 に 、 反 す る と 勤 思 め	た く 本 業 の 勤 め 先 に 心 配 を か け	ない ある 可 能 性 が あ る か も し れ	副 業 の 内 容 が 、 （ 時 間 数 ・ 日 数 等 の 観 点 で ）	も し れ な い か ら	時 間 の 間 に 減 ら な い か ら	働 き 時 間 を 通 算 す る と 、 限 を 超 え る	業 を 損 な う 等 ）	秘 密 を 漏 洩 す る 名 誉 や 信 用	し れ な い 可 能 性 が あ る 例 ： 本 業 と 競	を 与 え る 可 能 性 が あ る 本 業 に 損 害	あ て は ま る も の は な い	
計	3,369	37.8	24.8	20.8	17.6	7.2		6.6			4.6				3.3		25.6
29人以下	624	42.0	29.0	20.5	10.9	7.7		6.1			3.7				2.4		25.0
30～99人	548	38.5	23.2	20.8	18.6	9.1		6.0			3.3				4.2		23.7
100～299人	509	37.5	23.4	20.8	18.3	6.3		6.9			4.3				4.7		21.2
300人以上	1,231	37.5	25.2	24.0	23.9	8.0		8.3			5.9				3.7		20.9
わからない	457	32.2	21.2	12.5	7.9	2.8		2.8			4.2				1.1		46.4

図表 2-5-17 本業の勤め先に副業を知らせない理由(本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員、単位：%)

本業の勤め先の 企業規模	n	個人 的なこ とで言 いたく ない	伝える のが面 倒だか ら	益を被 らない で、自 配身だ から利	先の就 業規則 に、反 すると 勤め	副業の 内容が、 本業の 勤め	本業の 勤め先 に心配 をかけ	ある可 能性が あるか もし	時間数 ・日数 等、一 時間帯 ・	も時間 が減ら ないか ら	働時間 の法律 の上で 、限を 超え	業を損 なう等 ）	秘を漏 洩する 名、本 業と信 用競	副業の 内容が、 本業に 損害	あては まるも のはい ない
計	1,882	37.9	26.0	26.0	25.0	8.2			8.2		5.3		3.9		17.5
29人以下	401	43.1	32.4	24.9	13.5	9.0			7.7		3.5		3.2		20.4
30～99人	329	35.9	22.8	25.8	27.4	9.7			7.3		3.6		5.8		17.3
100～299人	321	38.0	24.3	25.2	23.1	7.2			7.5		5.9		2.5		16.2
300人以上	769	36.8	25.4	26.7	30.9	7.9			9.4		6.6		4.2		15.6
わからない	62	29.0	19.4	30.6	24.2	3.2			4.8		4.8		1.6		30.6

5. 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか

副業を行っており、本業の就業形態が雇用者の人（n=8,984）に対し、本業の勤め先に副業を知られることをどう思うかを尋ねた。「知られても、問題ない」が 57.9%でもっとも高く、「できれば、知られたくない」が 29.3%、「どちらともいえない」が 12.8%となっている。

本業の就業形態別にみると、「できれば、知られたくない」は正社員が 39.2%、非正社員が 20.1%で正社員の方が約 19 ポイント高い（図表 2-5-18）。

図表 2-5-18 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか(本業の就業形態別、単位：%)

本業の 就業形態	n	知ら れて も、 問題 ない	で き れ ば、 知 ら れ た く な い	ど ち ら と も い え な い
計	8,984	57.9	29.3	12.8
正社員	4,327	48.6	39.2	12.2
非正社員	4,657	66.5	20.1	13.4

本業の勤め先での副業の禁止状況別にみると、副業が「禁止されていない」とする人では約 7 割（70.3%）が「知られても、問題ない」となっている。副業が「禁止されている」とする人では 7 割超（72.1%）が「できれば、知られたくない」となっているものの、約 2 割（20.3%）は「知られても、問題ない」としている。

さらに本業の就業形態別にみると、副業が「禁止されている」が「知られても、問題ない」とする人は、正社員が 17.7%に対して非正社員は 30.0%となっている（図表 2-5-19）。

図表 2-5-19 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか
(本業の就業形態別かつ本業の勤め先での副業の禁止状況別、単位：%)

本業の 就業形態	本業の勤め先での 副業の禁止状況	n	知 ら れ て も、 問 題 な い	で き れ ば、 知 ら れ た く な い	ど ち ら と も い え な い
計	禁止されている	990	20.2	72.1	7.7
	禁止されていない	6,609	70.3	18.8	10.9
	わからない	1,385	25.7	48.6	25.7
正社員	禁止されている	790	17.7	74.1	8.2
	禁止されていない	2,768	65.5	24.5	10.0
	わからない	769	19.2	56.4	24.3
非正社員	禁止されている	200	30.0	64.5	5.5
	禁止されていない	3,841	73.7	14.8	11.6
	わからない	616	33.8	38.8	27.4

本業の勤め先の企業規模別にみると、「知られても、問題ない」の割合は29人以下(64.2%)がもっとも高くなっている。正社員に限ったうえで規模別にみても、「知られても、問題ない」の割合は29人以下(57.3%)がもっとも高くなっている(図表2-5-20、図表2-5-21)。

図表 2-5-20 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか(本業の勤め先の企業規模別、単位：％)

本業の勤め先の 企業規模	n	知ら れて も、 問 題 な い	で き れ ば、 知 ら れ た く な い	ど ち ら と も い え な い
計	8,984	57.9	29.3	12.8
29人以下	2,145	64.2	22.4	13.3
30～99人	1,399	55.8	30.8	13.4
100～299人	1,173	51.7	36.1	12.1
300人以上	3,078	55.9	34.0	10.1
わからない	1,189	59.9	20.9	19.2

図表 2-5-21 本業の勤め先に副業を知られることをどう思うか(本業の勤め先の企業規模別、本業が正社員、単位：％)

本業の勤め先の 企業規模	n	知ら れて も、 問 題 な い	で き れ ば、 知 ら れ た く な い	ど ち ら と も い え な い
計	4,327	48.6	39.2	12.2
29人以下	1,117	57.3	28.6	14.1
30～99人	713	46.6	40.5	12.9
100～299人	657	42.2	45.7	12.2
300人以上	1,721	47.4	43.0	9.6
わからない	119	31.1	39.5	29.4

6. 本業の勤め先へ通知が求められている内容

副業を行っており、本業の勤め先で副業が禁止されていない人(n=6,609)に対し、副業を行うに際して本業の勤め先から通知を求められている内容を尋ねた(複数回答)。「特にない(許可・届出等を要しない場合を含む)」が51.1%で特に高い。以下、「わからない、確認していない」(18.4%)、「雇用主(勤め先の名称)」(17.5%)などと続く。

本業の就業形態別にみると、「特にない(許可・届出等を要しない場合を含む)」がもっと

も高いのは正社員・非正社員で変わらないが、非正社員の方が約 18 ポイント高くなっている。正社員では「雇用主（勤め先の名称）」「目的」「具体的な業務内容」が 2 割を超えている（それぞれ 27.2%、22.4%、20.8%）（図表 2-5-22）。

図表 2-5-22 本業の勤め先へ通知が求められている内容（複数回答、本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	雇用主 （勤め先の名称）	目的	契約形態 （雇用・非雇用）	契約締結日	契約期間	具体的な業務内容	勤務地	勤務時間帯	所定労働時間数	所定外労働時間の見込み	勤務する日数	副業からの収入額	自身の健康状態	を特 に 要 し な い （ 許 可 を 含 む ）	な わ い か ら な い 、 確 認 し て い
計	6,609	17.5	12.6	10.7	3.8	5.6	12.5	8.0	8.3	5.0	2.6	8.1	5.1	3.2	51.1	18.4
正社員	2,768	27.2	22.4	17.4	7.6	10.0	20.8	12.0	12.3	7.6	4.8	11.8	8.5	5.0	40.8	14.5
非正社員	3,841	10.5	5.5	5.8	1.1	2.5	6.6	5.1	5.4	3.2	1.0	5.4	2.6	1.9	58.5	21.3

7. 労働時間の報告の状況

副業していることを本業の勤め先に「知らせている」とする人（n=3,480）に対して、勤め先から労働時間の報告を求められているかを尋ねた。「報告を求められていないし、報告していない」が 67.0%と 7 割近くを占め、以下「報告を求められているし、実際に報告している」（16.0%）、「報告を求められていないが、報告している」（9.5%）、「わからない」（5.2%）、「報告を求められているが、事実と異なる報告をしている」（1.2%）、「報告を求められているが、実際には報告していない」（1.1%）の順となっている。本業の勤め先に何らかの報告をしている人の割合（「報告を求められているし、実際に報告している」「報告を求められているが、事実と異なる報告をしている」「報告を求められていないが、報告している」の合計。以下同じ）は 26.7%となっている。

本業の就業形態別にみると、「報告を求められているし、実際に報告している」は正社員（25.2%）の方が非正社員（9.5%）よりも約 16 ポイント高い。「報告を求められていないし、報告していない」は非正社員（73.6%）の方が正社員（57.8%）よりも約 16 ポイント高い（図表 2-5-23）。

図表 2-5-23 本業の勤め先から労働時間の報告を求められているか(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	実 報 告を 求め られて いる 、	事 報 告を 求め るな ら報 告を し てい る、	報 報 告を 求め られ てい ない が、	実 報 告を 求め られ てい ない が、	報 報 告を 求め られ てい ない し、	わ か ら な い
計	3,480	16.0	1.2	9.5	1.1	67.0	5.2
正社員	1,451	25.2	2.2	10.1	1.7	57.8	3.0
非正社員	2,029	9.5	0.4	9.1	0.6	73.6	6.8

8. 労働時間の報告の方法

副業の労働時間について、本業の勤め先に何らかの報告をしている人(n=928)に対して、どのように報告しているかを尋ねた。「あらかじめ定めた労働時間を届け出て、変更があった場合に修正・報告している(厚生労働省の副業・兼業のガイドラインが示す管理モデル)」(53.6%)が過半数を占め、以下「1 カ月分をまとめて報告している」(26.2%)、「その他」(6.9%)、「1 日ごとに報告している」「1 週間分をまとめて報告している」(いずれも 6.7%)の順¹⁸。

本業の就業形態別にみると、正社員と非正社員による違いはそれほど大きくないものの、「1 週間分をまとめて報告している」は正社員の方が約 4 ポイント高い(図表 2-5-24)。

¹⁸ 厚生労働省は、副業・兼業について企業や働く人が留意すべき点をまとめた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を平成 30 年 1 月に作成し、その後、令和 2 年 9 月と令和 4 年 7 月には改定も行っている。本調査において、本業の勤め先への副業の労働時間の報告方法を尋ねた設問の選択肢「あらかじめ定めた労働時間を届け出て、変更があった場合に修正・報告している(厚生労働省の副業・兼業のガイドラインが示す管理モデル)」は、このガイドラインの通知書様式の内容から作成している。管理モデルには、実際には多様な運用方法があるが、本調査では様式例と同様の運用方法について調査を行った。副業の労働時間について、本業の勤め先から報告を求められていないとする回答をした人の中にも、実際には管理モデルに該当する人が存在する可能性がある。

本調査は労働者調査であるため、同ガイドラインの「管理モデル」の認知度が低いことを想定して、選択肢を「管理モデル」の内容である「あらかじめ定めた労働時間を届け出て、変更があった場合に修正・報告している」とし、但し書きとして括弧内に「厚生労働省の副業・兼業ガイドラインが示す管理モデル」と明記している。そのため、厳密な意味では同ガイドラインにおける「管理モデル」には該当せずとも、制度の有無、名称にかかわらず、実体上「管理モデル」に相当又は類似する仕組みが含まれていることに留意がいる。

図表 2-5-24 副業の労働時間を本業の勤め先にどのように報告しているか(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	副業の労働時間を本業の勤め先にどのように報告しているか	1 日 ご と に 報 告 し て い る	1 週 間 分 を ま と め て 報 告 し て い る	1 カ 月 分 を ま と め て 報 告 し て い る	そ の 他
計	928	53.6	6.7	6.7	26.2	6.9
正社員	543	53.4	7.6	8.3	26.5	4.2
非正社員	385	53.8	5.5	4.4	25.7	10.6

9. 報告した労働時間に応じた健康配慮措置の実施状況

副業の労働時間について、本業の勤め先に何らかの報告をしている人(n=928)に対して、本業の勤め先で、報告した労働時間に応じて、時間外・休日労働の免除や抑制など労働者の健康に配慮した措置が講じられたことがあるかを尋ねた。その結果をみると、「自身の健康について使用者と話し合ったことも、措置が講じられたこともない」(48.8%)が半分近くを占め、次いで「自身の健康について使用者と話し合った結果、措置が講じられたことがある」(20.7%)となっている。

本業の就業形態別にみると、「自身の健康について使用者と話し合った結果、措置が講じられたことがある」は正社員(22.8%)の方が非正社員(17.7%)よりも約4ポイント高く、「自身の健康について使用者と話し合ったことはないが、措置が講じられたことはある」は正社員(15.1%)の方が非正社員(10.4%)よりも約5ポイント高い。一方で、「自身の健康について使用者と話し合ったことも、措置が講じられたこともない」は非正社員(58.2%)の方が正社員(42.2%)よりも16ポイント高い(図表 2-5-25)。

図表 2-5-25 健康確保措置の実施状況(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	自身の健康について話し合った結果、措置が講じられたことがある	自身の健康について話し合った結果、措置が講じられたことはないが、措置が講じられたことはある	自身の健康について話し合った結果、措置が講じられたことはない	自身の健康について話し合った結果、措置が講じられたこともない
計	928	20.7	13.1	17.3	48.8
正社員	543	22.8	15.1	19.9	42.2
非正社員	385	17.7	10.4	13.8	58.2

10. 厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の認知状況

副業を行っており、本業の就業形態が雇用者の人（n=8,984）に対し、厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を知っているか尋ねたところ、「知っている」が 28.3%、「知らない」が 71.7%だった。本業の就業形態別にみると、「知っている」は正社員が 33.8%に対して非正社員は 23.1%と、正社員の方が約 11 ポイント高い（図表 2-5-26）。

図表 2-5-26 厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の認知状況（本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	知らない	知っている
計	8,984	71.7	28.3
正社員	4,327	66.2	33.8
非正社員	4,657	76.9	23.1

11. 労働時間の通算についての認知状況

副業を行っており、本業の就業形態が雇用者の人（n=8,984）に対し、副業を行った場合、それぞれの事業場における労働時間を通算することについて知っているか尋ねた。「知らない」が 58.4%で約 6 割を占め、「通算されることは知っているが、通算の方法までは知らない」が 26.3%、「通算されることも、通算の方法も知っている」が 15.4%だった。

本業の就業形態別にみると、「知らない」は正社員が 55.2%、非正社員が 61.3%で非正社員の方が約 6 ポイント高い（図表 2-5-27）。

図表 2-5-27 労働時間の通算についての認知状況（本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	知らない （通算され ない、さ 通れ るのこ 方と 法は ま知 でつ はて 知い	方通 法算 もさ 知れ るこ とい るも 、通 算の	知らない
計	8,984	26.3	15.4	58.4
正社員	4,327	26.8	18.0	55.2
非正社員	4,657	25.8	12.9	61.3

第6節 本業の就業形態と主な副業の就業形態の組み合わせ別の結果

1. 本業の就業形態と主な副業の就業形態の組み合わせ

本節では、本業の就業形態と主な副業の就業形態の組み合わせ別の結果をみる。まず図表 2-6-1（図表 2-4-2 の再掲）は、本業の就業形態別にみた主な副業の就業形態の状況を示している。

図表 2-6-1 主な副業の就業形態(本業の就業形態別、単位：%)

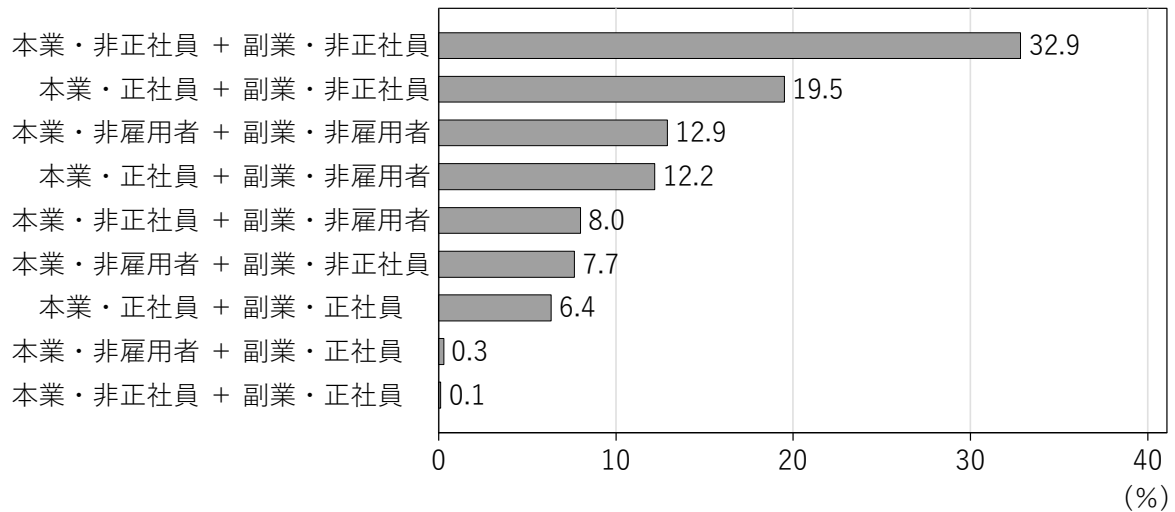
			n	主な副業の就業形態									
				正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	請負会社の社員	期間工・季節工・日雇	会社などの役員	自営業主	(独立)・フリーランス・個人請負	伝い家族従業員・家業の手
本業の就業形態	計	11,358	6.8	5.7	46.9	5.9	0.5	1.1	1.8	7.4	21.2	1.3	1.4
	正社員	4,327	16.7	5.5	39.6	4.7	0.6	0.8	1.5	6.0	21.7	1.4	1.5
	契約・嘱託社員	909	0.4	23.9	44.2	5.6	0.7	1.5	0.8	4.6	16.1	1.5	0.7
	パート・アルバイト	3,225	0.2	1.7	73.8	4.4	0.3	1.3	0.2	2.5	12.9	1.4	1.1
	派遣社員	494	0.2	2.8	34.2	39.9	0.4	2.2	0.2	3.2	15.4	0.4	1.0
	請負会社の社員	18	16.7	0.0	27.8	5.6	0.0	11.1	0.0	11.1	27.8	0.0	0.0
	期間工・季節工・日雇	11	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	会社などの役員	244	3.3	7.4	13.9	1.6	0.4	1.2	35.2	16.0	16.8	1.6	2.5
	自営業主	975	1.6	5.1	32.6	3.6	0.3	0.3	1.6	33.7	18.8	1.3	0.9
	自由業・フリーランス(独立)・個人請負	1,027	0.8	4.4	24.1	3.5	0.2	0.9	1.9	5.7	57.0	0.5	1.2
	家族従業員・家業の手伝い	73	0.0	8.2	52.1	1.4	0.0	1.4	2.7	4.1	17.8	9.6	2.7
	その他	55	1.8	3.6	32.7	0.0	0.0	0.0	3.6	7.3	21.8	0.0	29.1

注) 図表 2-4-2 (35 ページ) の再掲。

図表 2-6-2 (図表 2-4-3 の再掲) は、就業形態を「正社員」「非正社員」「非雇用者」の 3 つに区分¹⁹したうえで、本業の就業形態と副業の就業形態の組み合わせ別の割合を示している。

¹⁹ 本業の就業形態が「正社員」の場合は「正社員」とし、「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」「請負会社の社員」「期間工・季節工・日雇」の場合は「非正社員」とし、それ以外の就業形態（「会社などの役員」「自営業主」「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」「家族従業員・家業の手伝い」「その他」）の場合は「非雇用者」として分類した。

図表 2-6-2 本業の就業形態と主な副業の就業形態 (n=11,358)



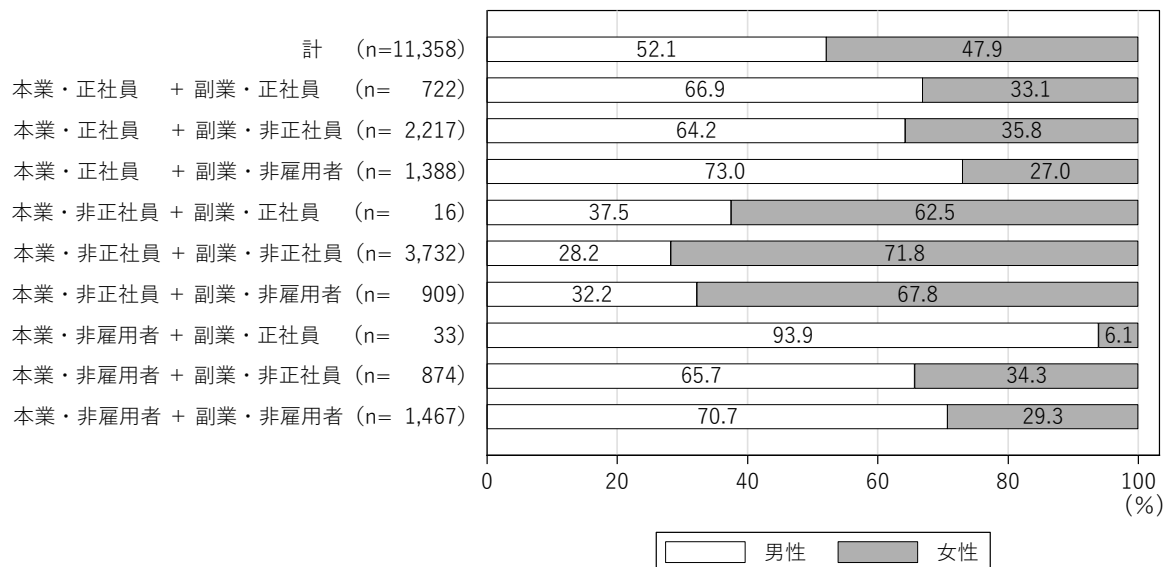
注) 図表 2-4-3 (35 ページ) の再掲。

2. 各タイプの属性

(1) 性別

本業と主たる副業の就業形態の組み合わせタイプ（以下、「タイプ」という）別に男女の割合をみると、本業が非正社員のタイプでは女性の割合が高くいずれも 6 割を超えている。一方で本業が正社員のタイプでは男性の割合が高くいずれも 6 割を超えている（図表 2-6-3）。

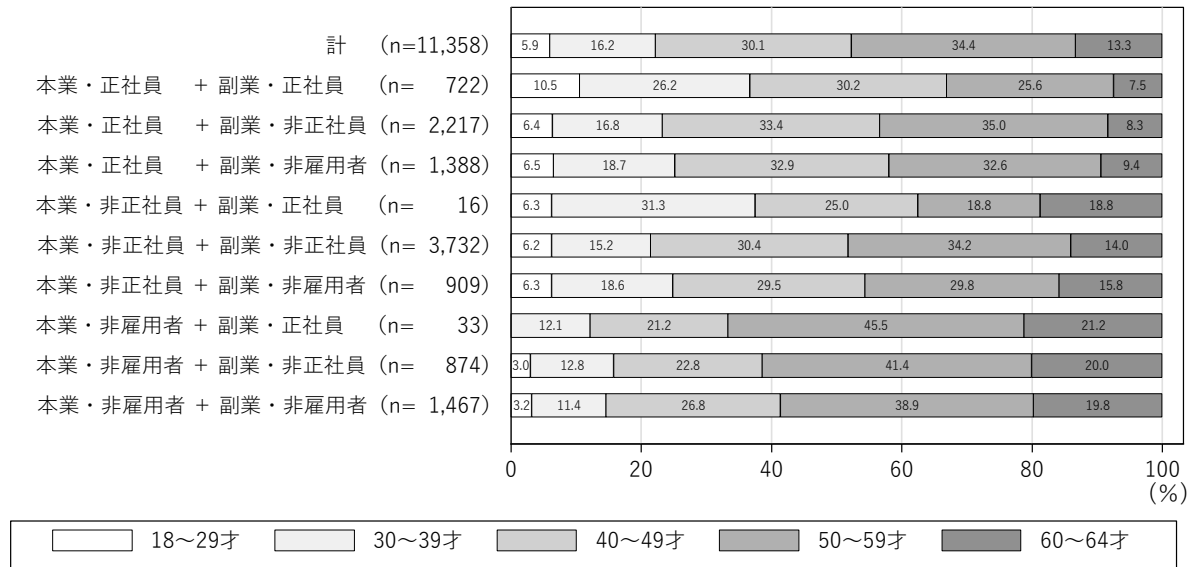
図表 2-6-3 性別(本業および主な副業の就業形態別)



(2) 年齢階級

各年齢階級の割合をみると、本業が非雇用者のタイプでは、他のタイプと比べて年齢が高い人の割合が高くなっている（図表 2-6-4）。

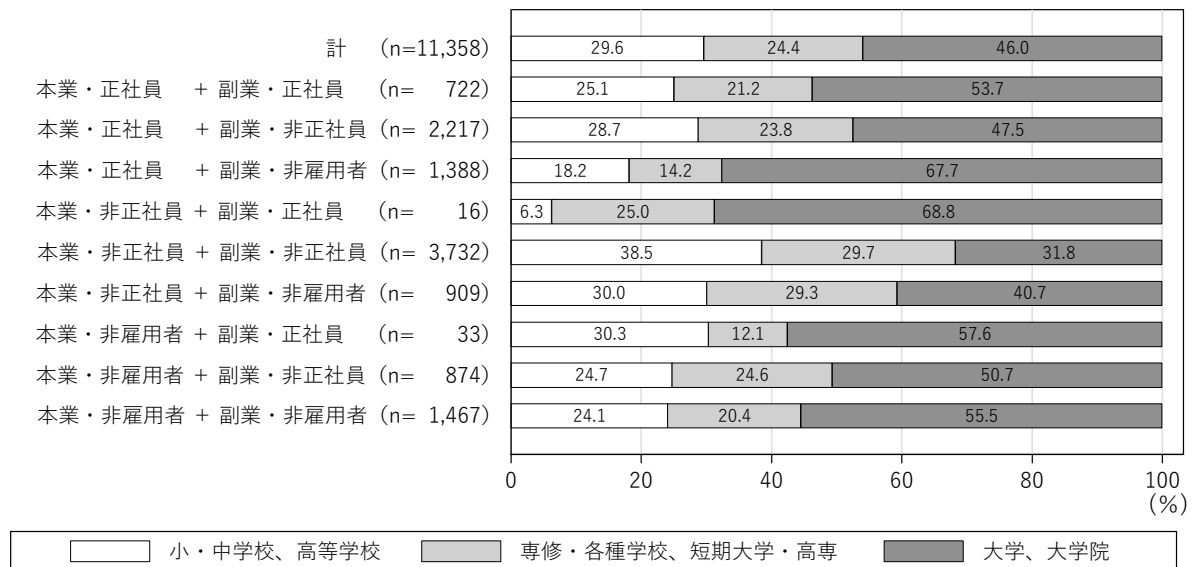
図表 2-6-4 年齢階級（本業および主な副業の就業形態別）



(3)最終学歴

最終学歴をみると、「大学、大学院」の割合は、本業・副業のいずれも非正社員のタイプ（「本業・非正社員+副業・非正社員」）で約3割（31.8％）と、他のタイプに比べてもっとも低くなっている（図表 2-6-5）。

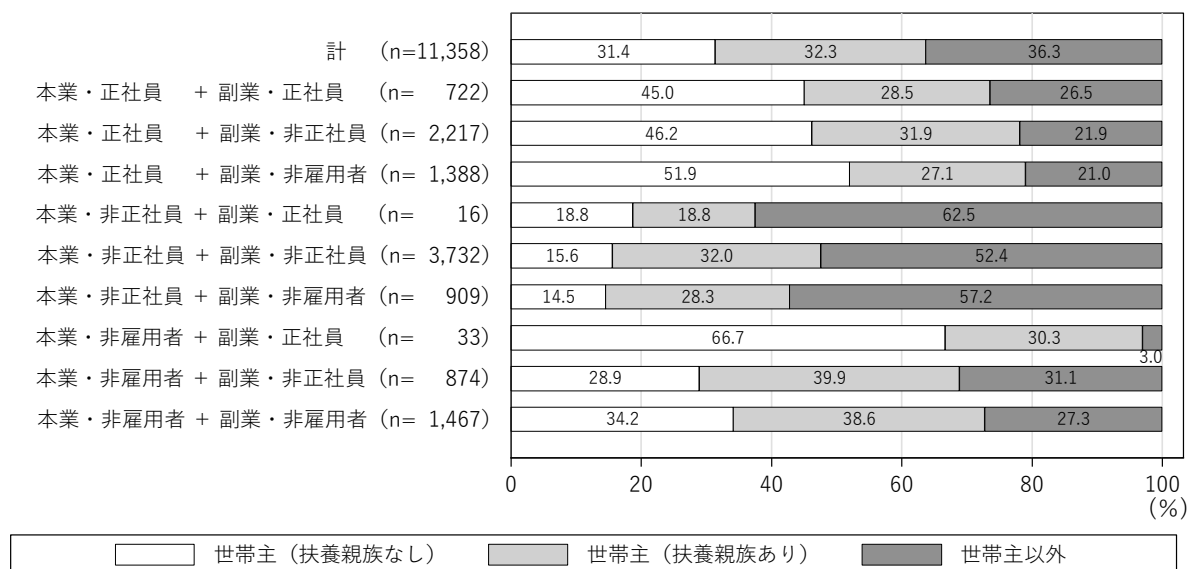
図表 2-6-5 最終学歴（本業および主な副業の就業形態別）



(4) 世帯上の地位

世帯上の地位をみると、本業が正社員のタイプで「世帯主（扶養親族なし）」の割合が高い。本業が非正社員のタイプでは「世帯主以外」の割合が高い（図表 2-6-6）。

図表 2-6-6 世帯上の地位（本業および主な副業の就業形態別）



(5) 世帯年収

世帯年収をみると、「本業・正社員+副業・非雇用者」では 700 万円以上が約 6 割（59.9%）を占めるなど、本業が正社員のタイプで世帯年収が高い傾向にある。他方で、「本業・非正社員+副業・非正社員」では 500 万円未満が 6 割超（62.6%）を占めるなど、本業が非正社員のタイプで世帯年収が低い傾向にある（図表 2-6-7）。

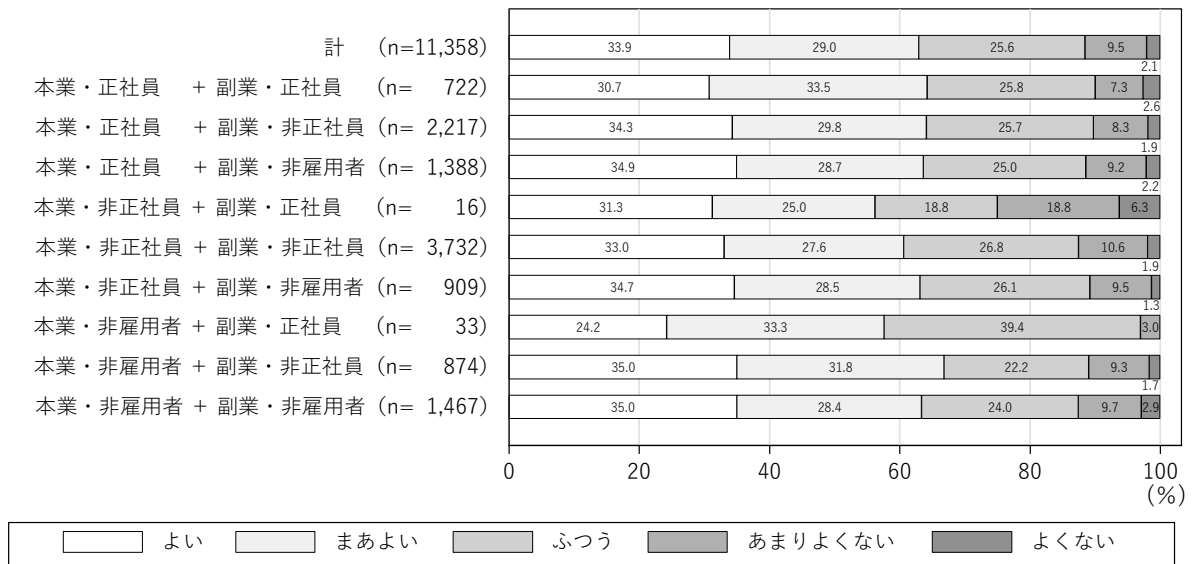
図表 2-6-7 世帯年収(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 700万円未満	700万円以上 900万円未満	900万円以上 1,100万円未満	1,100万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上
計	11,358	11.9	12.6	22.6	18.3	13.0	9.3	7.1	5.3
本業・正社員 + 副業・正社員	722	6.6	6.8	19.3	22.4	13.6	11.9	10.4	9.0
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	3.8	8.5	24.2	22.8	16.8	11.6	7.4	4.9
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	2.3	4.3	15.9	17.5	17.7	15.1	15.3	11.9
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	12.5	6.3	25.0	6.3	18.8	12.5	6.3	12.5
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	19.7	18.8	24.1	16.3	10.8	6.1	3.0	1.3
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	15.4	16.4	23.8	17.4	11.1	8.3	4.8	2.9
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	6.1	9.1	12.1	3.0	15.2	24.2	15.2	15.2
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	14.0	14.9	28.7	15.8	10.1	6.8	4.1	5.7
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	12.4	10.1	19.8	17.6	11.1	9.3	10.6	9.2

(6)健康状態

健康状態をみると、「よい」「まあよい」とする人の割合は「本業・非雇用者＋副業・非正社員」が 66.8%でもっとも高いが、タイプによる違いはそれほど大きくはない(図表 2-6-8)。

図表 2-6-8 健康状態(本業および主な副業の就業形態別)



3. 本業の状況と主な副業の状況

(1) 業種

本業の業種をみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」の人は「医療・福祉」が 15.1%でもっとも高く、次いで「卸売業・小売業」(14.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.2%)などの順となっている。「本業・正社員＋副業・非正社員」では、「医療・福祉」(22.0%)がもっとも高い。「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」の人は「学術研究、専門・技術サービス業」が 16.2%でもっとも高く、次いで「教育・学習支援業」(12.1%)となっている(図表 2-6-9)。

図表 2-6-9 本業の業種(本業および主な副業の就業形態別、単位:%)

本業および主な副業の就業形態	n	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業(協同組合など)	その他のサービス業(理容など)	その他
計	11,358	1.3	4.3	11.7	1.1	4.8	6.0	11.6	2.4	2.7	5.7	6.5	6.6	8.9	13.9	1.7	7.5	3.1
本業・正社員＋副業・正社員	722	1.0	6.6	18.7	2.4	6.1	5.7	9.7	2.8	2.9	4.7	3.2	3.5	5.4	17.5	1.5	6.6	1.8
本業・正社員＋副業・非正社員	2,217	0.4	5.9	17.9	1.1	4.8	7.8	9.6	3.1	2.3	3.1	2.9	3.5	6.1	22.0	1.9	6.2	1.4
本業・正社員＋副業・非雇用者	1,388	0.5	6.6	18.7	1.0	9.7	6.1	8.9	4.5	4.0	6.5	2.2	3.8	7.0	11.2	1.6	5.8	2.2
本業・非正社員＋副業・正社員	16	0.0	12.5	12.5	0.0	18.8	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0
本業・非正社員＋副業・非正社員	3,732	1.0	2.0	9.0	1.1	2.2	7.1	14.6	1.4	1.1	1.6	12.2	8.1	10.0	15.1	2.0	7.5	4.0
本業・非正社員＋副業・非雇用者	909	1.2	3.1	11.2	1.4	5.1	5.2	16.6	2.1	1.7	3.0	7.7	7.6	9.7	11.4	2.1	6.9	4.1
本業・非雇用者＋副業・正社員	33	3.0	9.1	3.0	0.0	0.0	3.0	21.2	3.0	12.1	15.2	6.1	3.0	6.1	6.1	0.0	9.1	0.0
本業・非雇用者＋副業・非正社員	874	3.8	4.5	3.5	0.7	4.7	2.3	11.2	1.9	4.6	14.8	4.5	11.0	10.9	7.4	0.8	9.4	4.1
本業・非雇用者＋副業・非雇用者	1,467	2.7	5.1	4.7	0.8	5.7	3.5	7.8	2.4	5.0	16.2	4.0	8.9	12.1	5.4	1.0	10.6	4.0

主な副業の業種をみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」(15.9%)がもっとも高く、次いで「卸売・小売業」(12.6%)、「医療・福祉」(11.9%)、「教育・学習支援業」(11.1%)などの順となっている。「本業・正社員＋副業・非正社員」では「医療・福祉」が 17.3%ともっとも高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」(15.1%)、「運輸業、郵便業」(12.1%)などの順となっている。「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が 14.6%でもっとも高く、次いで「教育・学習支援業」(11.6%)、「その他のサービス業」(10.7%)、などの順となっている(図表 2-6-10)。

図表 2-6-10 主な副業の業種(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業(協同組合など)	その他のサービス業(理容など)	その他
計	11,358	2.7	2.1	4.7	0.7	3.6	7.6	10.3	0.9	2.2	6.2	10.5	9.2	9.8	10.5	1.9	9.7	7.6
本業・正社員 + 副業・正社員	722	3.0	4.3	10.0	1.8	5.1	6.5	8.2	1.8	3.6	5.8	6.4	7.1	6.1	12.3	2.5	10.9	4.6
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	1.4	2.0	5.0	0.6	2.3	12.1	9.5	0.3	0.9	2.6	15.1	8.8	8.3	17.3	1.3	7.8	4.6
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	5.7	2.4	4.4	1.0	9.7	3.5	8.4	1.7	5.0	12.8	3.0	7.6	8.5	4.4	1.4	11.1	9.4
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	6.3	18.8	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	1.7	0.9	4.6	0.5	1.3	8.1	12.6	0.6	0.7	2.1	15.9	9.8	11.1	11.9	2.3	8.9	6.9
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	4.8	2.2	4.2	0.7	5.6	2.5	9.7	0.8	1.9	9.2	3.3	10.2	10.0	4.8	3.1	11.8	15.2
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	3.0	21.2	0.0	0.0	3.0	12.1	15.2	0.0	6.1	6.1	3.0	3.0	6.1	0.0	3.0	12.1	6.1
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	3.1	2.6	4.8	0.9	1.6	11.6	10.2	0.3	0.8	5.4	10.6	10.3	9.4	10.4	1.3	10.2	6.5
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	2.2	3.3	2.8	0.7	5.0	4.6	8.9	1.6	5.3	14.6	3.1	9.5	11.6	5.1	1.6	10.7	9.4

(2) 職種

本業の職種をみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」では「サービス職業」が 19.6%でもっとも高く、次いで「事務」(19.5%)、「専門的・技術的職業」(15.7%)、「販売」(15.0%)などの順となっている。「本業・正社員＋副業・非正社員」では「専門的・技術的職業」の割合が 27.2%ともっとも高く、次いで「事務」が 20.4%となっている。「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」では「専門的・技術的職業」が 35.2%でもっとも高く、次いで「管理的職業」(24.7%)となっている(図表 2-6-11)。

図表 2-6-11 本業の職種(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林・漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・梱包等	その他
計	11,358	11.9	24.2	17.4	11.2	12.4	0.8	1.1	5.3	2.5	1.8	7.1	4.4
本業・正社員 + 副業・正社員	722	18.1	25.1	20.4	8.7	7.6	0.6	0.6	5.8	2.9	3.2	4.3	2.8
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	11.9	27.2	20.4	9.6	7.8	0.8	0.3	8.4	5.1	2.6	3.8	2.2
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	26.9	26.1	21.3	7.1	4.6	0.9	0.6	3.9	2.7	2.0	1.8	2.2
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	0.0	18.8	50.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	0.6	15.7	19.5	15.0	19.6	1.1	0.7	5.9	1.6	0.8	13.5	6.1
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	1.8	17.2	24.4	17.8	14.5	0.9	1.0	6.6	1.4	0.9	8.9	4.6
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	42.4	24.2	0.0	12.1	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	19.3	37.8	4.1	10.0	11.7	0.1	3.7	1.6	1.0	2.3	2.7	5.7
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	24.7	35.2	5.9	6.2	10.0	0.4	2.2	1.5	1.8	3.0	3.1	5.9

主な副業の職種をみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」では「サービス職業」が 24.0%でもっとも高く、次いで「運搬・清掃・梱包等」(18.8%)、「専門的・技術的職業」(14.6%)、「販売」(13.8%)、などの順となっている。「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」では「専門的・技術的職業」が 32.4%でもっとも高く、次いで「管理的職業」(15.9%)となっている。

「本業・正社員＋副業・非正社員」では「専門的・技術的職業」「サービス職業」が 22.2%でもっとも高い（図表 2-6-12）。

図表 2-6-12 主な副業の職種（本業および主な副業の就業形態別、単位：％）

本業および主な副業の就業形態	n	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林・漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・梱包等	その他
計	11,358	5.4	22.3	10.1	10.8	18.2	1.3	2.2	3.4	2.8	1.3	13.4	8.6
本業・正社員 ＋ 副業・正社員	722	12.9	24.1	13.3	9.8	13.0	1.4	1.2	4.2	3.0	2.1	10.2	4.7
本業・正社員 ＋ 副業・非正社員	2,217	1.7	22.2	8.0	9.6	22.2	1.7	1.3	4.1	4.7	1.5	17.9	5.1
本業・正社員 ＋ 副業・非雇用者	1,388	13.0	33.1	9.5	9.1	8.7	0.4	5.5	1.6	2.3	1.2	4.1	11.5
本業・非正社員 ＋ 副業・正社員	16	0.0	12.5	31.3	6.3	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
本業・非正社員 ＋ 副業・非正社員	3,732	0.4	14.6	11.4	13.8	24.0	1.1	1.4	4.0	1.4	0.5	18.8	8.6
本業・非正社員 ＋ 副業・非雇用者	909	3.2	26.7	12.3	10.8	11.2	2.3	4.5	4.2	1.5	0.6	7.0	15.6
本業・非雇用者 ＋ 副業・正社員	33	36.4	9.1	6.1	12.1	0.0	0.0	0.0	3.0	12.1	12.1	3.0	6.1
本業・非雇用者 ＋ 副業・非正社員	874	2.1	16.1	10.4	9.7	22.3	3.3	2.2	4.6	5.1	2.4	15.7	6.1
本業・非雇用者 ＋ 副業・非雇用者	1,467	15.9	32.4	7.3	8.0	11.2	0.5	1.9	1.4	2.5	2.4	6.1	10.3

（3）1 カ月あたりの本業の実労働日数

本業の 1 カ月あたりの実労働日数をみると、「20 日以上」の割合は、「本業・正社員＋副業・非正社員」で 9 割（「20 日以上 25 日未満」（76.6%）、「25 日以上」（14.0%））を超えており、次いで、「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」も 7 割（「20 日以上 25 日未満」（39.7%）、「25 日以上」（30.5%））となっている（図表 2-6-13）。

図表 2-6-13 本業の 1 カ月あたりの実労働日数(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	10 日 未 満	10 日 以 上 15 日 未 満	15 日 以 上 20 日 未 満	20 日 以 上 25 日 未 満	25 日 以 上
計	11,358	8.8	8.2	11.2	57.2	14.6
本業・正社員 + 副業・正社員	722	8.6	1.8	2.5	71.3	15.8
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	5.2	0.9	3.2	76.6	14.0
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	4.8	0.6	3.5	79.9	11.2
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	18.8	0.0	25.0	56.3	0.0
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	11.3	13.7	18.5	47.6	8.8
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	9.0	16.9	19.1	50.3	4.6
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	9.1	3.0	9.1	36.4	42.4
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	12.0	9.8	11.7	38.6	27.9
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	9.5	9.3	10.9	39.7	30.5

(4) 副業の頻度

副業の頻度をみると、「本業・非正社員+副業・非正社員」では「週の 1~2 日程度」の割合が 36.6%でもっとも高く、「ほぼ毎日」は約 1 割 (9.5%) にとどまっている。「本業・正社員+副業・非正社員」は「ほぼ毎日」(7.3%) の低さが目立つ (図表 2-6-14)。

図表 2-6-14 主な副業の頻度(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	ほ ぼ 毎 日	週 の 半 分 程 度	週 の 1 ~ 2 日 程 度	み 週 の 末 な ど 本 業 が 休	月 に 数 日 程 度	け 手 季 が 節 不 必 要 な と 特 き に だ 人
計	11,358	12.5	18.6	31.4	13.2	16.7	7.7
本業・正社員 + 副業・正社員	722	20.9	18.1	26.3	15.1	15.2	4.3
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	7.3	15.3	35.0	21.1	15.9	5.4
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	12.5	13.4	24.6	16.1	21.2	12.1
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	6.3	6.3	37.5	25.0	12.5	12.5
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	9.5	20.5	36.6	11.2	15.0	7.2
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	15.2	14.0	23.7	11.6	23.4	12.2
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	33.3	18.2	6.1	0.0	33.3	9.1
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	18.1	32.0	30.1	6.3	8.8	4.7
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	18.1	19.1	27.9	7.6	18.6	8.7

(5)月収

本業の月収をみると、「本業・非正社員＋副業・非正社員」では「10 万円以上 20 万円未満」が 41.6%でもっとも高く、「5 万円以上 10 万円未満」が 26.0%で続いている。このタイプでは「5 万円未満」も 1 割弱（8.0%）いる。「本業・非雇用者＋副業・非雇用者」では「10 万円以上 20 万円未満」が 21.1%でもっとも高い。「本業・正社員＋副業・非正社員」では「20 万円以上 30 万円未満」が 34.8%でもっとも高く、「30 万円以上 40 万円未満」が 25.3%で続く（図表 2-6-15）。

図表 2-6-15 本業の月収（本業および主な副業の就業形態別、単位：％）

本業および主な副業の就業形態	n	5 万 円 未 満	5 万 円 以 上 10 万 円 未 満	10 万 円 以 上 20 万 円 未 満	20 万 円 以 上 30 万 円 未 満	30 万 円 以 上 40 万 円 未 満	40 万 円 以 上 50 万 円 未 満	50 万 円 以 上 60 万 円 未 満	60 万 円 以 上 70 万 円 未 満	70 万 円 以 上
計	11,358	5.1	12.7	26.6	23.2	14.0	6.3	4.8	2.4	5.0
本業・正社員 ＋ 副業・正社員	722	1.4	0.4	12.7	30.3	24.8	10.9	7.6	4.2	7.6
本業・正社員 ＋ 副業・非正社員	2,217	0.9	0.5	14.3	34.8	25.3	10.6	6.3	2.9	4.5
本業・正社員 ＋ 副業・非雇用者	1,388	0.7	0.1	7.8	25.1	23.1	14.2	12.0	6.6	10.4
本業・非正社員 ＋ 副業・正社員	16	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3
本業・非正社員 ＋ 副業・非正社員	3,732	8.0	26.0	41.6	18.2	4.0	1.0	0.5	0.1	0.6
本業・非正社員 ＋ 副業・非雇用者	909	8.3	25.2	38.9	18.2	5.6	1.5	1.1	0.3	0.9
本業・非雇用者 ＋ 副業・正社員	33	6.1	0.0	18.2	9.1	15.2	9.1	3.0	18.2	21.2
本業・非雇用者 ＋ 副業・非正社員	874	8.1	12.0	31.4	21.5	12.2	3.9	3.4	2.1	5.4
本業・非雇用者 ＋ 副業・非雇用者	1,467	6.5	8.2	21.1	17.7	14.5	7.6	8.2	3.5	12.6

すべての副業を合わせた 1 カ月あたりの収入をみると、「本業・非雇用者＋副業・正社員」以外では、いずれのタイプでも「5 万円以上 10 万円未満」の割合がもっとも高い割合となっている。「本業・非正社員＋副業・非雇用者」では、5 万円未満の割合が高いのが目立つ（図表 2-6-16）。

図表 2-6-16 副業の月収(本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上4万円未満	4万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上
計	11,358	4.7	8.9	10.2	10.5	6.9	30.0	13.2	4.9	3.9	6.9
本業・正社員 + 副業・正社員	722	4.4	4.6	10.4	8.2	4.6	27.1	17.5	5.8	5.3	12.2
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	2.3	6.9	10.6	11.9	8.3	38.1	10.9	4.5	2.5	4.0
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	7.0	8.6	9.1	8.8	3.2	23.3	14.8	5.5	6.7	12.8
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	37.5	12.5	6.3	12.5	12.5
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	3.7	10.7	12.1	13.3	9.3	33.0	11.0	3.2	1.7	2.0
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	14.0	17.9	12.7	11.4	7.0	23.0	6.3	3.1	1.7	3.0
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	0.0	3.0	6.1	9.1	3.0	9.1	12.1	6.1	15.2	36.4
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	1.1	4.6	5.3	5.4	6.2	32.5	21.2	10.2	7.1	6.5
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	5.0	7.1	6.9	6.7	3.5	21.0	17.8	6.6	7.9	17.5

4. 副業する理由

副業する理由(複数回答)をみると、「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体が足りないから」は「本業・非雇用者+副業・非正社員」(52.3%)、「本業・非正社員+副業・非正社員」(47.4%)で高い割合となっている。「自分が活躍できる場を広げたいから」は、副業が非雇用者のタイプで高い割合となっている。「副業のほうが本当に好きな仕事だから」は「本業・非正社員+副業・非雇用者」(22.3%)がもっとも高い割合となっている(図表 2-6-17)。

図表 2-6-17 副業する理由(複数回答、本業および主な副業の就業形態別、単位: %)

本業および主な副業の就業形態	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから	自分が活躍できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつながり	ローンなど借金や負債を抱えているため	定年後に備えるため	向上させるため	仕事で必要な能力を活用・	仕事だから	副業のほうが本当に好きな仕事だから	独立したいから	本業の仕事の性格上、別から（大学教員、研究者など）	働くことが、1つの仕事で生活営めるような収入を得られる仕事に就けなかったから	約があり、1つの仕事で生	転職したいから	その他
計	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8	4.4	4.1	3.2	3.1		
本業・正社員 + 副業・正社員	722	54.6	34.6	19.5	12.0	14.1	15.0	16.5	12.2	8.4	6.0	9.6	6.2	3.5	7.9	2.1		
本業・正社員 + 副業・非正社員	2,217	62.5	39.4	15.8	15.3	14.0	19.5	13.5	11.1	6.9	6.6	3.4	3.5	1.8	3.7	1.8		
本業・正社員 + 副業・非雇用者	1,388	56.1	17.7	27.4	12.1	16.8	7.4	18.7	16.1	17.7	9.1	11.5	5.4	1.4	4.5	5.8		
本業・非正社員 + 副業・正社員	16	43.8	12.5	12.5	18.8	6.3	0.0	6.3	12.5	18.8	12.5	0.0	0.0	12.5	6.3	12.5		
本業・非正社員 + 副業・非正社員	3,732	54.5	47.4	13.5	17.5	10.3	10.4	8.9	7.4	6.9	7.2	2.0	1.8	6.2	2.6	2.0		
本業・非正社員 + 副業・非雇用者	909	48.0	30.1	23.2	16.0	11.3	6.3	9.9	8.6	22.3	6.8	7.6	2.6	5.3	3.0	5.4		
本業・非雇用者 + 副業・正社員	33	42.4	15.2	12.1	6.1	6.1	12.1	12.1	9.1	9.1	15.2	9.1	15.2	3.0	0.0	3.0		
本業・非雇用者 + 副業・非正社員	874	50.0	52.3	16.5	17.0	13.3	10.3	7.6	9.7	3.3	9.2	1.7	5.3	4.0	1.1	2.7		
本業・非雇用者 + 副業・非雇用者	1,467	48.1	31.5	26.7	17.3	17.1	6.8	7.4	16.9	10.2	11.2	5.3	10.7	4.2	1.6	4.5		

第7節 本業のみの人の今後の副業希望

1. 今後の副業希望

副業を行っていない人に対して、今後副業をしたいと思うかを尋ねたところ、「副業したいと思う」は33.2%となり、「副業したいとは思わない」(46.2%)を下回った。「わからない」は20.6%となっている。

本業の就業形態別にみると、「副業したいと思う」は正社員(36.3%)がもっとも高く、非雇用者(22.7%)がもっとも低い(図表2-7-1)。

図表 2-7-1 副業をしたいと思うか(本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	思 副 う 業 し た い と	思 副 わ 業 な し た い と は	わ か ら な い
計	2,182	33.2	46.2	20.6
正社員	1,377	36.3	45.8	17.9
非正社員	655	29.0	44.6	26.4
非雇用者	150	22.7	57.3	20.0

2. 今後、副業を希望する理由

「副業したいと思う」と回答した人(n=724)に対し、その理由を尋ねると(複数回答)、「収入を増やしたいから」(70.2%)が約7割で特に高い。「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活が苦しいから」が42.3%で続き、そのほか「定年後に備えるため」(20.7%)、「自分が活躍できる場を広げたいから」(15.1%)、「時間のゆとりがあるから」(11.5%)などの順となっている。

本業の就業形態別にみると、「収入を増やしたいから」がいずれの就業形態でも約7割でもっとも高い。「非雇用者」は、他の就業形態と比べて「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活が苦しいから」「自分が活躍できる場を広げたいから」「時間のゆとりがあるから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」の割合が高いことが目立っている(図表2-7-2)。

図表 2-7-2 副業を希望する理由(複数回答、本業の就業形態別、単位:%)

本業の 就業形態	n	収入を増やしたいから	1つ以上の仕事、だけでは生活が苦しいから	定年後に備えるため	自分が活躍できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人とつながることができるから	ローンなど借金や負債を抱えているため	仕事で必要な能力を向上させるため	転職したいから	独立したいから	その他
計	724	70.2	42.3	20.7	15.1	11.5	9.3	8.7	8.7	8.6	6.6	0.4
正社員	500	69.0	40.4	20.2	14.2	10.4	8.8	9.0	9.4	8.8	7.8	0.6
非正社員	190	73.7	44.7	21.6	16.3	13.2	8.9	7.4	5.8	7.9	3.2	0.0
非雇用者	34	67.6	55.9	23.5	20.6	17.6	17.6	11.8	14.7	8.8	8.8	0.0

3. 今後、副業を希望しない理由

「副業したいとは思わない」と回答した人(n=1,009)に対し、その理由を尋ねると(複数回答)、「1つの仕事だけで十分な収入があり、生活が苦しくないから」が25.2%でもっとも高く、以下「本業が忙しくて時間にゆとりがないから」(20.6%)、「仕事をしていない(プライベートの)時間が大切だから」(19.5%)、「特に理由はない」(19.0%)、「面倒だから」(16.7%)、「長時間労働によって健康を損なわないか心配だから」(16.5%)などと続いている。

本業の就業形態別にみると、「非正社員」は他の就業形態と比べて「仕事をしていない(プライベートの)時間が大切だから」「長時間労働によって健康を損なわないか心配だから」「収入を増やしたいとは思わないから」「介護・育児など家庭責任で忙しくて時間にゆとりがないから」などの割合が高くなっている(図表 2-7-3)。

図表 2-7-3 副業を希望しない理由(複数回答、本業の就業形態別、単位:%)

図表 2-7-1 副業と希望しない理由、希望しない理由、副業の就業形態別、半世、70%													
本業の就業形態	n	1つ以上の仕事があり、生活が苦しくないから	本業が忙しくて時間にゆとりがないから	仕事をしたい時間がない(プライベートの)時間が大切だから	面倒だから	長時間労働によって健康を損なわないか心配だから	収入を増やしたいとは思わないから	本業で十分に活躍できているから	忙しくて時間にとりがな	介護・育児など家庭責任で満足しているから	本業で必要能力は本業で向上できるから	その他	特に理由はない
計	1,009	25.2	20.6	19.5	16.7	16.5	9.7	7.2	5.9	4.4	3.0	1.1	19.0
正社員	631	28.4	23.0	17.4	16.0	15.8	7.8	7.9	3.6	4.4	3.2	1.3	19.7
非正社員	292	18.2	18.2	24.7	17.5	20.2	13.4	6.2	12.0	4.8	1.7	0.7	14.7
非雇用者	86	25.6	11.6	17.4	18.6	8.1	11.6	5.8	2.3	2.3	5.8	1.2	29.1

4. 重視する情報

副業をしていないが、「副業したいと思う」と回答した人（n=724）に対して、仮に副業を行うとした場合、求人票や企業 HP などに掲載されている情報のうち、こういった情報を特に重視するか尋ねた（複数回答）。その結果をみると、「副業・兼業先の賃金」（47.5%）がもっとも高く、以下「副業・兼業先が副業・兼業を許容している企業か否か」（37.2%）、「副業・兼業先の労働時間帯」（34.5%）、「副業・兼業の労働日」（32.6%）などの順となっている。

本業の就業形態別にみると、「副業・兼業先が副業・兼業を許容している企業か否か」は正社員（40.6%）が特に高い。「副業・兼業先の労働時間数（長時間労働にならないこと）」「副業・兼業の労働時間帯」「副業・兼業の労働日」は非正社員で割合が高くなっている（図表 2-7-4）。

図表 2-7-4 仮に副業・兼業を行うとして重視する情報（複数回答、本業の就業形態別、単位：%）

本業の 就業形態	n	を副業・兼業先が企業か・兼業か	副業・兼業先の賃金	（副業・兼業の形態） （雇用であること）	（副業・兼業の形態） （非雇用であること）	と（副業・兼業先の労働時間数） （長時間労働にならないこと）	副業・兼業先の労働時間帯	副業・兼業先の労働日	（副業・兼業先と本業と同じであること） （本業・兼業先の業務内容）	（副業・兼業先と本業・兼業先の業務内容） （本業・兼業先の業務内容）	副業・兼業先の規模	その他
計	724	37.2	47.5	12.6	11.3	26.8	34.5	32.6	10.4	16.4	13.1	1.0
正社員	500	40.6	45.6	12.2	10.8	24.0	30.4	28.8	10.6	15.4	13.0	1.2
非正社員	190	31.6	51.6	14.7	12.1	35.8	45.3	43.7	9.5	18.4	13.7	0.5
非雇用者	34	17.6	52.9	5.9	14.7	17.6	35.3	26.5	11.8	20.6	11.8	0.0

第8節 2022 年調査と 2017 年調査の比較

1. 2017 年調査との比較について

労働政策研究・研修機構では、2017 年にも同様の調査を実施した。対象が 18～64 歳の男女であることや、インターネットによる調査であることを含めて、2022 年調査と同様の方法で実施された²⁰。以下では両調査の比較を行う。

2. 副業の就業形態

副業の就業形態をみると、「パート・アルバイト」は 2022 年調査（46.9%）の方が 2017 年調査（41.4%）よりも約 6 ポイント高い。

本業の就業形態別にみると、本業が「正社員」で副業も「正社員」の割合は、2017 年調査に比べて 2022 年調査の方が約 7 ポイント高い。本業が「非正社員」で、副業が「パート・アルバイト」の割合は、2017 年調査に比べ 2022 年調査の方が約 6 ポイント高くなっている一方で、副業が「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」の割合は約 5 ポイント低くなっている（図表 2-8-1）。

図表 2-8-1 副業の就業形態（本業の就業形態および調査年別、単位：％）

本業の 就業形態	調査年	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	請負会社の社員	期間工・季節工・日雇	会社などの役員	自営業主	立～・自由業・フリーランス（独立）・個人請負	家族従業員・家業の手伝い	その他
計	2022	11,358	6.8	5.7	46.9	5.9	0.5	1.1	1.8	7.4	21.2	1.3	1.4
	2017	9,299	4.0	6.5	41.4	4.5	0.5	1.8	3.5	9.1	24.9	2.8	1.1
正社員	2022	4,327	16.7	5.5	39.6	4.7	0.6	0.8	1.5	6.0	21.7	1.4	1.5
	2017	3,142	9.6	6.7	38.0	3.3	0.4	2.0	2.8	8.4	24.2	3.3	1.2
非正社員	2022	4,657	0.3	6.2	63.5	8.4	0.4	1.6	0.3	3.0	13.8	1.3	1.1
	2017	3,434	0.5	6.5	57.3	6.8	0.5	2.0	0.5	3.5	18.8	2.7	0.9
非雇用者	2022	2,374	1.4	5.1	27.6	3.2	0.3	0.7	5.3	18.3	35.1	1.2	1.9
	2017	2,723	2.0	6.2	25.2	2.9	0.8	1.3	8.0	17.1	33.3	2.1	1.1

²⁰ 2017 年調査の詳細は労働政策研究・研修機構（2023）を参照。
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2023/231.html>

3. 副業の業種

副業の業種をみると、「運輸業、郵便業」「医療・福祉」では、2017 年調査に比べ 2022 年調査の方がそれぞれ約 3 ポイント、約 2 ポイント高くなっている一方で、「その他のサービス業」は約 5 ポイント低くなっている。

本業の就業形態別にみると、「正社員」と「非正社員」では「運輸業、郵便業」は、2022 年調査の方が約 3 ポイント高い（図表 2-8-2）。

図表 2-8-2 副業の業種（本業の就業形態および調査年別、単位：％）

本業の 就業形態	調査年	n	農林 漁業・ 鉱業	建設 業	製造 業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道 業	情報 通信 業	運輸 業、 郵便 業	卸売 業・ 小売 業	金融 業・ 保険 業	不動 産業・ 物品 賃貸 業	学術 研究・ 専門・ 技術サ ー ビス 業	宿泊 業、 飲食サ ービス 業	生活 関連 サービ ス業・ 娯楽 業	教育・ 学習 支援 業	医療・ 福祉	複合 サービ ス業	その 他のサ ービス 業	その 他
計	2022	11,358	2.7	2.1	4.7	0.7	3.6	7.6	10.3	0.9	2.2	6.2	10.5	9.2	9.8	10.5	1.9	9.7	7.6
	2017	9,299	2.9	2.5	3.9	0.8	3.4	4.9	11.0	1.4	3.1	8.9	9.4	11.0	10.0	8.2	1.3	14.3	3.0
正社員	2022	4,327	3.0	2.5	5.6	0.9	5.2	8.4	8.9	1.0	2.7	6.4	9.8	8.1	8.0	12.3	1.5	9.4	6.2
	2017	3,142	4.1	2.5	3.6	0.9	3.2	5.7	9.5	1.6	3.7	8.8	9.3	10.1	8.0	10.7	1.2	14.4	2.6
非正社員	2022	4,657	2.4	1.2	4.6	0.6	2.2	7.0	12.0	0.6	0.9	3.5	13.4	9.9	10.9	10.5	2.4	9.5	8.5
	2017	3,434	1.6	1.6	4.4	0.6	2.7	4.1	12.5	0.7	1.8	5.3	12.5	12.7	11.6	8.5	1.3	14.6	3.6
非雇用者	2022	2,374	2.5	3.3	3.5	0.8	3.7	7.2	9.5	1.1	3.7	11.1	5.9	9.7	10.7	7.0	1.5	10.5	8.3
	2017	2,723	3.1	3.7	3.5	1.1	4.4	5.0	10.9	2.1	4.1	13.6	5.7	9.9	10.4	4.8	1.3	13.6	2.6

4. 副業の職種

副業の職種をみると、コロナ禍では持ち帰り・配達飲食サービスへの需要が増えたが、これらの職種である「配達員」を含む「運搬・清掃・梱包等」は、2022 年調査の方が 2017 年調査よりも約 5 ポイント高い。

本業の就業形態別にみると、「運搬・清掃・梱包等」はいずれの就業形態でも 2022 年調査の方が高い割合となっている。本業が「非正社員」では約 7 ポイント高くなっており、コロナ禍を経て特に「非正社員」において、副業で配達員等を行う人が増加したものと思われる。

「非雇用者」では、「専門的・技術的職業」は 2022 年調査の方が約 5 ポイント低くなっている（図表 2-8-3）。

図表 2-8-3 副業の職種(本業の就業形態および調査年別、単位: %)

本業の 就業形態	調査年	n	管理的 職業	専門的・ 技術的 職業	事務	販売	サー ビス 職業	保安 職業	農林・ 漁業	生産 工程	輸送・ 機械運 転	建設・ 採掘	運搬・ 清掃・ 梱包等	その他
計	2022	11,358	5.4	22.3	10.1	10.8	18.2	1.3	2.2	3.4	2.8	1.3	13.4	8.6
	2017	9,299	7.5	26.3	10.7	10.7	21.7	1.2	2.4	3.5	2.6	1.6	8.0	3.8
正社員	2022	4,327	7.2	26.0	9.4	9.5	16.3	1.2	2.6	3.3	3.7	1.5	12.2	7.1
	2017	3,142	8.1	29.1	8.6	9.8	20.3	1.7	3.4	2.9	3.2	1.5	8.0	3.4
非正社員	2022	4,657	0.9	16.9	11.6	13.2	21.5	1.4	2.0	4.0	1.5	0.5	16.5	9.9
	2017	3,434	1.8	19.6	14.9	12.5	28.2	0.8	1.3	4.4	1.4	0.9	9.7	4.5
非雇用者	2022	2,374	11.1	26.1	8.4	8.7	15.2	1.6	2.0	2.6	3.6	2.5	9.6	8.7
	2017	2,723	14.0	31.4	7.9	9.5	15.0	1.2	2.8	3.2	3.3	2.5	5.9	3.3

5. 副業する理由

副業する理由(複数回答)をみると、「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」は2017年調査に比べ2022年調査の方が約5ポイント低くなっている。本業の就業形態別にみると、「非雇用者」では「1つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」は2022年調査の方が約3ポイント高くなっている(図表2-8-4)。

図表 2-8-4 副業する理由(複数回答、本業の就業形態および調査年別、単位: %)

本業の 就業形態	調査年	n	収入を増やしたいから	1つの仕事だけでは収入が 少なく、生活自体ができ ないから	自分が活躍できる場を広 げたいから	時間のゆとりがあるから	様々な分野の人となりが できるから	ローンなど借金や負債を抱 えているため	定年後に備えるため	向上させるため能力を活用・	仕事で必要な能力を 活用・	副業のほうが本当に好きな 仕事だから	仕事を頼まれ、断りきれな かったから	独立したいから	本業の仕事の性格上、別 の（大学教員、研究者な ど）	働くことが、1つの仕事で生 活を営めるような収入を得 られる仕事に就けなかった から	転職したいから	その他
計	2022	11,358	54.5	38.2	18.7	15.8	13.2	11.3	11.3	11.0	9.7	7.9	4.8	4.4	4.1	3.2	3.1	
	2017	9,299	54.9	37.0	23.9	16.6	18.0	12.7	—	12.8	10.8	11.2	6.0	6.0	4.4	2.9	3.8	
正社員	2022	4,327	59.1	31.6	20.2	13.7	14.9	14.9	15.6	12.8	10.7	7.3	7.0	4.6	1.9	4.7	3.1	
	2017	3,142	59.6	33.2	25.4	13.2	21.0	17.9	—	14.7	13.2	11.8	9.2	6.8	1.8	5.0	4.5	
非正社員	2022	4,657	53.2	43.9	15.4	17.2	10.5	9.5	9.1	7.7	10.0	7.1	3.1	2.0	6.1	2.7	2.7	
	2017	3,434	57.2	41.6	19.8	19.2	14.4	10.4	—	8.9	10.9	9.8	4.4	2.4	7.0	2.5	3.4	
非雇用者	2022	2,374	48.7	38.9	22.7	17.1	15.5	8.2	7.5	14.2	7.6	10.5	4.0	8.8	4.1	1.4	3.8	
	2017	2,723	46.6	35.5	27.4	17.3	19.2	9.5	—	15.7	7.9	12.4	4.5	9.4	4.1	1.0	3.6	

注) 選択肢「定年後に備えるため」は2017年調査には含まれない。選択肢「仕事に必要な能力を活用・向上させるため」は2017年調査では「現在の仕事に必要な能力を活用・向上させるため」となっている。

副業する理由でもっともあてはまるものをみると、「1 つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」は 2022 年調査が約 3 ポイント高い。本業の就業形態別にみると、「非正社員」では「1 つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」が 2022 年調査の方が約 5 ポイント高い（図表 2-8-5）。

図表 2-8-5 副業する理由でもっともあてはまるもの（本業の就業形態および調査年別、単位：％）

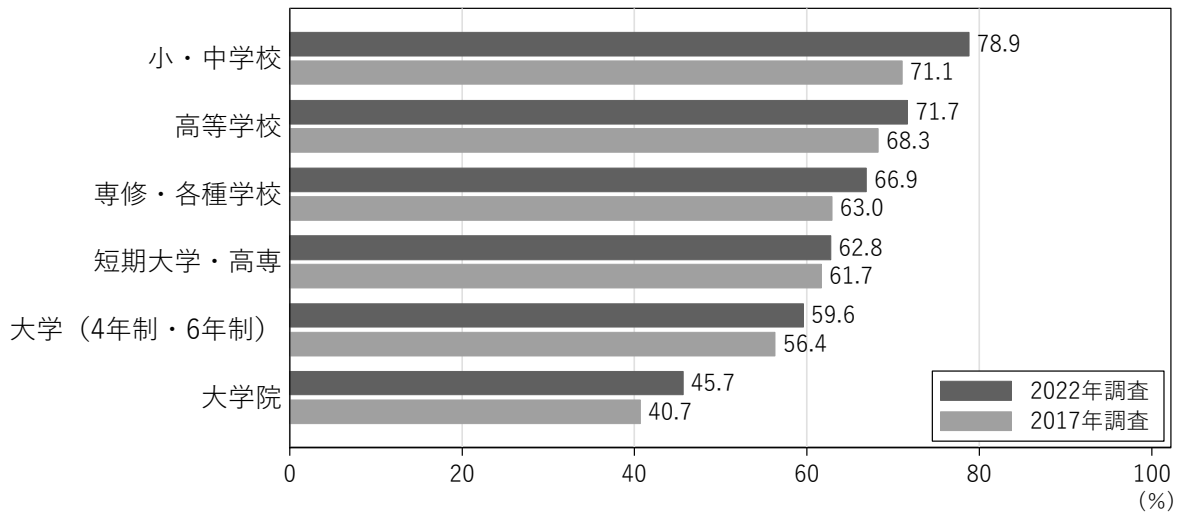
本業の 就業形態	調査年	n	収入を増やしたいから	少ないから、生活自体ができないから	1 つの仕事だけでは収入が足りないから	自分の活動できる場を広げたいから	時間のゆとりがあるから	副業のほうに本業に好きな仕事があったり、断りきれないから	仕事を頼まれ、断りきれないから	ローンなど借金や負債を抱えているため	向上させるため能力を活用・向上させるため	仕事で必要な能力を活用・向上させるため	様々な分野の人とつながり	定年後に備えるため	かられる仕事に就けなかつた	約 1 つの収入を得る	働くことができる時間	（大学教員、研究者など）	本業の性格上、別	独立したいから	転職したいから	その他
計	2022	11,358	33.7	26.2	6.2	4.8	4.3	4.2	3.9	2.9	2.8	2.6	1.8	1.7	1.5	0.7	2.7					
	2017	9,299	32.5	23.1	7.9	4.9	5.1	5.9	4.6	2.3	3.5	—	1.6	2.8	1.8	0.6	3.4					
正社員	2022	4,327	38.8	20.2	6.5	3.4	4.1	3.4	5.5	3.2	3.0	3.4	0.9	2.0	2.3	0.8	2.7					
	2017	3,142	35.9	18.2	7.6	2.9	5.7	5.8	7.2	2.2	3.1	—	0.3	3.6	2.7	1.0	4.0					
非正社員	2022	4,657	32.0	31.3	5.1	5.4	5.1	4.4	3.2	1.9	2.3	2.4	2.4	0.7	0.8	0.8	2.2					
	2017	3,434	34.7	26.8	6.0	5.7	5.4	5.4	3.4	1.5	2.6	—	2.7	0.9	1.1	0.8	3.0					
非雇用者	2022	2,374	27.8	27.1	7.8	6.3	3.4	5.2	2.3	4.4	3.6	1.7	2.1	3.3	1.3	0.2	3.5					
	2017	2,723	25.8	24.2	10.7	6.2	4.0	6.6	3.0	3.6	4.9	—	1.9	4.2	1.5	0.0	3.3					

注）選択肢「定年後に備えるため」は 2017 年調査には含まれない。選択肢「仕事で必要な能力を活用・向上させるため」は 2017 年調査では「現在の仕事で必要な能力を活用・向上させるため」となっている。

第 2 章第 3 節 1（2）と同様に、副業する理由でもっともあてはまるものとして、「収入を増やしたいから」「1 つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができないから」「ローンなど借金や負債を抱えているため」を「金銭目的」とみなしたうえで、その割合を最終学歴別にみると、いずれの調査年も学歴が高いほど金銭目的とする人の割合が低くなっている。調査年で比較すると、2017 年調査には選択肢「定年後に備えるため」が含まれないことに注意を要するが、いずれの学歴においても 2022 年調査の方が金銭目的とする人の割合が高くなっている（図表 2-8-6）。

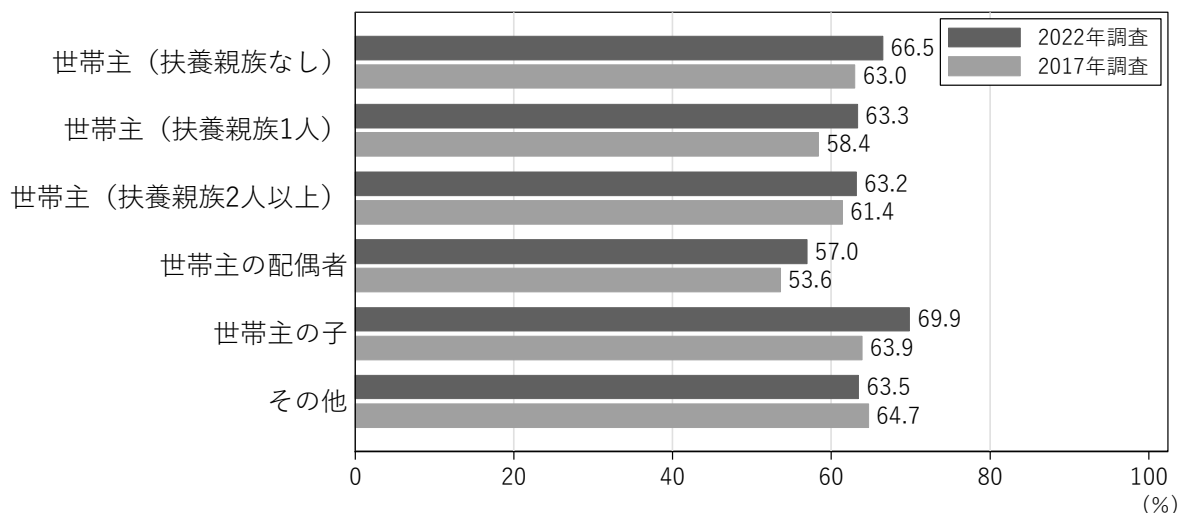
世帯上の地位別にみても、「その他」を除いてはいずれの世帯上の地位でも 2022 年調査の方が金銭目的とする人の割合が高くなっている（図表 2-8-7）。

図表 2-8-6 副業する理由が金銭目的の人の割合（最終学歴および調査年別）



注）各属性のサンプルサイズは、2022年調査は「小・中学校」が 298、「高等学校」が 3,062、「専修・各種学校」が 1,577、「短期大学・高専」が 1,199、「大学（4年制・6年制）」が 4,449、「大学院」が 773。2017年調査は「小・中学校」が 197、「高等学校」が 2,503、「専修・各種学校」が 1,247、「短期大学・高専」が 1,074、「大学（4年制・6年制）」が 3,558、「大学院」が 720。

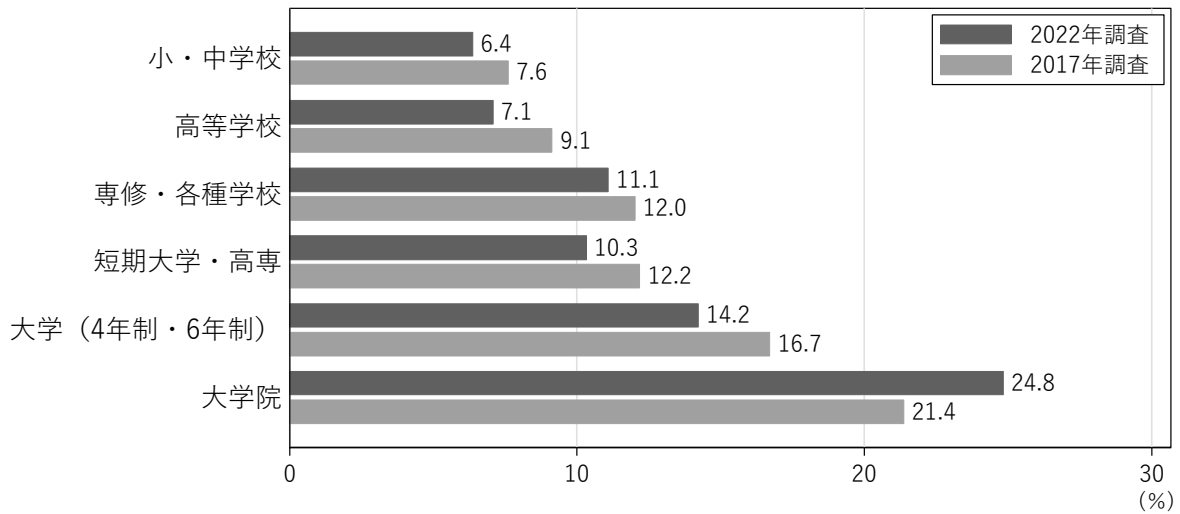
図表 2-8-7 副業する理由が金銭目的の人の割合（世帯上の地位および調査年別）



注）各属性のサンプルサイズは、2022年調査は「世帯主（扶養親族なし）」が 3,668、「世帯主（扶養親族1人）」が 1,535、「世帯主（扶養親族2人以上）」が 2,028、「世帯主の配偶者」が 2,451、「世帯主の子」が 1,435、「その他」が 241。2017年調査は「世帯主（扶養親族なし）」が 2,653、「世帯主（扶養親族1人）」が 1,237、「世帯主（扶養親族2人以上）」が 1,872、「世帯主の配偶者」が 2,030、「世帯主の子」が 1,456、「その他」が 51。

第2章第3節1(3)と同様に、副業する理由のうち、「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「仕事で必要な能力を活用・向上させるため」を「成長目的」とみなして、その割合を最終学歴別にみると、いずれの調査年でも学歴が高いほど、成長目的とする人の割合が高くなっている。調査年で比較すると、「大学院」を除いてはいずれの学歴でも2017年調査に比べて2022年調査の方が成長目的とする割合が低くなっている（図表2-8-8）。

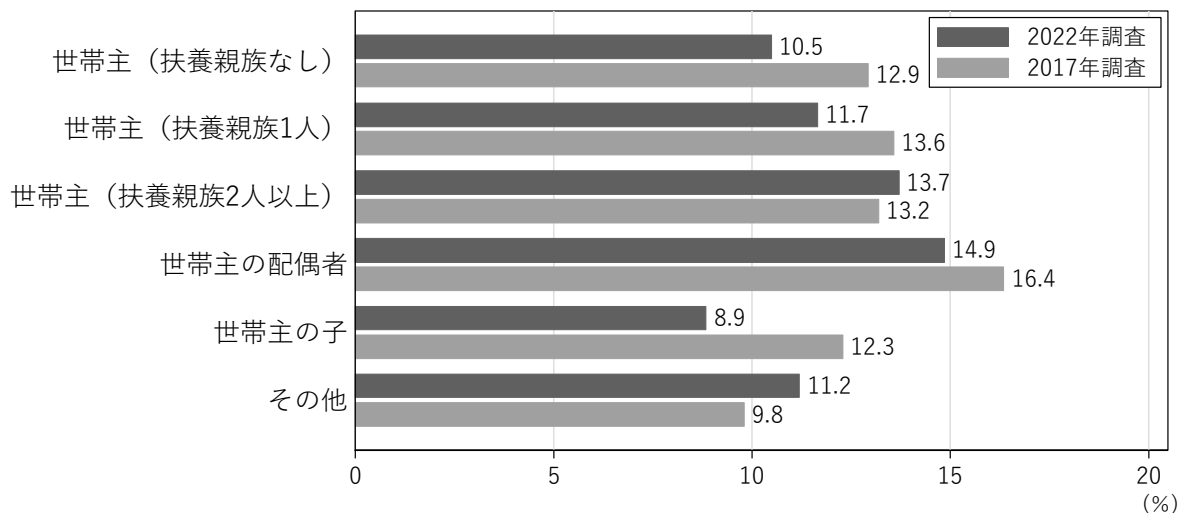
図表 2-8-8 副業する理由が成長目的の人の割合（最終学歴および調査年別）



注）各属性のサンプルサイズは、2022年調査は「小・中学校」が 298、「高等学校」が 3,062、「専修・各種学校」が 1,577、「短期大学・高専」が 1,199、「大学（4年制・6年制度）」が 4,449、「大学院」が 773。2017年調査は「小・中学校」が 197、「高等学校」が 2,503、「専修・各種学校」が 1,247、「短期大学・高専」が 1,074、「大学（4年制・6年制度）」が 3,558、「大学院」が 720。

世帯上の地位別にみると、「世帯主（扶養親族 2 人以上）」と「その他」を除いては、いずれの世帯上の地位でも 2017 年調査の方が成長目的とする人の割合が高くなっている（図表 2-8-9）。

図表 2-8-9 副業する理由が成長目的の人の割合（世帯上の地位および調査年別）



注）各属性のサンプルサイズは、2022年調査は「世帯主（扶養親族なし）」が 3,668、「世帯主（扶養親族 1 人）」が 1,535、「世帯主（扶養親族 2 人以上）」が 2,028、「世帯主の配偶者」が 2,451、「世帯主の子」が 1,435、「その他」が 241。2017年調査は「世帯主（扶養親族なし）」が 2,653、「世帯主（扶養親族 1 人）」が 1,237、「世帯主（扶養親族 2 人以上）」が 1,872、「世帯主の配偶者」が 2,030、「世帯主の子」が 1,456、「その他」が 51。

6. 本業の勤め先での副業の禁止・通知の状況

(1) 本業の勤め先での副業の禁止状況

本業が雇用者で副業をしている人について、本業の勤め先での兼業禁止の状況をみると、「禁止されていない」は2022年調査が73.6%に対して2017年調査が65.2%で、2022年調査が約8ポイント高い。本調査は企業を対象とした調査ではないものの、副業を認める企業の割合が高まっている可能性がうかがえる。

本業の就業形態別にみると、「禁止されていない」は「正社員」では2022年調査が64.0%、2017年調査が52.8%と、2022年調査の方が約11ポイント高い（図表2-8-10）。

図表 2-8-10 本業の勤め先で副業が禁止されているか（副業者、本業の就業形態別および調査年別、単位：％）

本業の 就業形態	調査年	n	禁 止 さ れ て い る	禁 止 さ れ て い な い	わ か ら な い
計	2022	8,984	11.0	73.6	15.4
	2017	6,576	15.3	65.2	19.5
正社員	2022	4,327	18.3	64.0	17.8
	2017	3,142	26.3	52.8	20.8
非正社員	2022	4,657	4.3	82.5	13.2
	2017	3,434	5.2	76.5	18.2

(2) 副業していることの本業の勤め先への通知状況

副業していることの本業の勤め先への通知状況をみると、「知らせている」はいずれの調査年も4割弱で、調査年による差異はあまりみられない。

本業の就業形態別にみても、やはり調査年による差異はあまりみられない（図表2-8-11）。

図表 2-8-11 副業していることの本業の勤め先への通知状況（本業の就業形態および調査年別、単位：％）

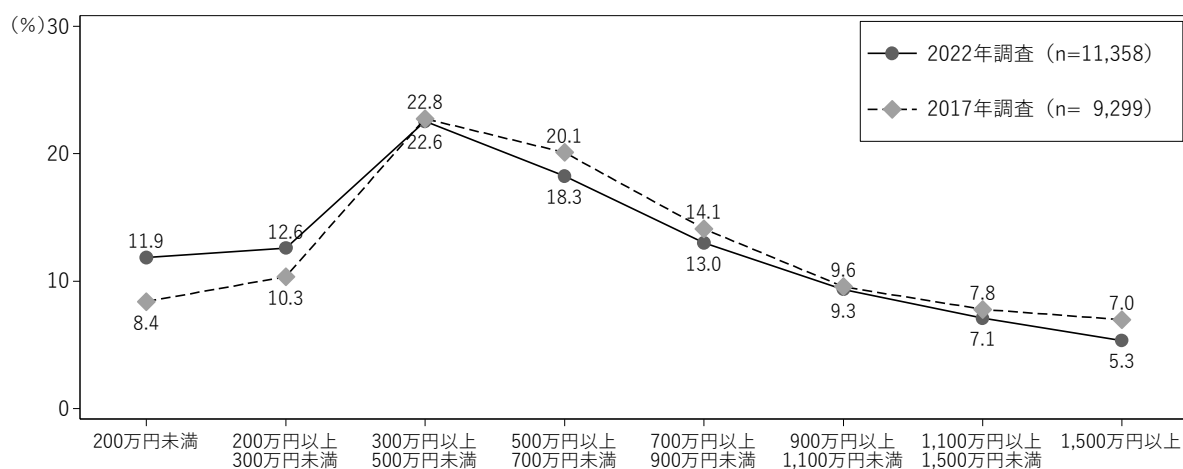
本業の 就業形態	調査年	n	知 ら せ て い る	て上は正 い司し式 るやてな 同い届 僚なけ はい出 知がな っ、ど	知 ら せ て い な い
計	2022	8,984	38.7	23.8	37.5
	2017	6,576	37.8	22.6	39.6
正社員	2022	4,327	33.5	23.0	43.5
	2017	3,142	32.7	21.8	45.5
非正社員	2022	4,657	43.6	24.5	31.9
	2017	3,434	42.5	23.3	34.2

7. 世帯年収

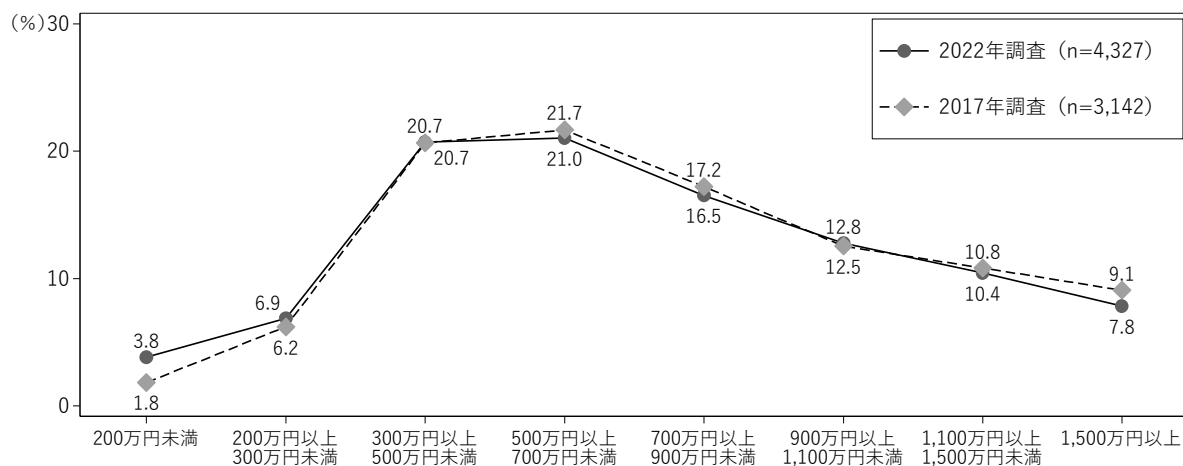
世帯年収をみると、いずれの調査年でも「300 万円以上 500 万円未満」の割合がもっとも高く、次いで「500 万円以上 700 万円未満」「700 万円以上 900 万円未満」となっている。300 万円未満の割合は 2022 年調査の方がやや高くなっている（図表 2-8-12）。

本業の雇用形態別にみると、本業が「正社員」では調査年による違いはあまりみられないが、本業が「非正社員」「非雇用者」では、300 万円未満の割合は 2022 年調査の方が高くなっていることが目立つ（図表 2-8-13、図表 2-8-14、図表 2-8-15）。

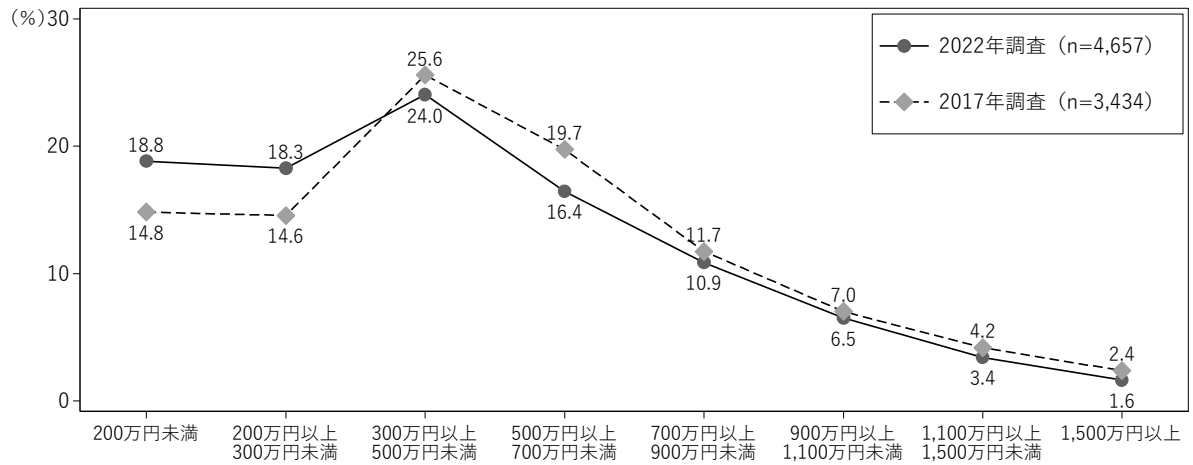
図表 2-8-12 世帯年収（調査年別）



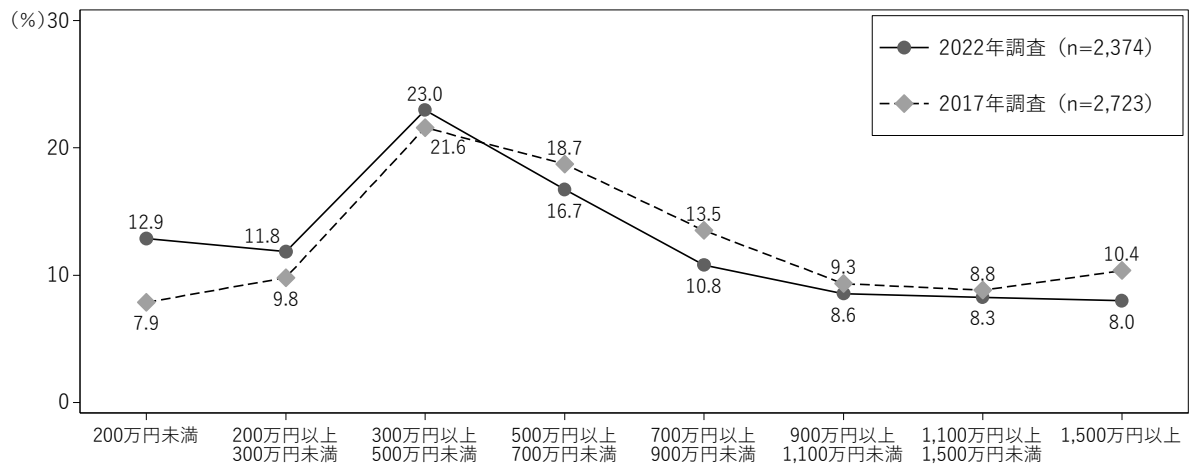
図表 2-8-13 世帯年収（正社員、調査年別）



図表 2-8-14 世帯年収(非正社員、調査年別)



図表 2-8-15 世帯年収(非雇用者、調査年別)



＜参考＞総務省「就業構造基本調査」における副業者の属性

1. 副業者の人数と有業者に占める割合（男女別）

		2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
副業者の人数 (人)	計	2,554,800	2,617,100	2,343,900	2,678,400	3,320,600
	男性	1,547,300	1,530,500	1,307,700	1,430,200	1,688,300
	女性	1,007,400	1,086,600	1,036,100	1,248,200	1,632,300
有業者に占める 副業者の割合（％）	計	3.9	4.0	3.6	4.0	5.0
	男性	4.1	4.0	3.6	3.9	4.6
	女性	3.7	3.9	3.7	4.3	5.4

2. 副業者の人数と有業者に占める割合（年齢階級別）

		2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
副業者の人数 (人)	計	2,554,800	2,617,100	2,343,900	2,678,400	3,320,600
	15～19歳	25,600	27,300	25,200	37,800	54,100
	20～24歳	122,500	132,800	106,000	133,500	184,800
	25～29歳	127,500	131,100	117,600	129,700	171,200
	30～34歳	146,900	172,700	149,000	177,500	200,500
	35～39歳	196,700	201,200	190,400	200,500	253,500
	40～44歳	279,100	255,900	246,400	252,900	310,800
	45～49歳	321,500	315,600	262,200	313,100	374,000
	50～54歳	439,800	349,700	294,500	325,900	385,600
	55～59歳	319,200	435,100	312,200	312,600	348,800
	60～64歳	243,300	271,600	313,200	306,600	330,000
	65歳以上	332,600	324,000	327,200	488,300	707,200
有業者に占める 副業者の割合（％）	計	3.9	4.0	3.6	4.0	5.0
	15～19歳	2.1	2.6	2.7	3.6	5.4
	20～24歳	2.3	2.7	2.6	3.1	4.3
	25～29歳	1.7	2.1	2.0	2.4	3.1
	30～34歳	2.1	2.4	2.4	3.0	3.6
	35～39歳	3.1	2.7	2.5	3.1	4.1
	40～44歳	4.4	3.8	3.2	3.1	4.5
	45～49歳	4.8	4.8	3.8	3.9	4.5
	50～54歳	5.2	5.3	4.6	4.7	4.8
	55～59歳	5.0	5.5	5.1	5.1	5.2
	60～64歳	5.7	5.5	5.1	5.8	6.1
	65歳以上	6.2	5.3	5.0	5.7	7.7

3. 本業の就業形態（2022 年）

本業の就業形態	副業者の人数（人）	割合（％）
総数	3,320,600	100.0
自営業主	449,300	13.5
うち起業主（自営業主）	317,300	9.6
家族従業者	58,100	1.7
雇用者	2,801,000	84.4
会社などの役員	327,800	9.9
うち起業主（会社などの役員）	138,800	4.2
会社などの役員を除く雇用者	2,473,200	74.5
正規の職員・従業員	941,000	28.3
非正規の職員・従業員	1,532,200	46.1
パート	708,500	21.3
アルバイト	415,800	12.5
労働者派遣事業所の派遣社員	93,400	2.8
契約社員	183,000	5.5
嘱託	61,500	1.9
その他	70,000	2.1

4. 副業の就業形態（2022 年）

副業の就業形態	副業者の人数（人）	割合（％）
総数	3,320,600	100.0
自営業主	860,500	25.9
家族従業者	220,800	6.6
雇用者	1,945,100	58.6
うち正規の職員・従業員	256,500	7.7
うち非正規の職員・従業員	1,427,200	43.0

5. 本業の業種 (2022 年)

本業の業種	副業者の人数 (人)	割合 (%)
総数	3,320,600	100.0
農業, 林業	112,200	3.4
漁業	9,300	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,400	0.0
建設業	173,800	5.2
製造業	266,700	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7,400	0.2
情報通信業	134,200	4.0
運輸業, 郵便業	138,200	4.2
卸売業, 小売業	456,900	13.8
金融業, 保険業	48,500	1.5
不動産業, 物品賃貸業	124,100	3.7
学術研究, 専門・技術サービス業	188,100	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	256,900	7.7
生活関連サービス業, 娯楽業	159,100	4.8
教育, 学習支援業	276,300	8.3
医療, 福祉	481,300	14.5
複合サービス事業	17,000	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	256,300	7.7
公務 (他に分類されるものを除く)	53,700	1.6
分類不能の産業	159,400	4.8

6. 副業の業種 (2022 年)

副業の業種	副業者の人数 (人)	割合 (%)
総数	3,320,600	100.0
農業, 林業	255,900	7.7
漁業	14,200	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100	0.0
建設業	105,800	3.2
製造業	184,700	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10,400	0.3
情報通信業	119,700	3.6
運輸業, 郵便業	128,500	3.9
卸売業, 小売業	416,800	12.6
金融業, 保険業	21,000	0.6
不動産業, 物品賃貸業	185,400	5.6
学術研究, 専門・技術サービス業	199,400	6.0
宿泊業, 飲食サービス業	286,000	8.6
生活関連サービス業, 娯楽業	177,800	5.4
教育, 学習支援業	281,500	8.5
医療, 福祉	400,700	12.1
複合サービス事業	6,900	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	277,300	8.4
公務 (他に分類されるものを除く)	42,900	1.3
分類不能の産業	205,400	6.2

参考文献

- 川上淳之（2017）「誰が副業を持っているのか？—インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」『日本労働研究雑誌』 No. 680, pp. 102-119.
- ヨシュア・アングリスト, ヨーン・シュテファン・ピスケ著、大森義明、小原美紀、田中隆一、野口晴子訳（2013）『「ほとんど無害」な計量経済学』 NTT 出版株式会社.
- 労働政策研究・研修機構（2009）『副業者の就労に関する調査』 調査シリーズ No.55.
- 労働政策研究・研修機構（2023）『副業者の就業実態に関する調査』 調査シリーズ No.231.
- Cameron, A. Colin, and Pravin K. Trivedi (2005) *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- Robinson, Peter. M. (1988) “Root-N-consistent semiparametric regression,” *Econometrica*, Vol. 56, No. 4, pp. 931-954.